

CSR情報

日本化薬グループは、常に社会に目を向け、最良の製品を社会に提供し続けることによって社会的責任を果たし、かつ企業価値を高めることを目指しています。

▶ English



▶ トップメッセージ

代表取締役社長 鈴木政信のメッセージをご紹介します。



▶ 特集

グローバルで「廃水処理に関する環境保全技術の向上を実践



▶ 「CSRレポート2018 ダイジェスト」 ダウンロード



▶ 基盤となるCSR活動

- ▶ 企業ビジョンとCSR活動
- ▶ CSRアクションプラン
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス



▶ 経済的責任を果たすCSR活動

4つの事業と研究開発をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。

冊子のご請求

日本化薬は、CSRレポートの請求受付および送付業務を有限会社インフォワードに委託しています。



こちらから
ご覧頂けます

CSRレポート

アンケートのご協力をお願いします。

アンケートの結果



▶ 社会的責任を果たすCSR活動

- ▶ お客様への取り組み
- ▶ お取引先・投資家への取り組み
- ▶ 社会への取り組み
- ▶ 地域への取り組み
- ▶ 従業員への取り組み



▶ 環境責任を果たすCSR活動

- ▶ 環境・安全衛生・品質マネジメントシステム
- ▶ 安全衛生・健康に対する取り組み
- ▶ 環境に対する取り組み
- ▶ 廃棄物処理施設の維持管理状況

CSRニュース

▼ 一覧はこちら

2019/04/23

高崎工場「第31回ふれあい祭」のご案内

2019/04/19

東京工場「2019 さつき祭り」のご案内

2019/02/25

「健康経営優良法人 2019 ～ホワイト500～」に認定されました

関連情報

▶ 会社情報



▶ 日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループのグループ会社のCSRコミットメントをご紹介します。

▶ 編集方針

日本化薬グループのCSRの取り組みの情報開示について

▶ CSRレポート

バックナンバー一覧

トップメッセージ



**「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」
時代の変化を先取りし、特長ある独自の技術をさらに進化させながら、持続可能な社会・環境に貢献し続けます。**

私たち日本化薬グループは「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」（KAYAKU spirit）を企業ビジョンとしています。これは創業時より長く経営に携わった三代目社長の原安三郎の経営思想を現した社是「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」がもとになっています。一人ひとりの良き心を引き合うという「良心の結合」のもと、組織であれ個人であれ、途切れることなく進歩を続けるという「不断の進歩」によって、世の中に必要とされる「最良の製品」を提供し、社会に貢献し続けようという理念です。そして、このKAYAKU spiritの実践を支えている社員一人ひとりの企業活動そのものがCSR経営であると位置づけております。

私たちはこのKAYAKU spiritを創業時より受け継ぎ、一貫して世のため人のために貢献しようという真摯な姿勢で事業活動を行って参りました。市場や世の中の大きな変化にあっても、持てる技術を磨き柔軟に進化させながら最良の製品を生み出してきた遺伝子こそが、100年を越えて継続し成長し続けていける原動力であり、当社グループの強みであります。

時代は常に変化しています。私たちは持続的な企業活動をしていく上でさまざまな社会課題に対処して行かねばなりません。世界では人口の増加に伴う食料・水の不足、所得格差の拡大や児童労働など労働環境に関する問題、地球温暖化の進行など、気候変動に関する「パリ協定」や国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」で提起された課題が山積しています。また当社グループの事業環境を見ますと、化学品・素材分野では高度情報化社会が進展する中で、より省エネルギー・省資源・低環境負荷の素材が求められています。自動車社会は世界中で拡大を続けており、自動車の安全性向上はさらに重要になるでしょう。医療の分野では国内で医療費の増大が社会的な課題となっています。

私たち日本化薬グループは、これらの社会課題に対して、社会の公器である企業として真摯に向き合い、当社グループとしてできることに取り組んで参ります。これまで培ってきた柔軟に進化させる事業の強みを活かし、色素や樹脂の技術を応用した低環境負荷機能性材料などで超スマート社会を支える機能化学品事業、抗がん薬やバイオシミラーなどで患者様のQOL（Quality of Life：生活の質）向上や医療費低減に貢献する医薬事業、自動車安全部品をグローバルに安定供給し人びとの安全を守るセイフティシステムズ事業、そして安定した農業生産を支え食料問題に貢献するアグロ事業、これらの事業を通じて社会に共有価値を創造、提供して参ります。また、安全・安心な職場環境の維持、人材育成やダイバーシティの推進を図り、高い倫理観をもってCSR経営を実践しながら持続的に成長し企業価値を高めて参ります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

ホーム > CSR情報 > 特集 > 特集 日本化薬グループ・グローバルで「廃水処理に関する環境保全技術の向上」を実践

特集 日本化薬グループ・グローバルで 「廃水処理に関する環境保全技術の向上」を実践



持続可能な社会の実現に向けて、環境問題や社会課題の解決を、企業が率先して取り組むことが求められています。世界12の国と地域で事業を行う日本化薬グループでは、「地球環境に配慮した安定・安全な廃水処理」を目指したCET（クリーン エコ テクノロジー）プロジェクトを、国内の事業場および中国にあるグループ会社無錫先進化薬化工有限公司（WAC）で実施しました。

国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標14では、海洋と海洋資源の保全が掲げられています。生物多様性の保全にも配慮したCETプロジェクトは、こうした社会のニーズに対応しながら、2012年のスタートから5年半に及ぶ長期的な取り組みとなりました。

プロジェクト発足の背景と目標

樹脂や色素、染料を取り扱う当社グループの工場は、廃水処理に関して特有の課題があります。生物処理が困難な高塩濃度廃水、色素製造時の高COD着色廃水……これらの課題の克服は、環境負荷の低減はもちろん、地域社会とのエンゲージメントなど、持続性の観点からも重要と認識しています。

2012年10月に発足したCETプロジェクトでは、中長期目標のもと期間を第一期（2012～2016年）と第二期（2016～2018年）に分け、「中期CSRアクションプランNo.9：廃水処理に関する環境保全技術の向上させる」を実践するため、実効的なマネジメントを展開しました。廃水処理技術の向上によるCOD排出量の低減、将来の技術者の育成やコストダウン、拠点間の技術の平準化など共通の目標を掲げ、国内の事業場およびWACで取り組みを推進しました。



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

特集 「廃水処理に関する環境
保全技術の向上」を実践

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

プロジェクトへの目標

中長期目標（PJ発足当時）



プロジェクト参加事業場/部署および主な成果

<プロジェクト参加事業場/部署>

国内

福山工場（㈱日本化薬福山）、厚狭工場、東京工場（㈱日本化薬東京）、高崎工場、姫路工場、鹿島工場、東京事業区、研究企画部、機能化学品研究所、医薬研究所、アグロ研究所、生産技術部

グループ会社

無錫先進化薬化工有限公司（WAC）、㈱ボラテクノ、化薬アクソ㈱厚狭工場

<主な成果>

成果

- ・ COD排出量 約**50%**減（2007年比）
- ・ 窒素排出量 約**43%**減（2011年比）
- ・ リン排出量 約**29%**減（2011年比）

（国内実績）

WAC(中国)

テーマ

新規废水处理設備導入によるCOD排出量低減

成果

COD※2排出量 約**28%**減（2013年比）

※2 COD:Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の一つ

福山工場

テーマ

高機能凝集剤による脱色向上

成果

水使用量 約**33%**減（2011年比）

東京工場

テーマ

既存废水处理プロセスの最適化検討

成果

栄養剤変更および運転条件変更による
原材料費削減(800万円/年)

厚狭工場

テーマ

①高塩濃度 エポキシ废水处理技術の開発
②触媒廃水モリブデン除去技術の確立

成果

エポキシ废水处理の技術の確立
(他特許出願3件)

技術者育成、産学連携、信頼の獲得

CETプロジェクトの上記成果に加え3つの取り組みがありました。

①技術者育成に向けた取り組みでは、全事業場にて勉強会・分科会・交流会（のべ約20回/5年間）を開催してレベルアップを図るとともに、プロジェクトデータベースを立ち上げ、情報の一元管理と全事業場への発信を行うことで、タイムリーな情報共有を徹底しました。その結果、研究者の廃水に対する意識向上につながり、研究段階から廃水処理を意識した製造設計が可能となりました。

②産学連携では、技術交流会を開催し、当社グループの廃水のコア技術である「有色廃水の脱色技術」に関して事例発表や情報交換などを実施しました。また、新しい廃水処理技術の開発を目指して、大学との共同研究も行いました。

③社外ネットワークの構築に向け、お取引先からの技術者指導依頼や大学からの見学依頼にお応えし、積極的に社外とも技術を共有することで信頼の獲得に努めました。

MESSAGE

「不断の努力で改善し、成果を将来につなげていく」

2012年のキックオフから約5年半。CETプロジェクトの財産として長期目標であった技術者育成は

もとより、拠点間の廃水担当者や社外のネットワーク化も進み、また技術が確立したことで新たな設備提案やコストダウンの早期実現化につながるなど、目に見える改善ができました。さらに、処理技術の妥当性を評価し、最適化を実現するノウハウも蓄積できています。そしてプロジェクトの成果は2018年に「日本化薬グループの廃水処理技術集成」として製本化し、将来に備えた廃水技術基盤の強化や技術継承にも役立てています。今後は各工場の技術支援や環境保全活動など、PDCAを力強く展開していきたいと考えています。



日本化薬(株) 生産技術本部
生産技術部長 佐川 征博

今回の活動は、2018年に[日本化学工業協会レスポンシブル・ケア賞優秀賞を受賞](#)しました。

確かな知識と高い処理技術で、捨てるもの（廃水）に対する処理に意識を傾け、環境に配慮した製品設計を行うこと、そして既存のプロセスを創意工夫により改善していくことで、これからも環境にやさしい日本化薬グループを目指していきます。

ホーム > CSR情報 > 基盤となるCSR活動 > 企業ビジョンとCSR活動

企業ビジョンとCSR活動

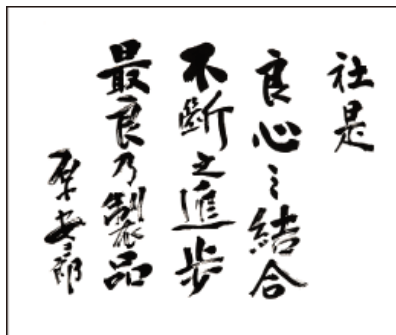
日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行っています。

KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spiritの「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。これは50年以上前に制定された社是「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」をもとにして長く受け継がれてきた私たちのCSR経営の原点です。私たちは企業ビジョンKAYAKU spiritを実現させるための社員一人ひとりの日々の企業活動そのものをCSR経営と位置づけています。また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「グループ行動指針」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し公正な事業活動を行います。すべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。



* 行動：どうの字を「働く」と記載する「行動」は、日本化薬グループ独自の言葉です。常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動のことをいいます。



左下のイラストは、KAYAKU spiritを上から見たものです。「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

企業ビジョンとCSR活動

CSRアクションプラン

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

の考え方に基づいた社員一人ひとりの日々の活動が、互いに関係し合い手を取り合いながら頂点にある企業ビジョンに向かっていく姿を表しています。

そして、私たちは社会に存在する企業として、社会的責任、経済的責任、環境責任を果たし、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現していきます。



人権の尊重とKAYAKU spirit

KAYAKU spiritの基本理念に「良心の結合」という言葉があります。わたしたちは、企業活動のあらゆる側面において従業員やお取引先などすべての人びとの「人権を尊重」し、お互いに良き心を結び合うことが企業経営の基本であると考えています。

■ 人権方針

日本化薬グループの行動規範である「**日本化薬グループ行動憲章**」に、個人の基本的な人権およびプライバシーの尊重を定めています。また、「**日本化薬グループ行動基準**」では第24条に人権とプライバシーの尊重について謳い、国内外を問わずすべての従業員の基本行動の原則としています。

■ 従業員への人権の取り組み

日本化薬グループでは、社長を委員長とする「倫理委員会」を設けています。職場でのハラスメントや人権侵害がないようさまざまなテーマで議論をしています。管理職をはじめ従業員に対し、人権配慮やパワーハラスメント・セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント防止、あるいはLGBTへの理解促進などについて、定期的に社内研修や外部講師を招いての講演会を開催しています。社員のダイバーシティ&インクルージョンに取り組み、いきいきと働ける職場環境づくりに継続的に努めています。

■ CSR調達における人権への配慮

日本化薬グループのCSR調達の基本方針である「**日本化薬グループの購買基本方針**」において、日本化薬グループ行動憲章・行動基準に基づいた判断をすることを謳っています。さらにCSR調達ガイドラインでは第2章「人権と労働」として非人道的な扱いや差別の禁止、強制労働や児童労働の禁止について具体的に定めています。当社はお取引先や協力会社とともに人権に配慮した購買活動を行います。

CSRアクションプランと経営戦略

当社グループの経営基本方針は、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として持続可能な社会・環境に貢献することです。この経営基本方針のもと、中期的な活動目標として策定した「中期CSRアクションプラン2016-2018」に取り組んでいます。

このアクションプランは、製品やサービスを通じて社会へ直接価値を提供するとともに、サプライチェーンマネジメントによるCSR調達の推進、顧客満足の上と品質へのこだわり、中期環境目標に向けた取り組み、安全・安心な職場環境の維持やガバナンスの強化まで、すべてのステークホルダーに対して果たすべき行動計画を盛り込んでいます。そして、これに連動させて中期事業計画**Take a New Step 2016**を策定

し事業戦略を実行しています。

このように事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践しています。

[> 経営方針](#) 

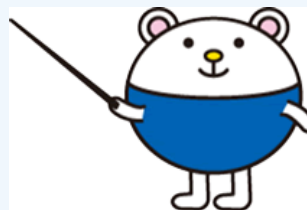
CSR推進体制

社長を委員長とするCSR経営委員会を2010年に設置し、経営戦略本部経営企画部にCSR推進担当を組織しています。CSRアクションプランの目標や結果はCSR経営委員会にて審議、決議してしトップダウンで推進しています。また、CSR推進担当は組織横断的なCSRプロジェクトを運営し、各部門・事業場やグループ会社が主体的に取り組む体制をとっています。



「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報で、各種CSR活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けておりますが、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識させるよう取り組んでいます。現在では、商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

[> かやくーまの部屋](#) 

CSRアクションプラン

日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spirit 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。事業活動と連動した中期CSRアクションプランをご紹介します。

中期CSRアクションプラン

日本化薬グループでは、2016年4月1日より開始している3か年中期事業計画 **Take a New Step 2016** と連動させた中期CSRアクションプラン2016-2018を策定しています。

中期事業ビジョンである「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」を4つの事業を通じて実現し、持続可能な社会・環境に貢献しながら、いい会社・強い会社を目指します。これは、管理部門を含む各事業部と各連結グループ会社から届いた400件以上のアクションプランを整理し17項目に取りまとめたグループ総意としての中期CSRアクションプランです。



各アクションプランの詳細は次の「中期CSRアクションプラン2016-2018」表をご覧ください。また、図中の数字は、アクションプランの項目と一致しています。



> 「CSRレポート2018ダイジェスト」ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

企業ビジョンとCSR活動

CSRアクションプラン

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

中期 CSRアクションプラン 2016-2018

分類	No	中期 CSR アクションプラン 2016-2018
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する
	3	研究開発を遂行し、優良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する
 豊かな暮らしを支える	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する
 いい会社でありたい	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する
	15	有事においても事業継続性を確保する
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る

▶ [中期CSRアクションプラン2016-2018](#) 

中期CSRアクションプランとSDGsの関係

日本化薬グループは国連で採択された2030年までの持続可能な開発目標（SDGs）で提起されたさまざまな社会課題に対して真摯に向きあい、事業を通じてできることに取り組んでまいります。中期CSRアクションプラン2016-2018での取り組みによるSDGsへの貢献は次のとおりです。

CSRアクションプラン2017の結果とCSRアクションプラン2018

日本化薬グループでは、中期CSRアクションプラン2016-2018の達成に向けて、各年度のCSRアクションプランを策定してPDCAを回しています。CSRアクションプラン2017の結果およびCSRアクションプラン2018は次のとおりです。

CSRアクションプラン2017の結果

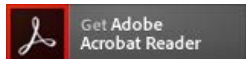
CSRアクションプラン2017の結果	実施内容	CSRアクションプラン2017の結果	達成状況
安全と健康を守る	1 労働現場によるインベメンション増進と高品質な医薬品生産機材の買い増しと共に、安全対策することによって社会に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	2 より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車安全の向上、人々の安全に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	3 疫学研究を加速し、最先端の薬品を開発し続けることにより、患者の健康を守りながら暮らしを支え社会に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
環境にやさしく見える	4 環境・社会・省エネをテーマに、省資源型・持続可能な環境化学材料を開発し、起すマート社会に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	5 生産現場や顧客ニーズに合わせた製品を開発し、安定した品質を確保する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	6 サプライチェーンで環境マネジメントを推進する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
持続可能な社会・環境に貢献する	7 製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	8 省資源・省エネルギー・環境負荷低減対策を推進し、環境保全に寄与する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	9 顧客ニーズに関する顧客満足度を向上させる	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
いい会社・いい職場になる	10 地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	11 ステークホルダーに対して適切な情報発信による対応を行う	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	12 人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
13 事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
14 成長する企業グループとして安定的な成長を確保する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
15 顧客に対しては、事業継続性を確保する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
16 グループ全体へのCSR経営の推進とコンプライアンスの徹底を継続して図る	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
17 グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	

> CSRアクションプラン2017の結果

CSRアクションプラン2018





CSRアクションプラン2018	実施内容	CSRアクションプラン2018	達成状況
安全と健康を守る	1 労働現場によるインベメンション増進と高品質な医薬品生産機材の買い増しと共に、安全対策することによって社会に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	2 より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車安全の向上、人々の安全に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	3 疫学研究を加速し、最先端の薬品を開発し続けることにより、患者の健康を守りながら暮らしを支え社会に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
環境にやさしく見える	4 環境・社会・省エネをテーマに、省資源型・持続可能な環境化学材料を開発し、起すマート社会に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	5 生産現場や顧客ニーズに合わせた製品を開発し、安定した品質を確保する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	6 サプライチェーンで環境マネジメントを推進する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
持続可能な社会・環境に貢献する	7 製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	8 省資源・省エネルギー・環境負荷低減対策を推進し、環境保全に寄与する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	9 顧客ニーズに関する顧客満足度を向上させる	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
いい会社・いい職場になる	10 地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	11 ステークホルダーに対して適切な情報発信による対応を行う	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
	12 人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成
13 事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
14 成長する企業グループとして安定的な成長を確保する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
15 顧客に対しては、事業継続性を確保する	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
16 グループ全体へのCSR経営の推進とコンプライアンスの徹底を継続して図る	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	
17 グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進 ●安全対策の推進と安全対策の推進、安全対策の推進、安全対策の推進	●達成	

> CSRアクションプラン2018












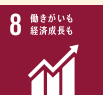


PDF形式のファイルをご覧になるためにはAdobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない場合は、左のアイコンからダウンロードして下さい。

中期 CSRアクションプラン 2016-2018

分類	No	中期CSRアクションプラン 2016-2018
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する
 豊かな暮らしを支える	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する
	5	市場環境や顧客ニーズに適した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する
 いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する
	15	有事においても事業継続性を確保する
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る

中期CSRアクションプランとSDGsの関係

Action Planアイコン	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	関連するSDGs	
 <p>生命と健康を守る</p>	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	   	
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する		
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する		
 <p>豊かな暮らしを支える</p>	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する		
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する		
 <p>持続可能な社会・環境に貢献する</p>	6	サプライチェーンマネジメントを推進する		  
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る		
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する		
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる		
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する		
 <p>いい会社・強い会社になる</p>	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う		
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する		
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する		
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する		
	15	有事においても事業継続性を確保する		
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る		
	17	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る		

中期CSRアクションプラン2016-2018とISO26000の関係

分類	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	ISO26000との対応																		
			組織統治		人権								労働慣行					環境			
			課題1:意思決定プロセス及び構造	課題1:チェーンデリジェンス	課題2:人権に関する危機的状況	課題3:加担の回避	課題4:苦情解決(※非該当)	課題5:差別及び社会的弱者	課題6:市民的及び政治的権利	課題7:経済的・社会的及び文化的権利	課題8:労働における基本的原則および権利	課題1:雇用及び雇用関係	課題2:労働条件及び社会的保護	課題3:社会的対話(※非該当)	課題4:労働における安全衛生	課題5:職場における人材育成および訓練	課題1:汚染の予防	課題2:持続可能な資源の活用	課題3:気候変動の緩和及び気候変動への適応	課題4:環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	
健康を守る 生命を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する																			
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する																			
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する																			
支える 豊かな暮らしを	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1																	○	○	○
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する																	◎		◎
に貢献する 社会・環境	6	サプライチェーンマネジメントを推進する		◎	◎	○														○	
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る																			
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する																		◎	◎
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる																		◎	○
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する								○											
いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	○																		
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する		◎	◎						○	◎		○	◎						
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する												◎						○	
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	◎																		
	15	有事においても事業継続性を確保する	◎											○							
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	◎			○			○	○	○	○									
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	◎																		





※1：2017年4月より表現を一部変更

分類	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	ISO26000との対応																			
			公正な事業慣行					消費者課題							コミュニティ参画及び発展							
			課題1:汚職防止	課題2:責任ある政治的関与	課題3:公正な競争	課題4:バリエーションにおける社会的責任の推進	課題5:財産権の尊重	課題1:公正なマーケティング、事実に基づく偏りのない情報、及び契約慣行	課題2:消費者の安全衛生の保護	課題3:持続可能な消費	課題4:消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争の解決	課題5:消費者データ保護及びプライバシー	課題6:不可欠なサービスへのアクセス(※非該当)	課題7:教育及び意識向上	課題1:コミュニティへの参画	課題2:教育及び文化	課題3:雇用創出及び技能開発	課題4:技術の開発及び技術へのアクセス	課題5:富及び所得の創出	課題6:健康	課題7:社会的投資	
健康を守る 生命を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する																				
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する																				
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する																				
支える 豊かな暮らしを	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1																				
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する																				
に貢献する 社会・環境	6	サプライチェーンマネジメントを推進する			○	◎																
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る				○																
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する																				
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる																				
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する												○	◎	◎	○	○	○	○	○	○
いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う																				
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する																				
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する																				
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する			○																	
	15	有事においても事業継続性を確保する				○																
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	○	○	○	○	○	○	○	○												
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	○	○	○	○	○	○	○	○												

※1：2017年4月より表現を一部変更

CSRアクションプラン2017の結果

★★★ 達成 (90%以上) ★★☆☆ ほぼ達成 (80%以上) ★☆☆ 努力中 (60%以上) ☆☆☆ 未達 (60%未満)

Action Planアイコン	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2017 結果	単年評価
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 抗がん薬内包高分子ミセルNK105の臨床試験を開始 ● ジェネリック抗がん薬テモゾロミド錠「NK」を上市 ● がん領域抗体バイオシミラー トラスツマブBS「NK」の製造販売承認を取得 	★★★
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内、海外各拠点で既存品の増産や生産体制の拡充を計画通りに実施しグローバル品質保証体制のもと製品を安定供給 ● 新製品の生産・販売体制の構築を計画通りに実施 	★★☆
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術融合を図るコーポレート研究テーマ1件を新規に立上げ ● 全社研究発表会、研究所長会議、分析評価技術交流会など技術の相互理解や融合の機会を創出する取り組みを実施 ● 国内外の研究機関との共同研究2件を新規に立上げ 	★★★
 豊かな暮らしを支える	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、超スマート社会の実現に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信分野に電子デバイス向けドライフィルムレジスト等を提供 ● 産業印刷分野にインクジェットプリンタ用色素を開発し提供 	★★★★
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規殺虫剤「ファインセーブ®」の農薬登録を取得 ● 既存剤において13作物+1作物群、19病害虫に適用拡大 	★★★★
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーとコミュニケーションを取り情報収集を進めて調達リスクを軽減し、調達先の多様化を図ることで調達の安定を確保 	★★☆☆
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大顧客苦情(損失金額1,000万円以上)が1件発生^{※1} ● 顧客苦情データベースおよび品質工程異常データベースを改定し、なぜなぜ分析を取り込んで再発防止策の水平展開を推進 ● グローバル品質保証体制の強化を継続実施、新たに教育センターを組織し社員の安全・技術教育を強化 	★★☆☆
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ● レスポンシブル・ケア方針のもと各事業部門で環境への取り組みを実施、2020年目標は達成の見込 ● エネルギー使用原単位：対前年度比2.7%削減^{※1}で目標達成 	★★★★
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃水処理技術向上を目指した全社プロジェクトを推進し基盤技術を確立 	★★★★
 いい会社・強い会社になる	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場の地域住民と各種のコミュニケーションを継続実施 ● 教育CSRとして地域の小学校へ出張授業を実施、イベント型実験教室「子ども化学実験ショー化学2017」へ参加 ● ピンクリボン活動を各地で展開し約2万人へ乳がんの早期発見・早期治療を啓発 	★★★★
	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務・非財務情報をタイムリーに適正開示 ● 機関投資家との継続した対話を実施 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ● IFRS導入検討プロジェクトにて影響度調査を実施 	★★☆☆
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍推進：女性管理職比率7.0%^{※1}(対前年度比0.3ポイント増) ● 人事階層別教育、各工場・事業部門での技能研修など人材育成を推進 ● グローバル人材育成として海外赴任前教育、語学教育支援、海外グループ会社との人材交流を実施 	★★☆☆
			<ul style="list-style-type: none"> ● 管理職研修を通じて次世代育成支援対策についての教育を実施 ● 労働組合と労働時間専門委員会を開催しノー残業デーを推進、有給休暇の取得推進を目的として「アニバーサリー休暇」を導入 	★★☆☆
			<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメントの防止と対応に関する社内規程の改定に沿った専門の窓口および対策委員会の運営を強化 ● ハラスメントに関する教育を集合研修や全社員を対象としたeラーニングで実施 	★★★★
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	<ul style="list-style-type: none"> ● ストレスチェックを継続実施、高ストレス職場に対してグループカウンセリング等を実施 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ● 電気系統の作業事故が1件発生^{※1} ● 各事業場、グループ会社にて防災訓練、安全審査を継続実施、不安全行動の摘出を目的とした職場巡視活動(定点観察)を開始 ● 中国のグループ会社の環境安全診断および環境保安担当者委員会を実施 	★★☆☆
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高・営業利益ともに増収増益を達成 ● 資本効率化を図るためROICを経営指標として取り入れ、工場のコストダウン・遊休資産の整理を推進 	★★★★
	15	有事においても事業継続性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP訓練を2017年度は医薬事業本部を対象として実施 ● 現場に則したBCPマニュアルの見直しを継続実施 	★★★★
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR研修：グループ会社5社189名を含め集合研修315名が受講 ● コンプライアンス研修：国内ではeラーニング研修1,973名、集合研修825名、DVD研修778名、中国では集合研修380名が受講 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ● 各国・地域において法改正等へ迅速かつ適正に対応、GDPR(EU一般データ保護規則)への対応を推進 	★★★★
	17	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価について取締役・監査役への評価アンケートを実施 	★★☆☆
			<ul style="list-style-type: none"> ● 監査部と監査役の意見交換や監査部と監査法人とのミーティングを開催し三様監査の連携を強化 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ研修およびセキュリティに関するセルフチェックを全従業員へ継続して実施 	★★★★

※1：日本化薬単体の数値

CSRアクションプラン2018

Action Planアイコン	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2018
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	● 抗がん薬内包高分子ミセルの研究開発の推進、がん領域抗体バイオシミラー・ジェネリック抗がん薬の研究開発と上市を通じて医療費の適正化に貢献
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	● 市場の変化するニーズにマッチした製品の開発と、世界中のより多くの人々の安全に貢献
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	● 社会ニーズを的確に捉えた最良の製品に繋がる中長期的な研究開発を強化 ● 知的財産の創造・保護・分析と活用の推進、海外グループ会社での知的財産の管理体制を強化
 豊かな暮らしを支える	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、超スマート社会の実現に貢献する	● 半導体・電子デバイスの軽薄短小化、デジタル印刷の進展に貢献する機能化学品材料を提供
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する	● 新規殺虫剤ファインセーブ上市と農家への普及販売推進、既存剤の適用拡大
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する	● CSR調達についてサプライヤーと情報共有を図り、品質向上、調達リスクの低減と安定調達を推進
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	● 重大顧客苦情の発生をゼロにするため、なぜなぜ分析の推進や品質リスクアセスメント等を継続実施 ● 品質保証体制を強化し高まる顧客要求に対応
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	● 2020年度中期環境目標に向けた取り組みを推進
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	● 廃水設備の運用・維持管理と、運転条件の最適化
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	● 各地域における工場祭・懇談会・地域清掃活動・ピンクリボン活動・教育CSRイベントを継続実施
 いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	● ESG*の視点を意識した適切な財務・非財務情報による株主・投資家との対話を促進
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	● ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向け、女性の活躍やグローバル人材育成を推進
			● 育児休暇取得の促進や時間外労働の削減など次世代育成支援対策推進法に則した取り組みを実施
			● 社員が生きいきと効率よく働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりと働き方改革を推進
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	● 従業員の労働安全衛生へ配慮した健康経営を推進
			● 無事故無災害の達成に向けた取り組みを推進
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	● 安定的な収益と将来の成長に向けた投資のバランスの取れた事業運営
15	有事においても事業継続性を確保する	● BCPマニュアルの定期見直しの実施、セーフティシステムズ事業を対象としたBCP訓練を実施	
16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	● グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修を継続実施	
		● 各国・地域の法令遵守、法改正等への迅速かつ適正な対応	
17	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	● 取締役会の実効性評価、内部統制、リスク管理、内部監査の継続実施を通じたガバナンス体制の質的向上	
		● ITリテラシー、セキュリティリテラシーの向上を図り、企業情報管理体制を強化	

*ESG・・・Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字

コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループのガバナンス体制および内部統制体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

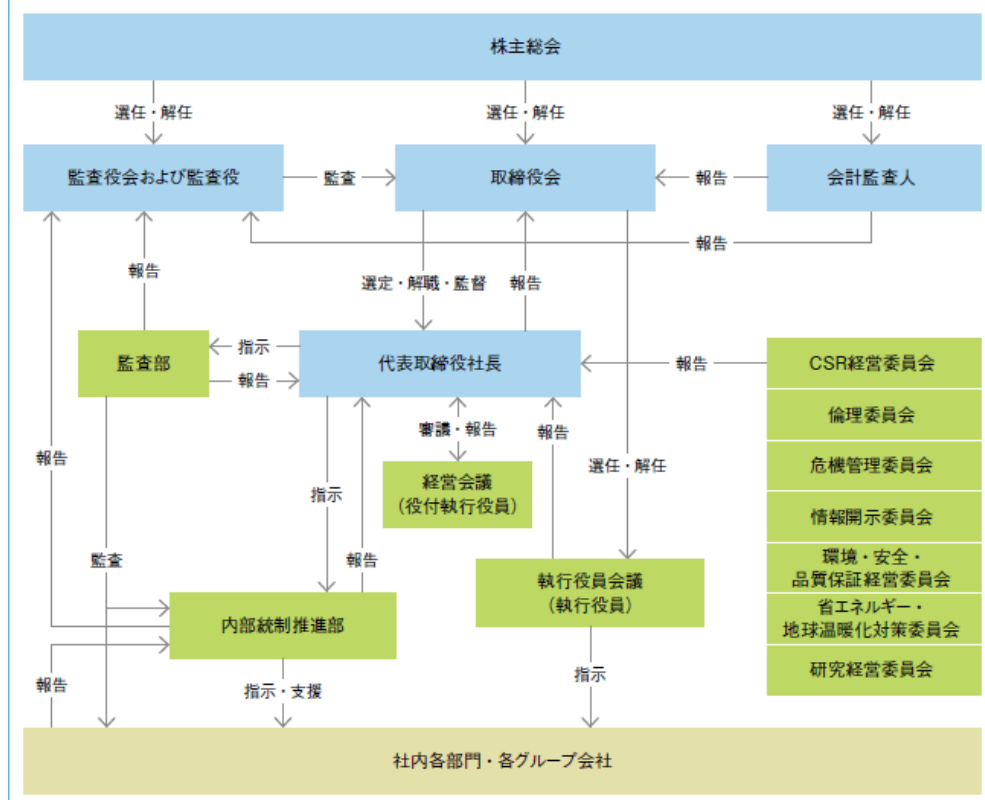
日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、タイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

執行役員制度を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、独立社外取締役の導入により業務執行者に対する監督機能の強化を図っています。監査役は、取締役会等の各種社内重要会議に出席するほか、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

内部統制システム概念図



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

企業ビジョンとCSR活動

CSRアクションプラン

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、不正・錯誤の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査役会とは別に社内組織の監査部を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しています。

監査役監査について、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会などの重要会議への出席、業務執行状況の監査などを通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

[> コーポレート・ガバナンス](#) 

コンプライアンス

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。

日本化薬グループの行動憲章・行動基準

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「行動憲章・行動基準」を制定しました。2011年にはISO26000（組織の社会的責任ガイダンス規格）を踏まえた内容の「日本化薬グループの行動憲章・行動基準」に改定しました。

日本化薬グループ行動憲章

事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様が満足する製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。
3. 日本化薬グループは海外事業活動を行うにあたり、国内外の関連法令等を遵守し、各国・各地域の文化・慣習を尊重します。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当不法な要求には応じません。

社会との関係について

6. 日本化薬グループは、社会との連携、協調を図り、良き企業市民として社会に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報をお客様、株主、地域社会、従業員、取引先等に対し客観的事実に基づき適時適切に開示します。
8. 日本化薬グループは、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、環境と調和のとれた事業活動をめざします。

企業情報の取扱いについて

9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報の漏えいおよび社外からの不正な手段に対する防止策を講じます。
10. 日本化薬グループは、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

会社と個人との関係について

11. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的人権およびプライバシーを尊重します。



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

企業ビジョンとCSR活動

CSRアクションプラン

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

行動基準とISO26000との関係



日本化薬グループ行動基準	日本化薬グループ行動基準	ISO26000中核課題との対応					
		人権	労働者	環境	公正な事業取引	消費者問題	コミュニティと社会への関与
■ 事業活動について	第1章 事業活動についての行動基準						
1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分配慮し、品質の向上とサービスの向上を期します。	1 製品の安全性と品質					●	
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、関連法令やその他の規範ならびに社内規程等を遵守し、公正・透明・自由な競争を行います。	2 製品情報の提供					●	
3. 日本化薬グループは、海外事業活動を行うにあたり、国内外の関連法令等を遵守し、各国・各地域の文化・慣習を尊重します。	3 公正・公平な取引				●	●	
4. 日本化薬グループは、他社の秘密を適切に管理・活用し、事業活動の正常化を図り、競争の公平性に努めます。	4 適度な贈答・接待行為の禁止				●		
5. 日本化薬グループは、社会的活動には誠意とした態度で臨み、不逞な態度を以てしません。	5 倫理の優先	●	●		●	●	●
	6 個人的利益の追求禁止				●	●	●
	7 現地法令等の遵守および国際規範・文化・慣習の尊重	●	●	●	●	●	●
	8 会社資産の適切な保護・効率的な活用				●		
	9 業務改善に向けた積極的な取り組み		●	●			
	10 反社会的勢力の排除				●		
■ 社会との関係について	第2章 社会との関係についての行動基準						
6. 日本化薬グループは、社会との連携、協力を図り、良き企業市民として社会に貢献します。	11 社会貢献活動						●
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報をお客様、株主、地域社会、従業員、取引相手に対する適切な開示に基づき積極的に開示します。	12 地域社会との交流						●
8. 日本化薬グループは、地球環境への影響を常に考慮し、環境と調和のとれた事業活動を営みます。	13 適時適切な情報の開示				●	●	●
	14 危機対応の徹底				●	●	●
	15 インサイダー取引の禁止		●		●		
	16 環境との共生			●			
	17 環境保全の取り組み			●			
■ 企業情報の取扱いについて	第3章 企業情報の取扱いについての行動基準						
9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて得た社内情報を適切に保護し、情報の漏えいおよび社外からの不正な手段に対する防止策を講じます。	18 企業情報の保護				●		
10. 日本化薬グループは、情報の取扱いの過程を記録し、他者の知的財産権の権利を尊重します。	19 個人情報保護	●			●	●	
	20 情報システムの適正な利用				●		
	21 他者の権利の尊重				●		
■ 労務と雇人の関係について	第4章 社会と雇人の関係についての行動基準						
11. 日本化薬グループは、労働関係法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、雇人の基本的人権およびプライバシーを尊重します。	22 労働環境の保持	●	●				
	23 ハラスメントの禁止	●	●				
	24 人権とプライバシーの尊重	●	●				

> 行動基準とISO26000との関係

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、教育研修や職場ごとにコンプライアンスアクションプランを策定し、職場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価したうえで、継続的な啓発に取り組んでいます。

■コンプライアンス推進月間とアンケート

毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンスアンケート」を実施しています。コンプライアンス推進に関する職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含んだ結果報告を各職場へフィードバックし、各職場は、これを次年度の行動計画として策定し、意識向上のためのPDCAを回しています。2015年度よりアンケート分析会社と契約し、他社との比較や改善提案など客観的な意見を各職場へフィードバックし改善を依頼しています。

■コンプライアンス教育研修

国内のコンプライアンス教育研修は、内部統制推進部が毎年テーマを決めて年度のコンプライアンス研修を実施しているほか、職場ごとに定例会議などを利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。2017年度の研修テーマは、2017年1月に改正男女雇用機会均等法および改正育児・介護休業法が施行され社内規程の改正もあったことから、「職場のハラスメント防止研修：マタハラ・ケアハラ・LGBT」としました。

最初に、国内グループ会社や各事業所の倫理担当者が集まる連絡会で、株式会社クオレ・シー・キューブの伊藤氏を講師として上記テーマの研修を行い、倫理担当者の理解を深めました。その後、倫理担当者が各職場へ戻りフィードバックしました。

さらに、すべての従業員に対して研修機会とプログラムを提供するため、従来通りの集合研修の実施や、研修内容を録画したDVD視聴による研修に加え、2017年度からは日本化薬と一部関係会社で始めたe-Learningも利用して研修を行いました。この結果、2017年度のコンプライアンス研修は、e-Learningで1,973名、8回の集合研修で825名、DVD研修で778名の合計3,576名が受講しました。



外部講師による研修風景



■海外グループ会社への浸透

日本化薬グループでは売上の半分近くが海外グループ会社となり、従業員数はすでに海外が上回っています。特に中国ではグループ会社も多く、従業員数は1,000人近くになり、KAYAKU spiritやコンプライアンスの浸透は重要と捉えています。2017年度は中国にあるグループ会社の総経理と倫理担当者が集まり、初めて倫理担当者会議を開催しました。会議では各社のコンプライアンスへの取り組みや課題、今後の進め方等を議論しました。



中国グループ会社での研修風景

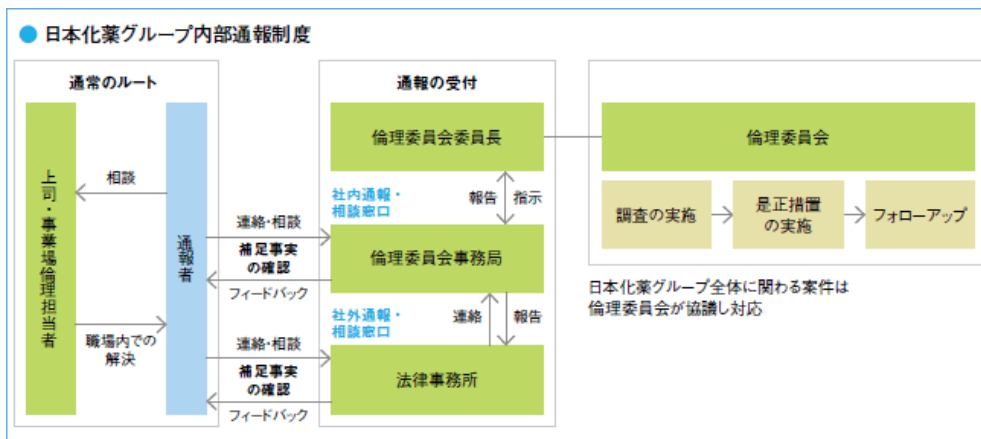
また、化薬（上海）管理有限公司の法務担当と内部統制推進部が協力して現地従業員へのコンプライアンス研修を6グループ会社で10回開催しました。その後380名の受講者へのアンケートを行い、次回以降の研修に活かしていきます。



今後も各国の現状を踏まえ、他部署との連携を深め、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。

■ 内部通報制度

内部通報制度を制定し、「内部通報・相談窓口」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期に是正することに努めています。



通報件数は、社内外合わせて過去3年間に19件あり、調査および是正処置を行いました。今後も内部通報制度の現状と周知をすることにより、不正・不祥事の未然防止・早期発見・拡大防止をしていきます。

過去3年間の通報相談件数と内容

通報相談内容	2015年度	2016年度	2017年度
職場環境を害する行為（パワハラ・セクハラ等）	7	7	2
会社のルールやマナー違反	1	1	1
その他	0	0	0

リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールは、ガバナンスの重要な要素です。

日本化薬グループでは、危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」に従い、リスクの低減に努めています。

リスク管理体制

日本化薬グループの「リスクマネジメント行動計画」の一環として、「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

「TOP5リスクコントロール活動」は、日本化薬グループのすべての会社を対象とし、70カ所以上のグループに分けて実施しています。そして、それぞれのグループでリスクを洗い出し、出てきたリスクの中から各グループで、特に重要と思われるリスクを5つ抽出し、「TOP 5 リスク」と称します。グループごとに、年初「TOP 5 リスク」対策を立案し、年度末にその結果報告をリスクマネジメント担当で集計し、傾向や分析を行い危機管理委員会へ報告し、会社全体としてどんなリスクを持っているか、小さなリスクに対しても対応できているか、リスク管理ができていないかなど、経営判断に活用できるよう継続的に行っています。

情報セキュリティへの取り組み

「危機管理委員会」の下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置し、平常時において全社的な情報セキュリティを管理・監督し、情報漏洩等のリスクを未然に防止することを目標として、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により、事業場毎の規程類を整備するとともに、情報セキュリティ研修の継続的な実施を通じて、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

2017年度は、昨年に引き続き全従業員を対象とする自己点検として「情報セキュリティセルフチェック」を実施しました。個人レベルでの課題を明らかにすることにより、今後の改善計画につなげていきます。

リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての社員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理マニュアル」は、日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるように2000年度に初版を制定しました。2010年度に第2版の改定を経て、2015年度にリスク事象の見直しと担当部署の変更等、大規模な見直しを行い、第3版として改定しました。

日本化薬グループのBCPへの取り組み

2011年3月11日発生の東日本大震災と津波の影響による教訓を活かし、2012年度から毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）の取り組みをご紹介します。

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の防災訓練等の活動を調査し、まとめています。

[> 2017年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表](#) 

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループは組織横断的なBCPプロジェクトを立上げ、「目標期間内に事業を復旧する」という方針で、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をはじめ、2017年度は中国子会社3社において海外BCPマニュアルの整備を行いました。

BCP訓練

制定したBCPマニュアルを速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2017年度は医薬事業本部、高崎工場、大阪医薬支店を対象とした、大規模地震発生時の事業復旧の行動シミュレーションを実施しました。

今後も、継続してさまざまな場面を想定しBCP訓練を実施していきます。



高崎工場の防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。当工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。

いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

当工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、今でも記憶にある東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



Kayaku Safety Systems de Mexico (KSM) の防災訓練

KSMは、事故災害に備えるため、または非常事態が起きた時に適切に対応できるように防災訓練を実施しています。

防災訓練の内容は、メキシコの法規に基づき自社で起こり得るリスクを考慮したものとなっています。

KSMは火事の発生リスクが高いため、主に防火訓練に特化し発火の要因と防止策、非常事態連絡網など具体的な説明を毎月行い、従業員が火事につながる異常を発見した時の行動や連絡方法及び避難警報への対応を教えています。

KSMの非常事態対応部隊は各部署選抜の要員40名で構成しています。この非常事態対応部隊を対象とした訓練は、政府の認可を受けている外部機関の施設を利用し、講師も外部の専門家に依頼して、理論的な防火に関する知識学習だけでなく、安全な消火活動の訓練や応急救護、救難、危険物漏洩対応などの実地訓練も行っています。

例えば、消火器や消火栓を使用する訓練は、灯油やその他可燃物を実際に使用し、火をつけて訓練しています。そして、応急救護訓練は、工場内で発生する可能性のある火傷や裂傷、加えて呼吸困難や窒息という非常時を想定して訓練します。救難訓練は、立入困難な場所や視界不良の場所でもケガ人を含めた人びとを適切に救助が行えるよう訓練します。さらに、危険物の漏洩対応訓練は、主に漏洩物質の収集と漏洩物による汚染場所の除染方法の訓練は、自社施設内で実施しました。



Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd. (KMY) の避難訓練および化学物質流出訓練 2017

KMYは、2017年4月27日に避難および化学物質流出訓練を実施しました。この訓練は、マレーシアの消防署の法律および規制に準拠するように設計されており、特に日常の作業中に発生する可能性のあるリスクに焦点を当てています。

避難訓練は、安全健康環境部とERT（緊急対応チーム）が共催し、緊急事態発生時にすべての従業員が緊急時のルートを確認し、事前に決められたそれぞれの場所に集合できるようにすることです。

化学物質流出訓練は、流出を引き起こした部署の担当者が、ERTメンバーに報告し、迅速かつ適切な浄化を担当しなければなりません。また、取り扱い中の化学物質が容易に入手できるようにするために、スピルコントロールや個人用保護具を設置することもERTチームの責任です。

そして、ERTメンバーがKMY指令システムを習得し、それぞれの役割と責任を理解するという目標を達成しました。緊急事態が発生したときには、消防隊員・応援隊員・応急援助チームとプロダクションスタッフが待機していることを確認し、すべての消防設備が準備され、緊急時に使用できる状態にあることを確認しました。



日本化薬グループの行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章	日本化薬グループ行動基準	ISO26000 中核課題との対応						
		人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者問題	コミュニティ参画および開発	
■ 事業活動について	第1章 事業活動についての行動基準							
<p>1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様が満足する製品・サービスを提供します。</p> <p>2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。</p> <p>3. 日本化薬グループは、海外事業活動を行うにあたり、国内外の関連法令等を遵守し、各国・各地域の文化・慣習を尊重します。</p> <p>4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。</p> <p>5. 日本化薬グループは、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当不法な要求には応じません。</p>	1	製品の安全性と品質					●	
	2	製品情報の提供					●	
	3	公正・公平な取引				●	●	
	4	過度な贈答・接待行為の禁止				●		
	5	倫理の優先	●	●		●	●	
	6	個人的利益の追求禁止				●	●	
	7	現地法令等の遵守および国際規範・文化・慣習の尊重	●	●	●	●	●	
	8	会社資産の適切な保護・効率的な活用				●		
	9	業務改善に向けた積極的な取り組み		●	●	●		
	10	反社会的勢力の排除				●		
■ 社会との関係について	第2章 社会との関係についての行動基準							
<p>6. 日本化薬グループは、社会との連携、協調を図り、良き企業市民として社会に貢献します。</p> <p>7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報をお客様、株主、地域社会、従業員、取引先等に対し客観的事実に基づき適時適切に開示します。</p> <p>8. 日本化薬グループは、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、環境と調和のとれた事業活動をめざします。</p>	11	社会貢献活動					●	
	12	地域社会との交流					●	
	13	適時適切な情報の開示				●	●	●
	14	危機対応の徹底		●		●	●	●
	15	インサイダー取引の禁止				●		
	16	環境との共生			●			
	17	環境保全の取り組み			●			
■ 企業情報の取扱いについて	第3章 企業情報の取扱いについての行動基準							
<p>9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報の漏えいおよび社外からの不正な手段に対する防止策を講じます。</p> <p>10. 日本化薬グループは、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。</p>	18	企業情報の保護			●			
	19	個人情報の保護	●			●	●	
	20	情報システムの適正な利用				●		
	21	他者の権利の尊重				●		
■ 会社と個人との関係について	第4章 会社と個人の関係についての行動基準							
<p>11. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的人権およびプライバシーを尊重します。</p>	22	労働環境の保持	●	●				
	23	ハラスメントの禁止	●	●				
	24	人権とプライバシーの尊重	●	●				

☒：賃貸のため実施できない

—：対象外

※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

☉：【衛星電話訓練】国内主要拠点のみ2ヶ月に1回実施

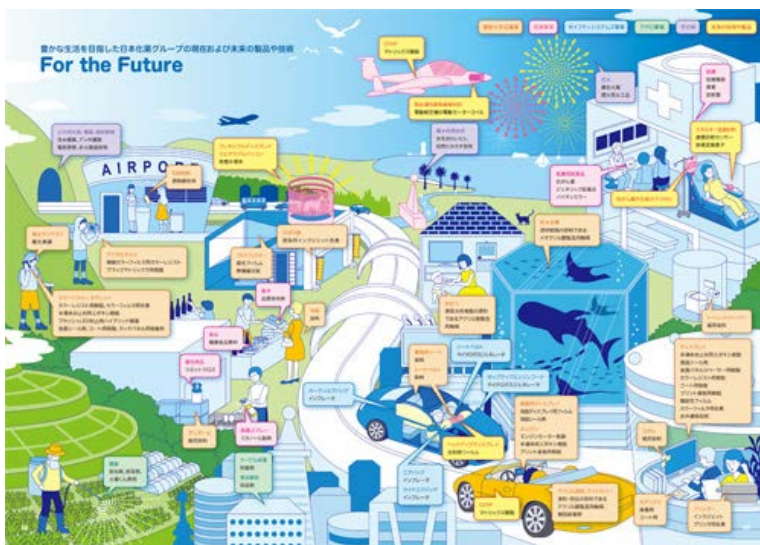
2017年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または勉強会	漏洩訓練 土嚢訓練
日本化薬(株)：本社	●	●	● ☉	●	●	●	—
福山工場/日本化薬福山	●	●	● ☉	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	● ☉	●	●	●	●
東京工場/日本化薬東京	●	●	● ☉	●	●	●	●
高崎工場	●	●	● ☉	●	●	●	●
姫路工場	●	●	● ☉	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	● ☉	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	● ☉	●	●	●	—
(株)ポラテクノ	●	●	●	●	●	●	●
モクステック	×	●	●	×	×	●	—
無錫宝来光学科技	●	●	●	—	—	●	—
デジマテック	×	●	●	×	●	●	—
ポラテクノ (香港)	—	●	×	×	×	×	—
ニッカファインテクノ	—	●	/	●	—	●	—
ニッポンカヤクコリア	—	/	●	/	/	●	—
ニッポンカヤクアメリカ	—	/	●	/	●	●	—
ユーロニッポンカヤク	—	—	●	—	—	×	—
化薬化工 (無錫)	●	●	●	×	●	●	×
マイクロケム	●	●	●	—	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	—	●	●	—	—	●	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	—
TDサポート	/	/	●	/	/	×	—
ナック	●	●	●	●	●	●	—
台湾日化股份	●	●	●	—	●	●	—
加クセイティシステムズ ヨーロッパ	●	●	●	—	●	●	●
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	—	●	●	●
加クセイティシステムズ デルタ	●	●	●	—	●	●	●
加クセイティシステムズ マレーシア	●	●	●	—	●	●	●
西港自動車学校	/	●	●	×	×	×	—
沖浦ゴルフセンター	—	●	●	×	●	×	—
化薬 (上海) 管理	—	●	●	—	—	●	—
日本人材開発医学研究所	—	●	●	●	●	—	—
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	—
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	●	●	●	—
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●
三光化学工業	×	●	●	●	×	●	—
化薬アクゾ(株)本社	●	●	●	●	●	●	—
化薬アクゾ(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●

経済的責任を果たすCSR活動

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在および未来の製品や技術

日本化薬グループは "世界的すま発想。" でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくてはならない企業を目指しています。



▶ イラスト拡大

日本化薬グループの事業

日本化薬グループの主となる4つの事業と研究開発をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます

医薬事業

生命と健康を守る

樹脂・色素・触媒をコア技術に情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ、特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献します

機能化学品事業

豊かな暮らしを支える

セイフティシステムズ事業

火災安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供します

「インテリジェントなケミカル製品」を開発・製造し、環境・安全に配慮しつつ社会に貢献します

アグロ事業

有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術とともに提供します



▶ 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

▶ 会社情報

機能化学品事業

医薬事業

セイフティシステムズ事業

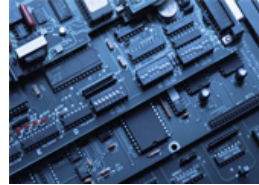
アグロ事業

研究開発

機能化学品事業

■ 特徴ある機能化学品を提供し、情報・通信、省資源分野を通じて社会に貢献します

来るべき将来は「超スマート社会」になるといわれています。さまざまな「モノ(物)」がインターネットに接続され、快適に暮らすことができる社会になります。それに伴う電子端末の搭載される半導体デバイスの小型化、高性能化、画像表示パネルの高精細化が急速に進んでいます。また、省エネルギー・省資源の要請はますます高まっています。機能化学品事業では、樹脂や色素、触媒で培った技術で情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある製品を提供し「超スマート社会」の実現に貢献します。



[> 機能化学品事業](#)

医薬事業

■ 得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献します

医薬事業では、ナノテクノロジー技術を用いた抗がん薬内包高分子ミセルに注力し、加えてバイオシミラーおよびジェネリック医薬品を重点領域として研究開発を進めています。2018年3月に「フィルグラスチムBS」「インフリキシマブBS」に続く3製剤目のバイオシミラー「トラスツズマブBS」の製造販売承認を取得し、発売に向けて準備しています。



得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。

[> 医薬事業](#)

セイフティシステムズ事業

■ 火薬安全技術をコアコンピタンスとして、世界中のより多くの人々に安全を提供し、自動車安全部品を通じて社会に貢献します

世界の自動車生産台数は、中国に次ぐ東南アジアなどの新興国で高い成長が予想されており、これまで以上に自動車安全部品の搭載率が飛躍的に高まると予想されます。セイフティシステムズ事業では、火薬技術を我々のコアコンピタンスとして研究を続け自動車安全部品を製造販売しています。また、市場に製品を送り出すまでのさまざまなプロセスを開発段階から各部門が連携し、開発から製造・販売までのプロセスを同時に進めることで、素早く市場に製品を提供することを実現しています。今後は、これまで以上に海外拠点間にも連携を広げることで、グローバル製品価値を高め、社会に貢献していきます。



[> セーフティシステムズ事業](#)

アグロ事業

■ 食の安定供給に不可欠な安全で環境適合性に優れた農薬製剤技術を提供し、農業を通じて社会に貢献します

世界的な人口増加による食糧需給問題や国内の食糧自給率問題や病害虫による農産物被害が増加するなど農業を取り巻く環境が年々厳しくなる中、安全・安心な農産物を安定的に生産し、市場に供給することが必要とされています。



アグロ事業では独自の目線から保有技術を工夫・活用しながら、さまざまな農薬を製品として提供しています。化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理に適した気門封鎖剤「フーモン®」や土壤中の病原菌や害虫の防除に有効なクロルピクリン剤を刺激性が低く施用ができるように改良した「クロピクフロー®」などを市場に提供し好評を得ています。今後もニーズに合った技術や資材を研究開発し、提供し続けることで農業に貢献していきます。

> [アグロ事業](#)

研究開発

日本化薬グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っています。創立100周年を超えてこれまで培ってきた要素技術や基盤技術を更に深化させ、新しい技術開発を加えて、研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより生命と健康を守り、豊かな暮らしを支え社会に貢献し続けます。

当社グループが展開する機能化学品事業・医薬事業・セイフティシステムズ事業・アグロ事業の4つの組織に直結した各研究所では、各事業領域における当社らしい新製品の創出に向けた研究開発活動を行っております。また、新製品・新事業の創出を目指した研究開発のうち、全社的な経営資源を戦略的に配分して、社内外の技術・製品・知的財産等を融合し、特長を活かしたコーポレート研究も積極的に推進しています。

> [研究開発・知的財産](#)

■ 日本化薬グループの保有技術を深化させた研究開発 ～光制御フィルムの研究開発～

自動車に関する環境がEV化、自動運転技術などの進展により大きく変わろうとしています。



ヘッドアップディスプレイ

セイフティドライブをサポートするために多数のセンサーが搭載されています。フロントガラスに種々の情報を映し出すヘッドアップディスプレイもその一つで、必要とする情報を明瞭に映し出すために光を制御する特殊なフィルムが使われています。このような光制御技術は、ヘッドアップディスプレイだけでなく、液晶や有機ELディスプレイ、プロジェクター、透明ディスプレイ、遮熱ウィンドー、サングラスなど非常に幅広い分野で応用されています。



アイウェア

日本化薬では、当グループが有する偏光フィルム、位相差フィルムなどの光制御技術を応用、発展させた優れた特長のある光制御フィルムの応用開発をコーポレートテーマ研究の一つとして検討しており、例えば、高視野角で鮮明な画像を可能とする独自の技術を使った自動車用ヘッドアップディスプレイ用途や、有機物でありながら今までにない金属の様なミラー感を持つサングラス、ゴーグルなどのアイウェア用途への応用展開をグループ会社とも協業しながら推進しております。

■ 近未来社会のニーズを見据えた研究 ～有機半導体材料の研究開発～

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきま

した。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンなどのように私たちの身の回りではなくてはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。



無機半導体

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学術界・産業界から大きな期待が集まっています。



有機半導体

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先導的な研究機関との共同開発を行うなど、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、社会に貢献していきます。

> 研究所の概要



> イラスト拡大

■ 明日につなげる運動発表大会

2017年で58回目を迎えた"明日につなげる運動発表大会"は、業務効率化や生産性向上の改善活動、人材育成、新製品開発などの成果を全社的に発表する場として毎年開催しています。日本化薬本体および国内グループ会社だけでなく、海外グループ会社からも参加する最大規模のイベントとなっています。



発表大会では、参加部署による事例発表がおこなわれ、その中から審査により優秀賞や特別賞を選出し表彰しています。日頃の活動が評価されることで、従業員の改善活動へのモチベーションの向上、やりがいにつながり、他事業場の発表を聴講することにより、新たな考えや課題解決のヒントが得られることも少なくありません。また、発表会後の懇親会では、職種・世代・国を超えた方々とのコミュニケーションにより横の連携を深め、業務に対する視野を広げています。



日本化薬グループの社員が向上心を高め、さらなる次へのステップへつなげていくためのイノベーションの場であるこの大会を今後も継続していきます。

■ KAYAKU spirit Dream and Drive活動*交流会

2017年で第6回を迎えるD&D活動交流会は、現場におけるD&D活動について、ざっくばらんに日頃の思いや悩みをぶつける場です。そのため、工場部門を中心とした小規模の会合としており、参加者全員が忌憚のない意見や活発な発言ができるような運営方法をとっています。



2日間に及ぶ本交流会は、1日目に各事業場による事例紹介、2日目に小グループに分かれてフリーディスカッションを行います。2日目のフリーディスカッションでは、D&D活動の進め方や成果の評価方法、困っていること、工夫していることなどに関して話し合います。



少人数単位で気軽に話ができることもあり、活発な意見交換が行われ、情報共有もできることから参加者からも好評です。また事業場の垣根を越えて話し合いを行うことで、他事業場からの刺激を受け、自職場での問題意識の向上、D&D活動の推進につながっていきます。

今後も本交流会を継続し、さらに積極的なD&D活動にしていきます。

* KAYAKU spirit Dream and Drive活動：CSR経営を念頭に、主体的に職場の課題解決に向かって、全員の創意工夫により取り組む改善活動。

■ 全社研究発表会

年1回開催される「全社研究発表会」では、国内4拠点で研究開発に従事する研究員と、社長をはじめとする本社の関係者が一堂に会し、日ごろの研究開発の成果の口頭発表やポスター発表、事業・技術開発に貢献した特許の口頭発表並びに表彰を行います。



2017年度は「横浜で紡ぎだす新しい世界」をテーマとして、自分たちの技術がどのように派生しているのか、それがどのような未来につながるか、さらに未来を実現するにはどのような技術が必要となるかを口頭及びポスターで発表しました。経営陣と研究員が直接コミュニケーションをはかり、日本化薬の未来について意見交換を行いました。また、組織を超えた研究員同士のネットワークを築くことで、日本化薬が長年培ってきた多くの優れた技術の連携と融合を図り、課題解決やイノベーションの創出を促進します。



研究のグローバル化

日本化薬の標榜するグローバル経営に従い、研究開発本部では、海外グループ会社を包括したグローバルな連携体制の構築を目指しています。海外子会社の研究員との交流なども図りながら、CSRの観点から以下のような活動にも取り組んでいます。



● 海外からのインターンシップ学生の受け入れ

日本化薬では、国内だけでなく海外の大学からもインターンシップ生を受け入れています。インターンシップ生は、日本化薬の研究所で研究開発を中心とするさまざまな活動に取り組み、企業活動や日本文化について学びます。一方、企業側は、若い研究者と一緒に働くことで刺激を受けることができます。今後もインターンシップ生の受け入れを通して、社内風土のグローバル化を進めるとともに、日本の国際交流や海外学生の教育に貢献していきます。

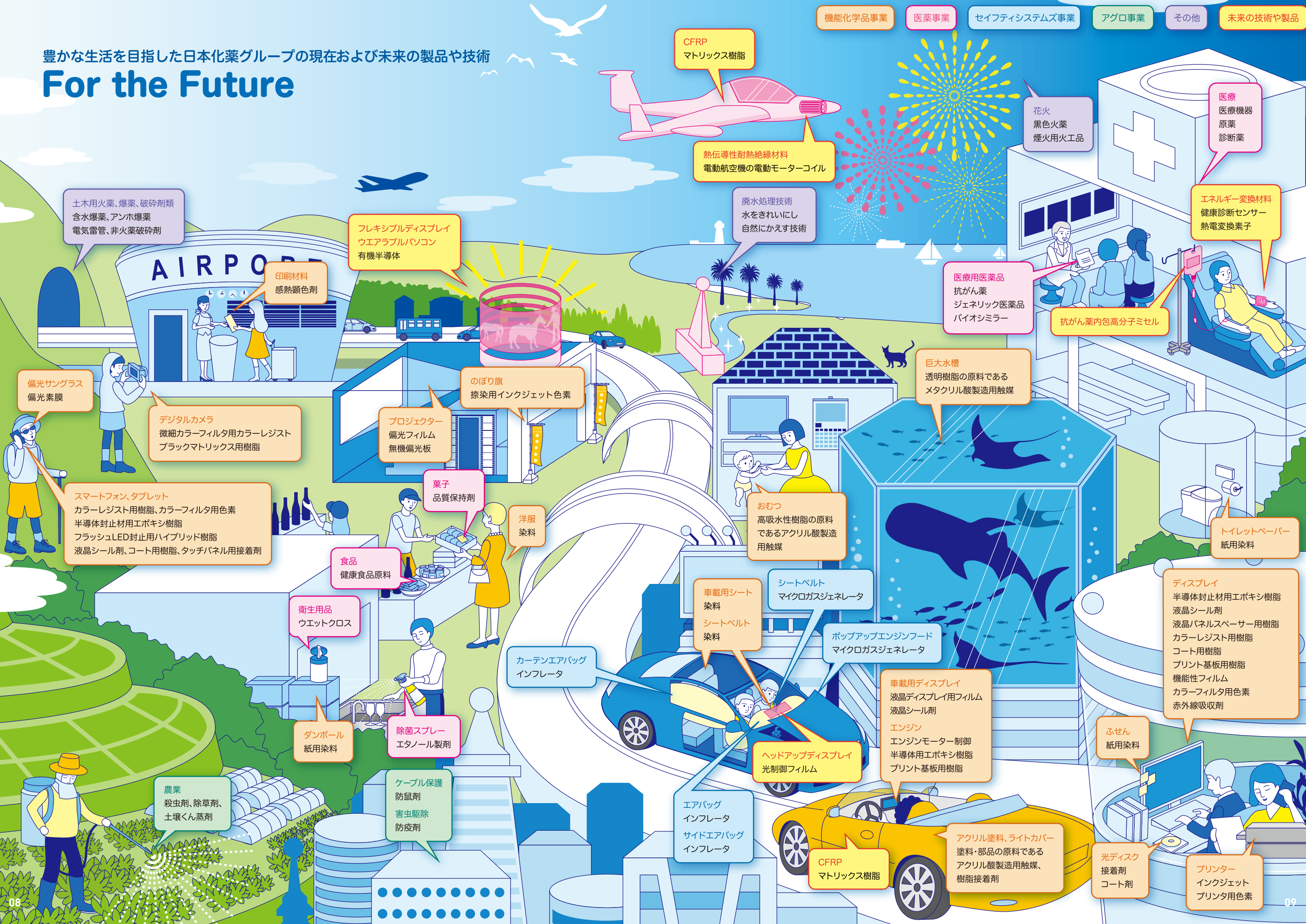
● 海外研究機関との共同研究

日本化薬では、海外研究機関および国内外のグループ会社との共同研究にも取り組んでいます。海外グループ会社との共同研究ではウェブ会議を活用し、タイムリーな情報交換を密に行い、研究開発を加速しています。また、海外の大学との産学連携プログラムも活用しながら、最先端の技術や材料をいち早く取り入れ、持続可能な社会を作り出すことを目指します。

長年培ってきた多くの優れた技術の連携と融合をはかり、課題解決やイノベーションの創出を促進し

ます。

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在および未来の製品や技術 For the Future



土木用火薬、爆薬、破砕剤類
含水爆薬、アンホ爆薬
電気雷管、非火薬破砕剤

フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン
有機半導体

CFRP
マトリックス樹脂

熱伝導性耐熱絶縁材料
電動航空機の電動モーターコイル

廃水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術

花火
黒色火薬
煙火用火工品

医療
医療機器
原薬
診断薬

エネルギー変換材料
健康診断センサー
熱電変換素子

印刷材料
感熱顕色剤

医療用医薬品
抗がん薬
ジェネリック医薬品
バイオシミラー

抗がん薬内包高分子ミセル

偏光サングラス
偏光素膜

デジタルカメラ
微細カラーフィルタ用カラーレジスト
ブラックマトリックス用樹脂

のぼり旗
捺染用インクジェット色素

プロジェクター
偏光フィルム
無機偏光板

巨大水槽
透明樹脂の原料である
メタクリル酸製造用触媒

スマートフォン、タブレット
カラーレジスト用樹脂、カラーフィルタ用色素
半導体封止材用エポキシ樹脂
フラッシュLED封止用ハイブリッド樹脂
液晶シール剤、コート用樹脂、タッチパネル用接着剤

菓子
品質保持剤

洋服
染料

おむつ
高吸水性樹脂の原料
であるアクリル酸製造
用触媒

食品
健康食品原料

衛生用品
ウエットクロス

カーテンエアバッグ
インフレーター

車載用シート
染料
シートベルト
染料

シートベルト
マイクロガスジェネレータ

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

トイレトペーパー
紙用染料

ディスプレイ
半導体封止材用エポキシ樹脂
液晶シール剤
液晶パネルスペーサー用樹脂
カラーレジスト用樹脂
コート用樹脂
プリント基板用樹脂
機能性フィルム
カラーフィルタ用色素
赤外線吸収剤

ダンボール
紙用染料

除菌スプレー
エタノール製剤

車載用ディスプレイ
液晶ディスプレイ用フィルム
液晶シール剤
エンジン
エンジンモーター制御
半導体用エポキシ樹脂
プリント基板用樹脂

ヘッドアップディスプレイ
光制御フィルム

ふせん
紙用染料

農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤

ケーブル保護
防鼠剤
害虫駆除
防疫剤

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター

CFRP
マトリックス樹脂

アクリル塗料、ライトカバー
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造用触媒、
樹脂接着剤

光ディスク
接着剤
コート剤

プリンター
インクジェット
プリンタ用色素

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。



ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お客様への取り組み

お客様への取り組み

日本化薬グループは、お客様に最良の製品を提供するため、品質体制を整備し全社的に品質活動を行っています。また、製品品質の向上や安全性・信頼性に配慮し、技術サービスや情報提供がお客様の満足度向上につながるよう活動しています。

品質に対する取り組み

日本化薬グループでは、お客様の満足する「最良の製品」を提供し続けるために、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を基本方針とし、品質マネジメントシステムを構築して、全社的に、品質に対するさまざまな取り組みを展開し、顧客満足度を向上させる品質保証、品質向上の活動に取り組んでいます。

品質保証・品質向上活動の推進

日本化薬グループでは、生産技術本部品質経営推進部が中心となり、品質保証・品質向上活動を推進しています。

品質保証活動は、安定した品質を保証するため品質管理技術力を強化させ、向上させるための各種教育活動や顧客苦情の低減や品質工程異常の低減を目的とした活動です。

品質向上活動は、各種教育活動以外に品質リスクアセスメントを実施するとともに、「品質改善事例集」を発行し、品質改善手法の普及を推進する活動です。また、研究所では、品質工学や統計的手法導入による設計開発力の向上に取り組んでいます。

日本化薬グループ全体の品質マネジメントシステムが有効に運用されていることを確認するために、国内各事業場と海外を含むグループ会社に対し、品質診断を実施しています。



"Field Data解析～おもしろ体得塾～"の研修風景。複雑な因果関係を机上で論理的に解き、その論理が実現することを実験で確認します。

各事業場での品質保証活動・品質向上活動

日本化薬グループ各事業場では、さまざまな品質保証活動を展開しています。また、品質工程異常についてのデータベース化を進め、事業場間の水平展開を進めています。

品質保証活動

- 品質パトロール
- トレンド管理(見える化)
- 品質トラブル再発防止活動(なぜなぜ分析等)
- 品質管理技術力の強化

品質向上活動

- 品質リスクアセスメント
- 設計開発力の向上
- 統計解析手法("Field Data 解析～おもしろ体得塾～")
- 品質トラブル再発防止活動(なぜなぜ分析等)



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

お客様への取り組み

お取引先・投資家への取り組み

社会への取り組み

地域への取り組み

従業員への取り組み

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

品質リスクアセスメントの実施

製品の製造過程で、例えば、作業者の交替や新規装置導入のように人や設備の変更が行われる場合（いわゆる4M変更が行われる場合）、品質トラブルの未然防止のために品質リスクアセスメントに取り組んでいます。4M変更とは、4つの頭文字Mの人（Man）、機械（Machine）、材料（Material）、方法（Method）に関わる変更のことをいいます。

品質保証・品質向上のための教育活動

品質保証のための教育活動として、統計解析手法の実践的な研修である研究・開発者向けと工場向けの"Field Data解析～おもしろ体得塾～"や「外部品質講習」への受講派遣、「内部監査員教育」の工場出張講習などを行っています。

顧客苦情の低減や品質工程異常の低減策の活動は、各工場では日常的な品質管理活動として、管理図等のQC手法の活用、品質パトロール、QYT活動（品質危険予知トレーニング）などを実施しています。

品質工程異常の再発防止のための活動

顧客苦情および品質工程異常については、再発防止策の強化のために当社版「なぜなぜ分析マニュアル」をもとにした職場での"なぜなぜ分析"の実施を推進しています。また、品質工程異常などは、全社的にデータベース化し、異常事例の水平展開を進めています。さらに、本マニュアルを中国語に翻訳したものを使用して中国のグループ会社に対しても"なぜなぜ分析"の実施に向けた研修を行い推進しています。

当社版「なぜなぜ分析マニュアル」作成

当社の不適合事例は、過去に発生した事例と似通った事象が多くあり、原因の根本にあるものを追及する力が不足していると分析しました。そこで、原因と結果の関係を正確に把握し、背後にある"根本原因"を炙り出し、類似事例の再発を防止することを目指してなぜなぜ分析の導入を決めました。各工場から推進メンバーを集め、当社版「なぜなぜ分析マニュアル」を作成しました。このマニュアル（日本語版と中国語版）をもとに各職場でなぜなぜ分析を実践しています。



品質向上推進活動の歴史

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年工場技術者がQC活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことから始まりました。

1963年のデミング賞の受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第1回QCサークル大会」を開催しました。それ以後活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につながる運動発表大会」と大会名を変え、発表内容は品質向上だけでなく、業務改革・コストダウン・5S活動・次世代育成・省エネルギー活動・安全衛生の改善活動・環境保全活動などテーマを拡げてきました。発表と交流の場である「明日につながる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。

そして、2014年からは改善だけでなく人材育成やCSR活動も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動として活動を続けています。

セイフティシステムズ事業のグローバルな品質管理

グローバルに自動車安全部品を提供しているセーフティシステムズ事業は、同じ品質を管理し保証することが要求されています。製造拠点多くグローバルに展開しており、マザー工場である姫路工場では文化・言葉・技術などの環境が異なる各拠点の要求事項を勘案しながら、さまざまなバラツキ要因に強い「ロバスト設計※1」をすることで同一品質を実現させています。



マレーシアからの研修生と
姫路工場 品質保証部メンバー

一方でグローバル各拠点では、現地のローカルスタッフの中からマネージャーやラインワーカーを選抜し、マザー工場での長期研修を受講することで知識や技術を身につけています。また、研修を終えたスタッフが各拠点に戻り、現地での講師となることでさらなる知識と技術を継承しています。

※1【ロバスト設計】外乱や誤差に対して製品の性能や品質があまり変化せず、影響が小さくなるように設計する。

アグロ事業の取り組み

アグロ事業では野菜類のアブラムシ類、ハダニ類、コナジラミ類を同時に防除できる「フォーモン®」を販売しています。本剤は、食品添加物として使われるポリグリセリン脂肪酸エステルを主成分とし、害虫の気門を物理的に封鎖することで効果を示します。そのため、安全性が高く収穫前日まで何回でも使用できることから、防除力アップに役立てられています。また、農薬によっては外部環境の状況により薬害を引き起こす場合がありますが、「フォーモン®」は1,000倍という高希釈倍率で効果を発揮し薬害リスクの低減も期待されています。

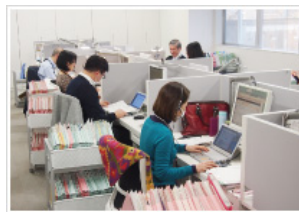


アグロ事業では作物の品質をより良くし安全に生産いただくために、随時、「フォーモン®」の提案、販売・普及推進活動を実施しています。

[アグロ事業部ウェブサイト](#)

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者様や医療関係の皆さまからそれぞれ専用のフリーダイヤルでいただいています。当社が提供するすべての製品がお客様にとって「最良の製品」となるよう、センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い改善しています。



医薬品情報センター

また、医療施設を訪問する医薬情報担当者や連携し患者様のお役に立てる情報を提供できるよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。

お客様に満足される製品を目指して

日本化薬グループでは、お客様に豊かで健康な暮らしを支える製品を提供するためさまざまな新製品・サービスの研究開発を推進しています。

車載用ヘッドアップディスプレイ関連製品（開発中）

日本化薬では、安全運転を支援するシステムに貢献できる製品開発を進めています。自動車のフロントガラスや透明スクリーンにさまざまな情報を表示するヘッドアップディスプレイは、運転者が視線を逸らすことなく情報を入手できることから、従来のカーナビゲーションシステムに代わり、今後さらに普及していくことが期待されています。



Freelux® HUFを用いたHUDイメージ

しかしながら、フロントガラスは2枚のガラスから構成されているため、単に画像を投影するだけでは、投影された画像が二重に見える、偏光サングラスをかけると画像が見え難くなる、といった課題があります。

このような課題に対し、独自の光学設計により、Freelux® HUF※2を新たに開発しました。

Freelux® HUFは、フロントガラスを構成する2枚のガラスの間に挿入することにより、投影画像の二重映りを無くし、サングラスをかけても鮮明に画像を見ることが出来る画期的なフィルムです。2017年に開催された「高機能フィルム展」にコンセプトサンプルを出展した際には、多くの方々にご来場いただき、その効果を実感していただきました。現在は商品化へ向けて開発を進めています。

今後も当社はグループ会社と共に「環境・省エネ・安全」に貢献できる特徴ある新製品を提案していきます。

※2【Freelux® HUF】ヘッドアップディスプレイ用の光制御フィルム。

お取引先・投資家への取り組み

日本化薬グループは、お取引先の皆さま、投資家の皆さまと積極的にコミュニケーション活動をしています。

CSR調達への取り組み

日本化薬グループは、ビジネスパートナーの皆さまと共にCSR調達の取り組みを実践するため、購買理念、購買基本方針を日本化薬のウェブサイトで開催しています。

購買理念

日本化薬グループは、**KAYAKU spirit** を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、お取引先と相互の持続的な発展を目指していきます。

当社グループの購買活動は、法令や社会規範を遵守し、購買基本方針に基づき公平・公正に、そして誠実な取引を行います。



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

お客様への取り組み

お取引先・投資家への取り組み

社会への取り組み

地域への取り組み

従業員への取り組み

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

購買基本方針

法令・規範の順守、行動基準との適合性

1. 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
2. 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性

3. 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
4. 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
5. 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

情報の保護

6. 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

地球環境への配慮

7. 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

取引先選定に関する基本方針

8. 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
9. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等 CSR への取り組みも考慮いたします。

BCPへの取り組み

10. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーのBCP(Business Continuity Plan)等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

CSR調達の推進

KAYAKU spirit の実現のために私たち調達部門では長期的な視野に立ち、サプライヤーと良好なコミュニケーションを積極的に行い持続的な相互発展関係を築く努力を行っています。

私たちは、品質・価格・安定供給の確保・法令遵守・人権尊重・労働安全衛生・環境の保全などは、サプライヤーと一丸となり取り組む重要な要素と考えています。

2016年度は国内外のサプライヤーに向けて、購買理念・購買基本方針のご紹介とCSR調達にご協力いただきたい旨の書面やCSRレポートを同封し、ご協力をお願いしました。目を通された皆さまから貴重なご意見やご感想が寄せられました。

今後は海外グループ会社への啓発にも取り組みます。

＞ CSR調達ガイドブック 

日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する取り組み

日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆様の健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬事法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社からの寄附金や対価の支払いが存在するため、それらが医療機関等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報等の集計・公開のためのシステムを構築しました。

[> 日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み](#)

[> 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み](#)

セイフティシステムズ事業 購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業では、日頃お世話になっている協力会社を対象に、年に一度「購買説明会」を実施しています。これは、当社グループの業績見込みや次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中期ビジョン、購買方針を説明し、これらを協力会社の事業計画の参考情報の一つとしていただくことを目的としています。



当社を含め自動車産業のサプライチェーンを担う協力会社は、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原材料相場、為替変動などの外的環境に即応しながら、顧客に遅延を起こすことなく、高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。この購買説明会が貴重な情報交換の場となるよう有益な情報を提供することを心がけています。

また、品質・コスト・納期に模範的な対応をとっていただいた協力会社に、「優秀協力会社賞」を進呈しています。

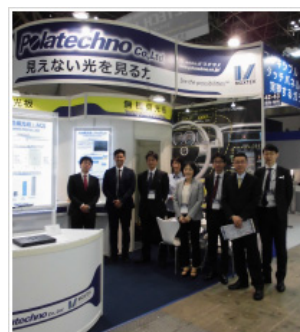
株式会社ポラテクノとMoxtek, Inc

ファインテックジャパンに出展

2017年4月5日～7日、東京ビッグサイトで開催された「第27回ファインテックジャパン～液晶・有機EL・センサ技術展～」にポラテクノとMoxtekで共同出展しました。

ファインテックジャパンは液晶や有機EL、センサ関連の最新技術が一堂に介する世界最大級のディスプレイ、照明、センサデバイス専門の展示会です。

ポラテクノとMoxtekは無彩色偏光板※1、高コントラスト高耐久染料系偏光板※2、ProFLux®※3などの製品・技術を出展しサンプル、デモ機、パネルを用いて説明を行いました。



国内外の自動車・ディスプレイメーカー、材料メーカー、大学研究機関など200名以上（過去最多）の方々が当社ブースへ訪問いただき、ポラテクノグループの染料系偏光板開発製造技術、無機偏光板開発製造技術などを紹介しました。

ポラテクノグループはより高耐久かつ視認性の高い偏光板で、省エネルギーを実現しながら快適な生活に貢献していきます。

- ※1【無彩色偏光板】コントラストを飛躍的に向上（当社従来偏光板比10倍以上）させたフルカラーの反射型液晶ディスプレイ用偏光板。
- ※2【高コントラスト高耐久染料系偏光板】高性能色素と配向技術を用いて、高い耐久性能を維持しながら、非常に高いコントラストを有する高性能な染料系偏光板。
- ※3【ProFlux】無機偏光板。

投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

日本化薬は、すべてのステークホルダーから信頼され、社会に必要とされる存在であり続けることを目指しております。これを実現するために、株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行っています。

決算説明会の実施

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。日本化薬からは社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しています。また、第1四半期および第3四半期にはテレフォンカンファレンスを実施しています。



決算説明会

個別ミーティングの実施

機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

工場見学会の実施

日本化薬の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。

ウェブサイトの充実

IR情報にて、経営方針、財務、四半期ごとの決算説明会資料、アニュアルレポート等、株主・投資家の皆さまにとって必要な情報を適時・適正に掲載しています。

[> IR情報](#) 

当社の調達活動に関する購買理念、購買基本方針及びその細則を掲載しています。

CSR 調達ガイドブック

世界的すきま発想。



購買理念	1
購買基本方針	1
日本化薬 CSR 調達ガイドライン	2
1 コンプライアンス	2
1.1 競争制限的行為の禁止	2
1.2 優越的地位の濫用の禁止	2
1.3 汚職・賄賂などの禁止	2
1.4 不適切な利益供与および受領の禁止	2
1.5 知的財産の尊重	3
1.6 不正行為の予防・早期発見	3
1.7 個人情報情報の漏洩防止	3
1.8 適切な輸出管理	3
1.9 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止	3
2 人権と労働	4
2.1 非人道的な扱いの禁止	4
2.2 差別の禁止	4
2.3 労働時間	4
2.4 従業員の団結権	4
2.5 強制的な労働の禁止	4
2.6 児童労働の禁止	5
2.7 労働災害・労働疾病	5
2.8 身体的負荷のかかる作業への配慮	5
2.9 適切な賃金	5
3 安全衛生	6
3.1 緊急時の対応	6
3.2 施設の安全衛生	6
3.3 機械装置の安全対策	6
3.4 職場の安全	6
3.5 職場の衛生	7
3.6 従業員の健康管理	7
4 環境	7
4.1 環境マネジメントシステム	7
4.2 製造工程で用いる化学物質の管理	7
4.3 環境許可証／行政認可	7
4.4 環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)	8
4.5 廃棄物削減	8
4.6 環境保全への取り組み状況の開示	8
4.7 資源・エネルギーの有効活用(3R)	8
5 品質・製品の安全性	9
5.1 製品安全性の確保	9
5.2 品質マネジメントシステム	9
5.3 製品に含有する化学物質の管理	9
5.4 正確な製品・サービス情報の提供	9
6 情報セキュリティ	10
6.1 コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御	10
7 BCP	10
7.1 大規模災害への対策	10
8 情報開示	10
8.1 ステークホルダーへの情報の開示	10
9 社会貢献	10
9.1 社会・地域への貢献	10

このガイドブックは JEITA サプライチェーン CSR ガイドブック(2006年)を参考にして作成しました。(JEITA:一般社団法人電子情報技術産業協会)

購買理念

日本化薬グループは、KAYAKU spirit を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』との考えに立ち、お取引先と相互の持続的な発展を目指して参ります。購買活動におきましては、法令や社会規範を遵守すると共に、購買基本方針に基づき公平・公正で誠実な取引を行ないます。

購買基本方針

(法令・規範の順守、行動基準との適合性)

- ① 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
- ② 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

(門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性)

- ③ 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
- ④ 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
- ⑤ 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

(情報の保護)

- ⑥ 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

(地球環境への配慮)

- ⑦ 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

(取引先選定に関する基本方針)

- ⑧ 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
- ⑨ 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等 CSR への取り組みも考慮いたします。

(BCP への取り組み)

- ⑩ 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーの BCP (Business Continuity Plan) 等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

日本化薬 CSR 調達ガイドライン

1 コンプライアンス

1.1 競争制限的行為の禁止

公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行わない

競争を阻害する行為とは、同業他社との間で、製品・サービスの価格、量、販売地域などについて申し合わせを行うこと（カルテル）や、他の入札者との間で、落札者や落札価格の取り決めを行なうこと（入札談合）などをいう。

また、他社の営業秘密を違法な方法で入手・利用することや、他社製品に関し虚偽の表示や顧客に誤解を生じさせるような表示を行うなどは、不正競争行為である。

1.2 優越的地位の濫用の禁止

優越的地位を濫用することにより、サプライヤーに不利益を与える行為を行わない

優越的地位の濫用とは、購入者や委託者という立場を利用して、仕入先等との取引条件を一方的に決定・変更したり、不合理な要求や義務を課すことをいう。調達取引は、契約等をベースにして誠実かつ公平・公正に行い、優越的地位を濫用するような行為を行わない。優越的地位の濫用に関する法規制のある国では、それらの法令を遵守する（例えば日本における下請代金支払遅延等防止法など）。なお、下請代金支払遅延等防止法が適用される取引引きにおいては親事業者は下請事業者との取引に際して公正を確保する義務を負う。優越的地位の濫用を防止するためには社内の内部統制組織の機能と取引に携わる要員に対する継続的で十分な教育が必要不可欠である。

1.3 汚職・賄賂などの禁止

政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行わない

贈賄とは、公務員およびそれに準じる者（以下公務員等という）に対し、許認可や取引の獲得・維持、非公開情報の入手など、業務上の何らかの見返りを求めた金銭の提供・接待・贈り物、その他の利益や便宜の供与を行うことをいう。また、業務上の見返りを求めない場合であっても、公務員等に対し社会的儀礼を越えた接待・贈答を行うことも含む。違法な政治献金とは、例えば、許認可や取引の獲得・維持、非公開情報の入手など業務上の何らかの見返りを求める政治献金を行うことや、正規の手続きを踏まない政治献金を行うことをいう。

1.4 不適切な利益供与および受領の禁止

ステークホルダーとの関係において不適切な利益の供与や受領を行わない

ステークホルダーとは、企業の経営行動などに対して直接・間接的に利害が生じる関係者（利害関係者）のことをいう。不適切な利益供与や利益授受とは、以下のようなものをいう。法令に定める範囲を超えて景品や賞品・賞金などを顧客に提供あるいは顧客より受領したり、社会的儀礼の範囲を超えた金品や接待を提供あるいは受領するような、賄賂性のある行為。社会的秩序や健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力（暴力団、犯罪組織やテロ

組織など) に不適切な利益を供与する行為。顧客などの業務に関する非公開の重要情報をもとに、当該会社の株式などの売買を行なうインサイダー取引。

1.5 知的財産の尊重

他者の知的財産権を侵害しない

知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利営業秘密等をいう。製品、サービスの開発・生産・販売・提供などを行う場合は、第三者の知的財産権の事前調査を十分行う。正当な理由のある場合を除き、第三者の知的財産権の無断利用は知的財産権の侵害にあたる。また、コンピュータソフトウェアその他の著作物の違法な複製等も知的財産権の侵害にあたる。

第三者の営業秘密を違法な手段で入手・使用することも同様に知的財産権の侵害にあたる。

1.6 不正行為の予防・早期発見

不正行為を予防するための活動を行い、また早期に発見し対応するための制度を整える

不正行為を予防するための活動とは、従業員への教育、啓発を行うとともに、風通しの良い職場風土を作ることである。

不正行為の早期発見対応のための制度とは、例えば次のようなものをいう。

社内や社外に不正行為に関する通報窓口を設置し、経営者が不正行為を早期に発見できるように努める。また、通報者の秘密を守り、適切に保護することに努める。不正行為には迅速に対処し、対応結果を適宜、通報者へフィードバックする。

1.7 個人情報の漏洩防止

顧客・第三者・自社従業員の個人情報を適切に管理・保護する

個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)

1.8 適切な輸出管理

法令等で規制される技術や物品の輸出に関して、明確な管理体制を整備して適切な輸出手続きを行う

法令等で規制される技術や物品とは、国際合意等（ワッセナー・アレンジメント等）に基づく法規などで輸出に関する規制のある部品・製品・技術・設備・ソフトウェア等である。なお、輸出に関しては監督官庁等の許可取得等の手続きが必要な場合がある。

1.9 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

顧客や第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護する

機密情報とは、一般的に、機密である旨が合意され、文書等（電磁的・光学的に記録された

データ情報を含む)により開示された情報や、機密である旨を告知され、口頭や視覚的に開示された情報を指す。適切な管理とは、機密情報に関する全般的な管理の仕組みの構築と運用を指し、従業員等の遵守すべき規範や方針の作成、それらに従った計画立案、施策実施、監査および見直しを含む。また適切な保護とは、機密情報を不正又は不当に領得、取得、利用、開示又は漏洩しないことをいう。

2 人権と労働

2.1 非人道的な扱いの禁止

従業員の人権を尊重し、虐待や各種ハラスメント（嫌がらせ）をはじめとする過酷で非人道的な扱いを禁止する

非人道的扱いとは、虐待、体罰、セクシャルハラスメント（性的嫌がらせ）、パワーハラスメント（暴言による嫌がらせや威圧的行為）などを指す。

2.2 差別の禁止

求人・雇用における差別をなくし、機会均等と処遇における公平の実現に努める

差別とは、本人の能力・適性・成果などの合理的な要素以外により、採用・昇進・報酬・研修受講などの機会や処遇に差を設けることをいう。

差別の要素としては、例えば、人種、民族、国籍、出身地域、皮膚の色、年齢、性別、性的志向、障害の有無、宗教、政治的見解、組合加入の有無、配偶者の有無などがある。

また、健康診断や妊娠検査が機会均等または処遇における公平を損なう場合には差別的行為とみなされる。

2.3 労働時間

法定限度を超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理する

適切な管理とは、次のような行為を指す。

- ① 年間所定労働日数が法定限度を超えないこと
- ② 超過勤務時間を含めた1週間当たりの労働時間（緊急時、非常時を除く）が法定限度を超えないこと
- ③ 1週間に最低1日の休日を与えること
- ④ 法令に定められた年次有給休暇の権利を与えること。

2.4 従業員の団結権

労働環境や賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権を尊重する

従業員の団結権の尊重とは、報復・脅迫・嫌がらせを受けることなく結社する自由、法令に従い労働組合に加入する自由、抗議行動を行う自由、労働者評議会などに加わる自由などに配慮することを指す。

2.5 強制的な労働の禁止

すべての従業員をその自由意思において雇用し、また従業員に強制的な労働を行わせない

強制的な労働とは、自らの意思によらないすべての労働のことである。強制的（あるいは強制的な労働）とは、例えば、次のようなものを指す。

本人の意思に反して就労させる強制労働、借金等の返済のために離職の自由が制限される債務労働、人身売買の結果として行われる奴隷労働。また囚人であれども過酷な環境における非人道的な囚人労働。自由な離職の権利がないことや、身分証明書・パスポート・労働許可証の雇用者への預託を義務付ける行為も強制的な労働の一種である。

2.6 児童労働の禁止

最低就業年齢に満たない児童対象者を雇用せず、また児童の発達を損なうような就労をさせない

児童労働とは、一般論として ILO（国際労働機関）の条約・勧告に定められた最低就業年齢に満たない者を雇用することや、若年労働者の保護を怠ることを指す。

例えば、日本国内においては、15 歳未満の者を雇用することや、若年労働者保護のための法令に違反することも、禁止されている児童労働にあたる。健康、安全、道徳を損なうおそれのある就業から若年労働者を保護する法規制の例として、夜間労働や危険作業などの制限が挙げられる。海外においても、所在国の法令で定められた最低就業年齢に満たない者の雇用や保護義務違反は児童労働にあたる。

また、法令の定めのない国では、ILO の最低年齢条約・勧告に反する行為は児童労働にあたる。（最低就業年齢の原則は 15 歳：ILO 条約第 138 号）

2.7 労働災害・労働疾病

労働災害および労働疾病の状況を把握し、また適切な対策を講じる

適切な対策とは、従業員による通報の促進、災害・疾病の分類や記録、必要に応じた治療の提供、災害・疾病の調査、原因排除に向けた是正対策の実行、従業員の職場復帰の促進などを可能にする制度や施策のことを指す。（労災保険への加入なども含む）

また、法令の定めに応じて、行政に対する必要な手続きを行うことも含まれる。

2.8 身体的負荷のかかる作業への配慮

身体的に負荷のかかる作業を特定のうえ災害・疾病に繋がらぬよう適切に管理する

身体的に負荷のかかる作業には、手動での重量物運搬作業などの重労働のほかにも、組み立てやデータ入力などの長時間にわたる反復作業や連続作業などが含まれる。

適切な管理とは、定期的な小休止、作業補助具の提供、複数作業員での分担や協力などが挙げられる。

2.9 適切な賃金

従業員に少なくとも法定最低賃金を支払い、また不当な賃金減額を行わない

最低賃金とは、所在国における賃金関連法令で定められた最低の賃金をいう。本項目では、超過勤務手当や法定給付を含むその他の手当の支払も含む。不当な賃金減額とは、労働関連法令等に違反する賃金減額を指す。

3 安全衛生

3.1 緊急時の対応

生命・身体の安全を守るため、発生しうる災害・事故などを想定の上、緊急時の対応策を準備し、また職場内に周知徹底する

緊急時の対応策とは、例えば、緊急時の報告、従業員への通知、避難方法の明確化、避難施設の設置、緊急医療品の備蓄、火災探知システムの設置、火気抑制設備の設置、外部通信手段の確保、復旧計画の整備などを指す。

職場内への周知徹底方法として、従業員への緊急対応教育(避難訓練を含む)を実施することや、緊急時の対応手順書などを職場内で容易に手の届く場所に保管あるいは掲示することが挙げられる。

3.2 施設の安全衛生

従業員の生活のために提供される施設(寮・食堂・トイレなど)の安全衛生を適切に確保する

従業員の生活のために提供される施設とは、職場で従業員に提供される施設(トイレ、水飲み場、ロッカールーム、食堂など)、職場外で従業員に提供される施設(寮など)のことを指す。安全衛生の確保の例として、清潔・衛生が保たれるとともに、安全な飲料水、火災対策、換気、温度管理、緊急避難路(出口)、個人所持品の安全な保管などの対策が挙げられる。

3.3 機械装置の安全対策

自社で使用する機械装置類に適切な安全対策を講じる

適切な安全対策とは、就業中に発生する事故や健康障害の防止のための管理をさし、例えば次のようなものをいう。

フルプルーフ(*1)、フェイルセーフ(*2)、インターロック(*3)などと呼ばれる安全機構の採用、安全装置や防護壁等の設置、機械装置の定期的な検査とメンテナンスの実施

*1 フールプルーフ：使用者が操作を誤ることを前提として、設計の段階で安全対策を施しておくこと。

*2 フェイルセーフ：装置・システム等において、故障や操作ミス、設計上の不具合などの障害が発生することをあらかじめ想定し、起きた際の被害を最小限にとどめるよう、常に安全側に制御するための安全機構の一種。

*3 インターロック：複数のプロセスを持つシステムで、ある一定の条件が整わないと他の動作ができなくなるようなもの

3.4 職場の安全

職場の安全に対するリスクを評価し、また適切な設計や技術・管理手段をもって安全を確保する

職場の安全に対するリスクとは、電気その他のエネルギー、火気、乗物、滑り・つまずき易い床面、落下物などの、就業中に発生する事故や健康障害の潜在的なリスクを指す。

適切な設計や技術・管理手段とは、例えば、センサによる危険個所の監視、機械や装置に供給される動力源を施錠することによる遮断(ロックアウト)、動力源の遮断中にエネルギー

遮断装置の操作の禁止を明示する札の設置(タグアウト)、保護メガネ・安全帽・手袋などの保護具の提供などが挙げられる。

3.5 職場の衛生

職場において人体に有害な生物や化学物質および騒音や悪臭などに接する状況を把握し、適切な対策を講じる

人体に有害な化学物質として、煤煙、蒸気、ミスト、粉塵などや、毒劇物、放射線、慢性病を引き起こす物質(鉛、アスベストなど)などが挙げられる。また、騒音や悪臭なども著しい場合には人体に有害なものとして本項の要素である。

適切な対策とは、例えば、これらへの直接的接触機会の特定や査定、管理基準の制定及び運用、従業員への適切な教育や保護用品の提供などのことを指す。

3.6 従業員の健康管理

全ての従業員に対し、適切な健康管理を行う

適切な健康管理とは、少なくとも法令に定める水準において健康診断などを実施し従業員の疾病の予防と早期発見を図ることを指す。あわせて過重労働による健康障害の防止やメンタルヘルスなどのケアについても十分に配慮していく必要がある。

4 環境

4.1 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムを構築し運用する

環境マネジメントシステムとは、環境活動を推進するための全般的な管理の仕組みをいい、組織体制・計画的活動・責任分担・慣行・手順・プロセス・経営資源を含んだものを指す。ここで環境活動とは、環境方針を作成し、その方針に従った施策を実施し、達成し、見直し、かつ維持することをいい、環境保全に対して、いわゆる PDCA サイクルを回しながら継続的改善を行うことを意味している。代表的な環境マネジメントシステムとしては、ISO14001 などが挙げられ、第三者認証を受けることができる。

4.2 製造工程で用いる化学物質の管理

製造工程において、所在国の法令等で指定された化学物質を管理する

製造工程における化学物質の管理とは、製品に含有される化学物質を管理することはもとより、* 外部環境に排出される化学物質についても排出量の把握、行政への報告などを行い、当該物質の排出量の削減に努めることをいう。

4.3 環境許可証／行政認可

所在国の法令等に従い、必要とされる場合は行政からの許認可を受け、また必ず要求された管理報告を行政に提出する

日本国内の場合、法令等で定められた、一定の資格を取得した管理者の設置義務として、廃掃法／特別管理産業廃棄物管理責任者、省エネ法／一定レベル以上のエネルギーを使用

する工場におけるエネルギー管理士、大気汚染防止法等／化学物質、粉塵、煤塵を排出する工場における公害防止管理者などが挙げられる。また事業に用いる化学物質により、毒物・劇物管理、特定化学物質管理、危険物管理などの責任者を設置する義務がある。事業内容や工場立地により、環境影響評価、危険物取扱施設などに関する行政の許認可が必要な場合がある。

4.4 環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)

排水・汚泥・排気などに関する所在国の法令等を遵守し、また必要に応じて自主規準をも
って更なる改善をする

自主規準とは、法令等に定められた水準以上の環境負荷削減のための目標を持つことである。公害の発生を予防することはもとより、さらなる改善のための活動として、例えば、排水・汚泥・排気などの監視方法、制御方法、処置方法の改善や、それらの流出量の削減などが挙げられる

4.5 廃棄物削減

廃棄物の削減を実行するための自主目標を設定し、また継続的削減を図る

廃棄物とは、事業所等で不要になり外部へ廃棄される物を指す。継続的削減活動として、廃棄物の排出量に対して、自主的な削減目標を設定し、計画を立案し、確実に実行することが挙げられる。

4.6 環境保全への取り組み状況の開示

環境活動の成果について、必要に応じ開示する

環境活動の成果とは、環境保全のために実施した対策、大気・排水・土壌等への排出物、資源使用量、廃棄物量等を指し、事業所が引き起こした環境に有害な結果も含まれる。成果を定期的に取りまとめるために、環境保全活動を行う組織と責任者をおき、環境保全活動の管理指標、目標の達成度、その他環境関連の重要事項について、継続的に記録をとる。開示の方法として、環境報告書の公開および利害関係者への必要に応じた報告等がある。

4.7 資源・エネルギーの有効活用(3R)

省資源・省エネルギーを実行するための自主目標を設定し、また継続的な資源・エネルギーの有効活用を図る

省資源とは、資源の有効活用を図ることをいう。そのための手段として製品への材料使用量および廃棄物の削減、ならびに再生資源および再生部品の利用を促進すること等がある。省エネルギーとは、熱や電力エネルギーの使用の合理化を図ることをいう。エネルギーの節約をすることで石油、天然ガス、石炭、コークスなどの燃料資源を有効に利用することができる。

3Rとは Reduce (削減)、Reuse (再利用)、Recycle (再資源) を指す。

5 品質・製品の安全性

5.1 製品安全性の確保

自社の責任で製品設計を行う場合、製品が各国の法令等で定める安全基準を満足する

製品設計を行う際には、十分な製品安全性を確保できる設計を行い、製造者としての責任を考慮して販売する。また、製品安全性に関しては法令遵守はもとより、通常有すべき安全性についても配慮する。

製品安全性に関わる法令等として、日本国内の場合には電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法などが挙げられる。安全基準は法令の細則等や JIS 等で定められている。また、海外の安全規格として UL、BSI、CSA 等がある。

製品安全性の確保には、トレーサビリティ(材料・部品・工程などの履歴)などの管理および問題解決に向けた迅速な対応を含む。

5.2 品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムを構築し、また運用する

品質マネジメントシステムとは、品質保証活動を推進するための全般的な管理の仕組みをいい、組織体制・計画的活動・責任分担・慣行・手順・プロセス・経営資源を含んだものを指す。ここで品質保証活動とは、品質方針を作成し、その方針に従った施策を実施し、達成し、見直し、かつ維持することをいい、品質保証に対して、いわゆる PDCA サイクルを回しながら継続的改善を行うことを意味している。

代表的な品質マネジメントシステムとしては、ISO9000 ファミリー、ISO/TS16949、ISO13485 などがある。

5.3 製品に含有する化学物質の管理

全ての製品に対して、製造/輸入/使用する国・地域の法令等で指定された化学物質を管理する。

製品に対する化学物質の管理とは、各国法令等で禁止或いは管理対象に指定された化学物質について、製品への不含有や含有量把握に加え、必要とされる通知/表示義務を遵守することや必要とされる認可、届出、試験評価を行うこと等をいう。

5.4 正確な製品・サービス情報の提供

消費者や顧客に対して、製品・サービスに関する正確な情報を提供する

正確な情報とは、例えば次のようなことをいう。

- ・製品やサービスに関する仕様・品質・取扱い方法が正確であること。
- ・製品に使用されている部材・部品の含有物質等の情報が正確であること。
- ・製品やサービスに関するカタログ等の表示および広告宣伝においては、事実と異なる表現や、消費者や顧客に内容を誤認させる表現を行わず、また他の企業や個人の中傷誹謗、権利侵害等の内容を含まないこと。

6 情報セキュリティ

6.1 コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御

コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じて、自社および他者に被害を与えないように管理する

コンピュータ・ネットワーク上の脅威とは、例えば、コンピュータウイルス、コンピュータワーム、スパイウェアなどを指す。

インターネットに接続されたパソコンがコンピュータウイルス等に感染した場合、当該パソコンに保存されている顧客情報、機密情報が流出するおそれがあり、また他社のコンピュータを攻撃するなどにより、業務停滞や信用失墜などの重大な損失を招くことがある。

従って、コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対して、社内外に影響を与えないための対策を講じることが重要である。

7 BCP

7.1 大規模災害への対策

BCP マニュアルの作成

BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）とは緊急事態が発生した場合に備えて従業員等の安全だけでなく事業を継続するための計画を言う。想定される緊急事態は大規模地震・水害等の自然災害、工場における大規模爆発・火災等の事故、パンデミック等があり、BCP を定めることにより緊急事態への対処が円滑に進む効果が期待できるだけでなく、計画の作成に際して実施する自社の事業の点検を通じて経営管理上の効果も期待できる。

8 情報開示

8.1 ステークホルダーへの情報の開示

法令等で公開を義務付けられているか否かを問わず、ステークホルダーに対して積極的に情報提供・開示を行う

ステークホルダーに情報提供・開示すべき内容とは、事業活動の内容、財務状況、業績、リスク情報（例えば大規模災害による被害、環境や社会への悪影響の発生、重大な法令違反などの発覚）等を指す。

なお、重大なリスク情報については都度公開するとともに顧客に発信することも積極的な情報提供の一例である。

9 社会貢献

9.1 社会・地域への貢献

国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を自主的に行う

国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動とは、企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動をいい、一般的には次のような取組みをいう。

- ・本来の業務や技術などを活用した社会貢献

- ・施設や人材などを活用した非金銭的な社会貢献
- ・金銭的寄付による社会貢献

具体的には、災害時における地域との連携、従業員ボランティア、NPO/NGO などの活動支援、寄付活動、各種情報発信・紹介などの例を挙げることができる。各企業が実施可能な活動範囲を決め、積極的な社会貢献に取り組む。

会社名	日本化薬株式会社
設立年月日	1916年（大正5年）6月5日
資本金	149億3,200万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル(19階、20階)
TEL	03-6731-5200（大代表）
主要製品	エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、機能性フィルム、インクジェットプリンター用色素、触媒、染料、医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクガスジェネレーター、スクイブ、農薬
ホームページ	http://www.nipponkayaku.co.jp/



世界的すきま発想。



ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 社会への取り組み

社会への取り組み

日本化薬グループは地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。

情報サイト「IBD-INFO」

「IBD-INFO」はIBDの患者様のための情報提供サイトとして2015年4月に公開しました。

IBDとは炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease）のことで、一般的には潰瘍性大腸炎（Ulcerative Colitis）とクローン病（Crohn's Disease）のことをさしています。IBD-INFOでは潰瘍性大腸炎及びクローン病の症状、検査・診断、治療、日常ケアなどについて専門医がわかりやすく解説しています。

患者様の知りたい情報を網羅できるよう、病気の原因や症状、治療方法や日常のケア、また気になる医療費の公費助成についてなどさまざまなコンテンツを掲載しています。また、Dr.コラムとして専門医にIBDの最新の治療やケアについてインタビューした記事も掲載し、定期的に更新しています。

これらのサイトで、疾患に関する理解を深めていただき、正しい知識を持つことで、意欲的に治療に臨んでもらえることを目指しています。

> IBD-INFO



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

お客様への取り組み

お取引先・投資家への取り組み

社会への取り組み

地域への取り組み

従業員への取り組み

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

情報サイト「リウマチら・ら・ら」

「リウマチら・ら・ら」はリウマチ患者様のための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。「リウマチ患者様の日常に寄り添い、ここから支える存在になりたい」そんな思いを込めサイトを作成しました。

本サイトの特長は、リウマチ患者様も使いやすい、やさしい（アイコンを大きくタッチしやすい）デザインでスマートフォンにも対応していること。内容面では、患者様が知りたい情報を可能な限り網羅し、リウマチの原因や症状、治療について、気になる医療費やケア、病院検索など様々なコンテンツを掲載しています。

また、リウマチ治療時に利用可能な高額療養費制度についても掲載されており、高額療養費のシミュレーションを行うことも可能です。さらに、リウマチ専門医の監修による「リウマチ体操」動画はリウマチの患者様が好きなときに自宅でゆっくり楽しく体操ができます。



"Feeling Happy"とよつ葉のクローバーをバイオシミラーのイメージロゴとし、バイオシミラー製品を幅広く提供してまいります。よつ葉のクローバーのように、患者様に寄り添い、こころから支える存在になりたい。病気の治療も、より良い日々の暮らしも、あたらしい視点で支えます。患者様、一人ひとりの"Feeling Happy"のために。

[> リウマチら・ら・ら](#)

ピンクリボン活動

日本化薬グループでは、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動を2004年度から独自に開始し、2017年度で14年目となりました。

活動内容は、乳がん関連のウェブサイトの運営・社員の「ピンクリボンバッジ」の着用・「自動車用ステッカー」の貼付・啓発グッズの配布などを行っています。ピンクリボン啓発グッズの配布は本社最寄り駅で例年行ってきましたが、2012年度から全国事業場（（株）日本化薬福山・（株）日本化薬東京・厚狭工場・高崎工場・姫路工場・鹿島工場・東京事業所等）の最寄り駅周辺等で配布し、乳がん検診の大切さを呼びかけました。

また、海外グループ会社のKSMやKSEでもピンクリボン活動を行っており、日本化薬のピンクリボン活動はグローバルに広がっています。



日本化薬グループピンクリボン活動 オリジナルキャラクター「Kayami」

[> ピンクリボン活動紹介ページ（乳がんinfoナビ）](#)

情報サイト「乳がんinfoナビ」

乳がんinfoナビは乳がんの患者様のために情報を提供するサイトです。

乳がんのサイトは世の中に数多く存在する中で、当サイトは専門性に特化し、乳がんの患者様やそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師・薬剤師から確かな情報を提供しています。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

[> 乳がんinfoナビ](#)



Kayaku Safety Systems Europe a.s. (KSE) のピンクリボン活動

ピンクリボン活動の目的は、乳がんの知識や予防の大切さを伝えることです。KSEではONKO-DUHA Vsetin ※1と共同で地元の報道機関や市庁舎、図書館、病院のウェブサイトはこのイベント



を紹介し、2017年10月13日に「第3回ピンクリボンデー※2」を開催しました。

イベントでは、キャンペーングッズと小冊子を製作し、地方自治体や企業、街頭で地域住民へ乳がんの理解を深め予防する方法をアドバイスしました。また、図書館で人形を利用して自己検査のポイントを紹介しました。

※1【ONKO-DUHA Vsetin】SPCCH（チェコ共和国の乳がんの患者組織）のフセチン支部、KSEが2015年から財政的支援している団体

※2【ピンクリボンデー】世界的な胸の健康の日としてSPCCHが行っているキャンペーン

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) でのピンクリボン活動

2017年10月、従業員全員に乳がん検診の意識啓発を行うKSMピンクリボンキャンペーンを実施しました。

今年は、ヌエボ・レオン州立女性研究所（NuevoLeónState Women Institute）のジュリエタ・タマヨ・ガルザ（Julieta Tamayo Garza）を講師に招きました。

講演の内容は、乳がんについての説明や検査方法及び自己検出方法についての説明でした。また、乳がんと診断された患者さんを理解することを学習しました。

そして、従業員へキャンペーングッズとして乳房自己検査方法の解説書やピンクリボンマークのクッキーなどをプレゼントしました。



難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかうお子さんにご家族の手助けに」を合言葉に、1998年に日本化薬創立80周年記念事業の一環として、病気のお子さんに付き添われるご家族用の滞在施設として埼玉県さいたま市に「あすなろの家」を開設し運営しています。

この施設では利用されるご家族のプライバシーを守り、そのご家族同士の交流を図ることができるとともに、ご家族の精神的・経済的ご負担の軽減にお役にたてる施設となるよう努めています。

> 「あすなろの家」概要 



Message

私は、2017年からハウスマネージャーとして務めています。1998年の開設以来、3,000組を超えるご家族が利用されています。

2016年12月埼玉県立小児医療センターがさいたま新都心に移転したことに伴い、さらに利用される方が増えてきました。

時代の変化とともに当施設に求められるニーズも徐々に変化し、そうした変化をいち早く感じとり、利用されるご家族がより安全・安心・快適にお過ごしいただけるよう「あすなろの家」も日々変化していきます。



ハウスマネージャー
山路智史

お子さまが退院され、ご家族がお帰りになる時の「ありがとう」の一言が最高の勲章です。

教育CSRへの取り組み

日本化薬は、未来を担う子供たちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう教育CSRとして、「出張授業型」「イベント型」「施設見学型」の3とおりで取り組んでいます。

出張授業型

出張授業は小学校の指導要領に即した独自の教育プログラムを開発し、工場のある地域の小学校で実施しました。

■ 出張授業：「体のふしぎ発見！～体のしくみとくすりのかわり～」

医薬事業に関わりのある理科単元「人の体のつくりと働き」を発展させた次の4点について実験を通じて学べるカリキュラムです。

- ①食べ物消化されどのように栄養が血液中に取り入れられるのか、全身をめぐるのか
- ②くすりの成分がどのように小腸から血液中に取り入れられ、全身をめぐるのか
- ③くすりが効果を発揮することと体の仕組みには深く関わりがあること
- ④くすりを作る会社がさまざまな工夫や努力を行っていること

高崎工場 高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に実施

2017年6月22日に高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。

高崎工場の専門性の高い知識を持つ従業員が講師や補助スタッフとして参加しました。

多少緊張しながらも子どもたちに寄り添い、より理解を深められるようにアドバイスをしながら授業を進めました。今後も子どもたちに化学の面白さや社会とのつながりを身近に感じてもらえる機会を提供できるよう継続して取り組みます。



東京研究事務所 北区立なでしこ小学校6年生を対象に実施

2017年6月30日に東京都北区立なでしこ小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。

医薬研究所と機能化学品研究所の研究員が講師や補助スタッフとして参加しました。児童の皆さんは授業中に行われる実験に興味を持ち、真剣に聞き入っていました。先生方からも感謝の言葉をいただきました。このようなイベントを通し、化学について興味を持ってもらうとともに日本化薬についてもよりよく知っていただきました。



施設見学型

姫路工場 次世代育成の取り組み

創立100周年記念事業から開始した「しゅわしゅわタブレット作り」と「工場見学」を姫路工場近隣の豊富小学校の6年生対象に実施しました。2018年度は3回目の開催となり、総勢22名が参加しました。

子どもたち全員が興味を持ち参加できるよう火薬に関する知識などをクイズ形式にしました。また、化学やモノづくりにも興味を持てるように姫路工場で製造しているガス発生剤を模した入浴剤の「しゅわしゅわタブレット作り」をしました。

子どもたちの工場見学は製造ラインの見学だけでなく、普段ではめったに体験できない「エアバッグ展開」を間近で観察して安全についての興味を持ってもらいました。



イベント型

厚狭工場 山陽小野田市主催の「かがく博覧会」 小中学生を対象に「オリジナルキーホルダーづくり」体験を開催

厚狭工場は毎年恒例となっている山陽小野田市主催の「かがく博覧会」に出展しました。日本化薬のブースで小学生の子どもたちはキーホルダーの元となる原盤の上に好きな絵や飾りを載せて、紫外線硬化樹脂で表面を仕上げて完成させる「オリジナルキーホルダーづくり」を体験しました。



鹿島工場 茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「産業祭」 小学生の子どもたちを対象に体験型イベントを開催

鹿島工場は、『次世代に化学の面白さを伝える・育てる』ための地域貢献活動を目的として、毎年10月に茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「産業祭」に出展しました。

日本化薬のブースでは、アグロ研究所や鹿島工場が保有する技術、製品を活かした「〜つぶつぶカプセルをつくってあそぼう〜」を実施しました。小学生の子どもたちは「人工イクラ」づくりの簡単な化学実験を体験しました。



東京研究事務所 小学校夏休み子ども公開講座の開催

2017年8月24日、東京都北区立なでしこ小学校の3年生から6年生までを対象に、夏休み公開講座を開催しました。

東京研究事務所や各研究所メンバーが協力して、ブラック染料を使用した実験を実施しました。

ブラック染料には実はさまざまな色が含まれており、ペーパークロ



マトグラフィーを使用するとそのさまざまな色を分離することができます。子どもたちはブラック染料からさまざまな色が分離の様子を大変興味深く観察していました。東京事業所ではこのようなイベントを通し、化学について興味を持ってもらい、さらに日本化薬についてより知っていただくイベントを開催していきます。

東京研究事務所・本社 日本化学工業協会主催の ～「夏休み子ども化学実験ショー」～ 実験教室を開催

日本化薬は8月5日～6日の2日間、科学技術館（東京・九段下）で開催された小学生向けの化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー」に出展しました。

「キミはブラックのひみつをしっているか！～にじ色うちわ作り～」というテーマで当社の事業の機能化学事業の色素材事業部の「色」に関する実験を行いました。

実験に使用するブラック染料は実はさまざまな色を配合して作られています。そこで、黒色インクをクロマトグラフィーという方法を使ってさまざまな色を分離して、きれいな虹色ができ上がりました。子どもたちは、うちわにオリジナルのにじ色になったクロマトグラフィー紙を飾りつけました。



東京研究事務所 大府市立大府南中学校生訪問

2017年6月22日に、愛知県にある大府市立大府南中学校より、3名の中学生が会社見学で医薬研究所に来訪しました。

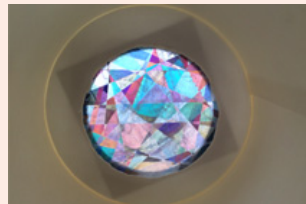
大府南中学校の修学旅行は、興味を持っているさまざまな職業について生徒たちが自分たちで調べ、自分たちで訪問先を選ぶ授業を実施しています。

彼らは日本化薬の医薬研究に大変興味を持ち、訪問したいとの連絡があり、医薬研究所に来社し見学をしました。また、東京事業区には医薬研究所以外にも機能化学品研究所もあり、中学生たちはエントランスの医薬研究以外の研究展示物を興味深く観察していました。東京事業区ではこのような会社見学などを通じて、次世代の育成につながる活動を今後も実施していきます。



ポラテクノ 新潟県上越市の上越科学館にて 偏光フィルムを使った科学工作を開催

ポラテクノのある新潟県上越市の上越科学館では、「人間の科学」と「雪の科学」をテーマに、9つのゾーンで「みて、ふれて、たしかめて」を通し体験して楽しめる展示を行っています。イベントの一つで、2016年の5月に開催した「サイエンスひろば」の「紙コップで万華鏡」ブースに、ポラテクノは自社の偏光フィルムを提供し子どもたちに科学工作を楽しんでもらいました。



LRIへの支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資及び委員会への出席をしています。

[> LRI !\[\]\(dfbd6b3763a6d1d9afaa974f64e2e4b5_img.jpg\)](#)

「あすなろの家」概要

「あすなろの家」は、小児がんをはじめとする難病の治療を受けるなど、専門の医療機関に入院・通院しているお子さんと付き添われるご家族の方に安心して我が家のようにご滞在いただけることを目指している施設です。

日本化薬創立80周年記念事業の一環として1998年の開設以来、延べ3,000を超えるご家族の方々にご利用いただいております。

こちらの施設では、ご利用者のプライバシーを守れる全10室の部屋とご家族同士の交流が図れる共同キッチンやダイニングルーム、プレイルームなどがあります。小さなお子さんと一緒に長期滞在に必要な設備を備え、少しでも病気のお子さんご家族の精神的・経済的な負担を軽くするお手伝いをするための施設です。



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

所在地

埼玉県さいたま市大宮区北袋町2-336 [地図](#)

交通

JR京浜東北線「与野駅」、「さいたま新都心駅」から徒歩 約15分 / 車 約5分 / 自転車 約8分
JR大宮駅東口またはさいたま新都心駅東口から東武バスで大宮警察下車、バス停より徒歩約5分

施設設備

全館禁煙

個室10室（和室1、洋室9：内1部屋は車椅子での利用も可能）、共同キッチン、ダイニング、プレイルーム、洗濯室、玄関はオートロックシステムとなっており、滞在者は夜間、休日いつでもご利用できます。また、無料駐車場5台分と無料貸し出し自転車常設しています。

個室設備

全個室にテレビ、バス、トイレ（ウォシュレット付）、冷暖房設備、押入、電気ポット完備。そのほかに、洋室にはセミダブルベッド2床、テーブル、椅子、クローゼットが、和室にはテーブル、座椅子がそれぞれ設置されております。

※車椅子利用可能な部屋は、若干設備がかわります。

CSR情報

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

お客様への取り組み

お取引先・投資家への取り組み

社会への取り組み

地域への取り組み

従業員への取り組み

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> [会社情報](#)

利用料

1日（1室1家族）1,000円。

※貸し布団代（1人分：1日100円）、自炊するための食材費は自己負担となります。

予約・お問い合わせ

治療されている病院の紹介を受けて、電話やFAX、メールであすなろの家に直接利用の申し込みをします。
ハウスマネージャーが利用目的を確認した上で、ご利用希望者へ確定のご連絡をいたします。

電話番号：048-658-5861 ハウスマネージャー 山路

FAX番号：048-658-5863

E-mail：asunaro@nipponkayaku.co.jp



地域への取り組み

地域との関わり

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して地域の皆さまに当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後もさまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

※クリックで開きます

▼ 株式会社ポラテクノ ラッピングトレインの運行

株式会社ポラテクノ ラッピングトレインの運行

ポラテクノでは2016年7月に迎える創立25年を記念して、地域の足であるえちごトキめき鉄道に協賛し、社名ロゴ入りのラッピングトレインを運行しています。

また、ラッピングトレインのデザインは地元高校の県立上越総合技術高等学校建築・デザイン科の現役高校生に依頼、5つの案の中から社内投票により「空をイメージした青地に七色に輝く光の糸が世界の空をつないでいる情景」を描いた作品です。



▼ Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. 地域への教育サポートの継続

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) 地域への教育サポートの継続

メキシコにあるKSMは、2007年に設立した自動車安全部品を製造しているグループ会社です。

KSMでは、児童の学習支援活動を2014年に始めました。この活動の目的は、子どもたちが勉強を継続するモチベーションをあげることで、最初の取り組みは、従業員の子息（成績が8.0以上）に学校で使用する文房具を提供することでした。2015年も学校で使用する購入品を援助することで教育サポートを継続してきました。



▼ Kayaku Safety Systems Europe a.s. (KSE) 支援キャンペーン「インターナルメディカル部門との共催」を開始

Kayaku Safety Systems Europe a.s. (KSE) 支援キャンペーン「インターナルメディカル部門との共催」を開始



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

お客様への取り組み

お取引先・投資家への取り組み

社会への取り組み

地域への取り組み

従業員への取り組み

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

このキャンペーンは、地方の企業、組織、市町村でも、新しい内科医のための設備購入資金を調達することを奨励しています。これは、地域のすべての市民が利用できるようになります。



KSEは、これまでフセチン病院へ複数のベッドの購入や病院に必要な機器の購入支援等を行ってきました。2017年度は、同病院へ食道スコープを備えた心エコー検査診断機器の購入を目的とした寄付をしました。

現在最も広く普及している診断手順であると考えられている心エコー検査は心臓検査を容易にし、放射線で体を傷つけることもなく、検査前に造影剤を投与する必要もなく、心臓を探索するのにより正確になります。また、心エコー検査では、肥大型心筋症、拡張型心筋症などが検診できます。

フセチン地区の皆さんのために有効に活用されることを祈っています。

▼ 福山工場 テニスコート地域へ解放

福山工場 テニスコート地域へ解放



福山工場はLED照明設備を保有したスポーツ施設として多目的グラウンド（野球場兼サッカー場）とテニスコートが5面、クラブハウス「憩」に休憩室とシャワー設備を完備して、地域に開放しています。

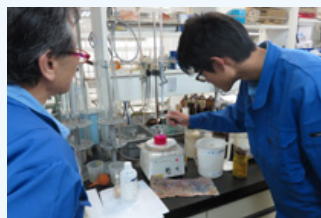
年間を通して野球、サッカー、テニスの練習や試合が数多く行われ、なかでもテニスコート利用者数は昼夜を問わず、施設全体の半数以上を占めています。また、年に一度、当工場テニス部主催の日化杯を開催し、学生からシニア世代まで毎年60名以上の方が参加しています。

2017年に開催した第20回日化杯テニス大会では、福山工場の製品がどのように使用されているのか等の紹介も行い、参加者へのノベルティーグッズを多数用意しました。

「コミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する」を合言葉に、これからも地域社会とより良い関係を築いていけるよう積極的に活動していきます。今後もより多くの方々が利用されるように整備していきます。

▼ 日本化薬東京 インターンシップの受け入れ

日本化薬東京 インターンシップの受け入れ



日本化薬東京では毎年インターンシップの受け入れを行っています。

2017年度は杉並工業高校から1名受け入れ、期間は11月9日から15日の一週間でした。

インターン生には、品質保証部と技術担当の仕事を体験してもらいました。品質保証部や技術担当の仕事はとても専門的な内容が多く初めて聞きことも難しかったと思いますが、教えてもらったことをメモに取るなど真剣に取り組んでいました。

普段、学校の教室で勉強している彼らにとって検査器具に囲まれる職場風景などは非常に新鮮だったようです。インターンシップに来た学生が働くということを少しでも体感できるように、これからもインターンシップの活動を続けていきます。

▼ 株式会社ニッカファインテクノ 地域との交流を深める活動

**株式会社ニッカファインテクノ
地域との交流を深める活動**

株式会社ニッカファインテクノは、日本化薬グループ唯一の国内
商社です。その一拠点である北陸事業所は福井市にあります。

福井市は歴史のある情緒豊かな町です。それを物語るように毎年
4月上～中旬に開催される「ふくい桜祭り」は2018年で第33回
を迎えました。「歴史」「文化」「自然」「食」をテーマに工夫
を凝らした企画に毎年大勢の見物客で賑わいます。メインイベン
トである「越前時代行列」は、柴田勝家公を始めとする郷土の英傑、偉人にスポットをあてなが
らも、お市の方とその三人の姫君を主役に、女性が多数登場する華やかで優雅な時代絵巻が展開されま
す。

また、誰もが自由に参加できる行列や賑わいエリアなどあり、気軽に楽しむことができます。この
「ふくい桜祭り」に私たちニッカファインテクノは協賛しており、地域との交流を深める活動に力を
入れています。



▼ 厚和産業 地域消防団活動の支援

**厚和産業
地域消防団活動の支援**

厚和産業では従業員の約1割が、地域消防団員として活躍してい
ます。消防団員の主な役割は市防災訓練への参加、消防操法大
会、高齢者の住宅防火診断などがあり、もちろん実際の火事の現
場に駆けつけて避難誘導や消防署員の補助活動などもしていま
す。

消防団員は、主に土曜・日曜日に活動していますが、平日の災害時には休暇を取り消防団員として従
事しています。2010年の厚狭豪雨災害時には長期間にわたり活動しました。また、会社は安全第一で
操業していますので、団員の消防知識と安全意識がとて役立っています。年に2回実施している場
内の防災訓練の際には、彼らが日頃培った技術を他の従業員へも伝えています。

このような長年にわたる災害対応や消防団行事を理由とする特別休暇の取得を推進するなどの会社全
体での取り組みが認められ、2012年に総務省消防庁消防団協力事業所に認定されました。また、この
ほど2018年3月に消防庁長官から消防団等地域活動表彰を受けました。この賞は、2017年度は全国
で13事業所が受賞し、宇部・山陽小野田消防署管轄では初受賞となりました。

厚和産業は、地域貢献にもつながるのでこれからも消防団活動を支援していきます。



▼ 高崎工場 群南産業株式会社 近隣保育所園児を招いて芋ほり開催

**高崎工場 群南産業株式会社
近隣保育所園児を招いて芋ほり開催**

高崎工場では社宅の空き地を活用して畑をつくり、群南産業が畑
の維持管理をしています。毎年春になると畑に種芋を植え、収穫
の時期を迎えると近隣の岩鼻保育所の園児たちを招待して芋ほり



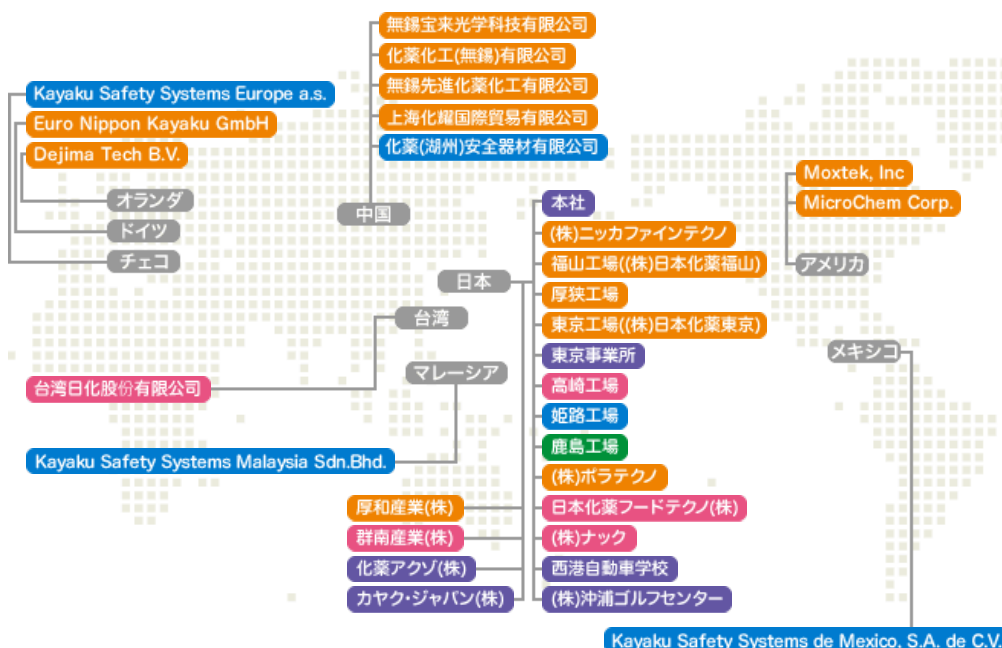
を行っています。

2017年11月20日に暖かい日差しの中で芋ほりを行いました。約50名の子どもたちが一生懸命芋ほりを行い、沢山のさつま芋を収穫することができました。大小さまざまなさつま芋がとれるたびに大喜びする姿をみることができ、子どもたちの記憶に楽しい思い出を1つ増やすことができたように感じました。この芋ほりは今後も継続的に行っていきます。

日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	東京消防庁赤羽消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市

地域との交流



■ 日本化薬の事例

事業場	分類	内容
本社	教育	夏休み子ども化学実験ショーへ参加
		都内学生勉強会受入れ
	啓発活動	ピンクリボン活動
	支援	アグリフューチャージャパン(農業経営者育成)への支援
	寄付	全国経済同友会 IPPO IPPO NIPPON : 復興支援に向けた寄付第9期
		東京都共同募金 : 平成27年度赤い羽根共同募金
		結核予防会 : 複十字シール募金
		日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み
		日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み
福山工場 ((株)日本化薬福山)	祭り	シャイニング福山祭開催
		福山バラ祭り・福山・曙・新涯・箕島各学区夏祭り協賛
		曙・新涯・箕島各学区文化祭協賛
		福山市ふれあい福祉祭協賛
	啓発活動	ピンクリボン活動
	大会	テニス大会開催
	施設開放	サッカー場・野球場・テニスコート等
	寄付	福山夏まつり(花火協賛金)
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
厚狭工場	教育	山陽小野田市かがく博覧会出展
	祭り	わっしょい! カヤク祭り開催 (厚和産業、化薬アクゾ(株)、カヤク・ジャパン(株)の共催)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	大会	市スポーツ少年団バレーボール大会主催
		日本化薬杯少年野球大会
	懇談会	地区懇談会開催(川東工場周辺自治会を対象に、化薬アクゾ(株)と合同)
	施設開放	体育館
	献血	献血車輛受け入れ
	清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同)
東京工場 ((株)日本化薬東京)	教育	高等学校からのインターンシップ受入れ
	祭り	さつき祭り開催
	公開講座	小学生へ公開講座(染料・染色の実技)
	工場見学	工場見学会開催
	啓発活動	ピンクリボン活動
	施設開放	駐車場開放(地域野球リーグ時期)
	清掃	工場内および周辺の一斉清掃実施

東京研究事業所	教育	夏休み公開講座開催(小学生対象)
		なでしこ小学校への出張授業
	祭り	春祭り開催
		熊野神社例大祭参加
		餅つき大会開催
	啓発活動	ピンクリボン活動
	懇談会	志茂3、4丁目自治会役員対象説明会開催
	施設開放	赤羽消防署関係練習場所提供
	交通安全	全国交通安全運動期間に合わせ北本通りでの交通安全指導(東京事業区交通安全推進委員)
	寄付	昼食に募金メニューを設定(年2回近隣保育施設等に物品を寄付)
		東日本復興支援
		ペットボトルで世界の子供にワクチンを
	清掃	東京事業所周辺清掃活動実施
クリーンアップキャンペーン実施(赤羽駅～荒川)		
高崎工場	教育	地域の小学生・中学生・高校生の実習、工場見学会
		岩鼻小学校への出張授業
	祭り	ふれあい祭り開催
		岩鼻子育観世音大祭参加
		納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり
	懇談会	地域役員との懇談会
	施設開放 (岩鼻町限定)	施設解放(野球場、体育館、テニスコート、天神社前広場)
	寄付	高崎まつり(花火協賛金)
岩鼻子育観世音大祭(花火協賛金)		
姫路工場	教育	豊富小学校6年生対象に化学実験教室と工場見学
	祭り	納涼花火大会(雨天中止)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	懇談会	近隣企業との情報連絡会
	施設開放	駐車場開放(地域、近隣の小学校・中学校の運動会開催時)
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
鹿島工場	教育	アグロ研究所と共催 かみすフェスタ(産業祭)で子ども向け化学体験実験に出展
	啓発活動	ピンクリボン活動
	懇談会	波崎地区行政委員との懇談会開催
	交通安全	波崎地区工業団地内不法駐車パトロール
	清掃	アグロ研究所合同清掃活動実施

■ グループ会社の事例

事業場	分類	内容
(株)ポラテクノ	教育	科学技術館へ偏光板材料の提供
	寄付	障がい者施設へ廃棄パソコンを寄付 (施設ではパソコンを解体しリサイクル)
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
Moxtek, Inc	教育	First Lego League (Utha Univ.主催)参加支援
	寄付	女性シェルターへの衣類・衛生材料などの寄付
	スポンサー	ホームレスシェルターでの食品配給のサポート (Community Action Services and Food Bank)への参加
無錫宝来光学科技 有限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
	献血	献血
	施設開放	バドミントン場の設置と解放
	提供	道路の整備、照明の管理、緑化の整備、ゴミの整理
Dejima Tech B.V.	大会参加	地域マラソン大会への従業員の参加を支援
	寄付	年始の挨拶状に寄付金付(UNICEF)ハガキを使用
㈱ニッカファイン テクノ	協賛	福井営業所：福井市商工会議所主催して毎年開かれる時代祭
ユーロニッポンカ ヤク	寄付	日本人国際学校(フランクフルト)へ寄付
化薬化工(無錫)有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
	提供	道路の整備、照明の管理、緑化の整備、ゴミの整理
MicroChem Corp.	寄贈	Toys for Tots(子供達へ玩具寄贈)
	寄付	飢餓者救済のための寄付
		ボーイスカウトへの寄付
		Minuteman Flames Youth Hockey team (アイスホッケーチーム) への寄付
		高齢者支援のための地元自治体への寄付
		父親がいない子ども達の支援団体への寄付
	スポンサー	Town of Westboro (地元自治体) の300周年記念への支援
		サッカークラブのスポンサー
ボストン小児病院とマククリーンズ病院のチャリティーゴルフのスポンサー		
無錫先進化薬化工 有限公司	献血	献血
	提供	道路整備、照明の管理、緑化整備、ゴミの整理
上海化耀国際貿易 有限公司	ボランティア	領事館後援：「上海桜祭り」でのボランティア参加
		領事館主催：日本文化講座「絵本の力」でのボランティア参加
日本化薬フードテ	寄付	岩鼻子育観世音大祭参

クノ(株)	祭り	高崎工場ふれあい祭り共催
		岩鼻子育観世音大祭参加
		納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)協賛
啓発活動	ピンクリボン活動	
(株)ナック	交通安全	交通安全週間中の北本通りでの交通指導
	寄付	昼食に募金メニューを設定(料金の一部を寄付)
	清掃	東京事業所、日化東京周囲の清掃実施
台湾日化股份有限公司	勉強会	日本工商会医薬品医療機器部会例会参加
	講演会・イベント	日本工商会例会、各種行事参加
	委員会活動	日本工商会知的財産委員会参加
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	寄付	障がい者児童向け幼稚園・小学校への寄付
		知的・心身障がい者支援団体への寄付
		自閉症支援団体への寄付
		高齢者ケアセンターへの寄付
		ホームレス支援団体への寄付
		児童養護施設への寄付
		青少年更正施設(アルコール中毒など)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	寄贈	病院へのベッド寄贈
		工業高等学校へ器具を寄贈
	スポンサー	空手大会スポンサー
		自転車安全教室スポンサー
		日本語弁論大会スポンサー
		消防レスキューコンテストスポンサー
イベント	図書館で日本の文化の紹介	
化薬(湖州)安全器材有限公司	寄贈	扇風機を老人ホームへ寄贈
	見学会	従業員家族工場見学会
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.	施設開放	Football場
		ファミリーデイ
	従業員・家族	スクールサポート
		セルバンティーノ国際音楽祭寄付
	寄贈	台所用品寄贈
	クリスマス寄贈(衣類、毛布、おもちゃ等)	
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.	協賛	孤児院へのプロジェクターセット寄贈+従業員/バースデイランチ
	寄贈	近隣学校への記念品寄贈
西港自動車学校	イベント	交通安全教室

(株)沖浦ゴルフセンター	イベント	春、秋沖浦ゴルフ大会
		沖浦レディースゴルフ大会
	ボランティア	福祉社会法人、ジョイジョイワークへ、リサイクル段ボール無償提供
	協賛	ミズノオープンゴルフ
厚和産業(株)	祭り	わっしょい！カヤク祭り(厚狭工場と共催)
群南産業(株)	祭り	ふれあい祭り(高崎工場に共催)
	寄付	岩鼻子育て観世音大祭(花火協賛金)
	イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり(高崎工場と共同)
化薬アクゾ(株)	懇談会	地区懇談会開催(厚狭工場と合同)
	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催(厚狭工場と共催)
	寄贈	厚陽小学校へ寄贈品
カヤク・ジャパン(株)	教育	大学や高専等への講師派遣
		火薬類保安協会登録講師派遣
		中学校への講師派遣出前授業
	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催(厚狭工場と共催)
	大会	場内駅伝大会(厚狭工場と共同)
	献血	献血車受入れ(厚狭工場と共同)
	施設開放	東海工場場内桜並木解放
	工場見学	学校、官公庁、教師団体(研修)、地元サークル、グループ会社からの依頼等による工場見学
	清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同)
		東海工場、長浜海岸、浜川周辺地域清掃
三光化学工業(株)	祭り	一之宮八幡大神：浜降祭協賛
		寒川町産業祭り：「お笑いライブ」協賛
		ソフィア茅ヶ崎納涼祭協賛：テント貸与
	寄付	九州北部豪雨災害復旧工事支援のための保護具無償提供 (日本呼吸用保護具工業会を通じて寄付)
	清掃	相模川美化キャンペーン活動参加
		寒川町ぐるみ美化運動参加、「環境美化活動実績報告書」を寒川町環境課に提出
	懇談会、団体等	寒川町社会福祉協議会
		寒川町工業協会
		藤沢法人会寒川支部
		茅ヶ崎地区交通安全協会
		茅ヶ崎警察署防犯連絡会
		高座地区河川をきれいにする会
	自治会	一之宮自治会
ソフィア茅ヶ崎自治会		

	消防関係	寒川町消防出初式参加・手伝い
		寒川町消防団第2分団の出初式参加



ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員への取り組み

従業員への取り組み

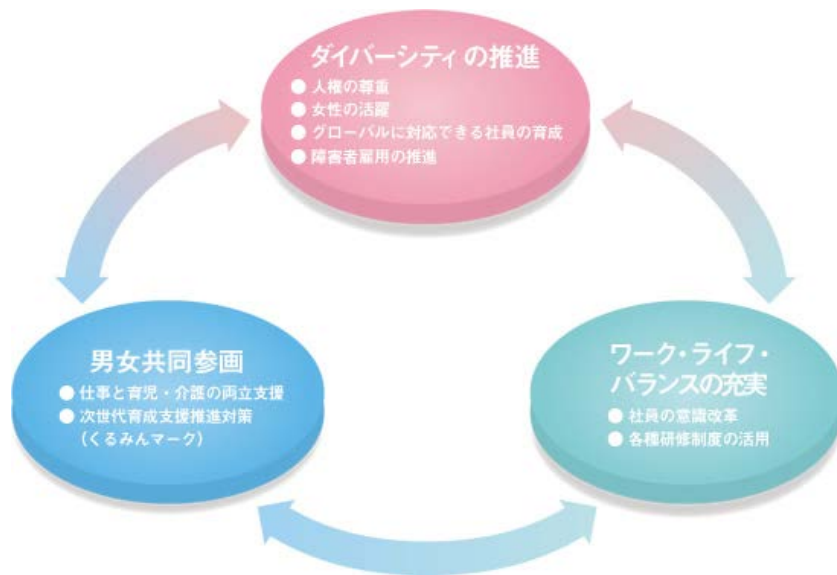
企業活動の主体は“人”。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。

グループ管理本部長メッセージ

日本化薬グループはKAYAKU spiritの実現を目指し、その行動主体である従業員全員が自信と誇りを持ってそれぞれの役割と責任を果たしていけるよう、さまざまな制度の改革に努めてきました。年齢や性別、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にした「ポジションクラス制度（職務等級制度）」は導入後すでに20年近く経ち、制度として定着しています。また性別に関係なく自発的にチャレンジできる管理職層への登用システムにより、女性の昇格者も年々増加しています。さらに導入時から継続就業を希望する定年到達者のほぼ100%を再雇用してきた「シニアパートナー制度」や養護学校とタイアップして進めている障がい者雇用など、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組んでいます。

一方、事業のグローバル化はますます加速しており、それに伴って駐在員の赴任前・赴任後の教育実施はもちろんのこと、現地スタッフの計画的な人材育成も進めています。

今後も環境の変化に柔軟な対応ができるよう、人権を尊重しつつ、これまでの常識や慣習にとらわれることなく、新たな発想で体制の整備に取り組んでいきます。



ダイバーシティ&インクルージョンの考え方

日本化薬グループは、多様な個性や価値観を持った人材(ダイバーシティ)を受け入れ、お互いに包摂(インクルージョン)することで、協力しあい、社員それぞれの個性・能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高め、成長していく経営を考えています。



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

お客様への取り組み

お取引先・投資家への取り組み

社会への取り組み

地域への取り組み

従業員への取り組み

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

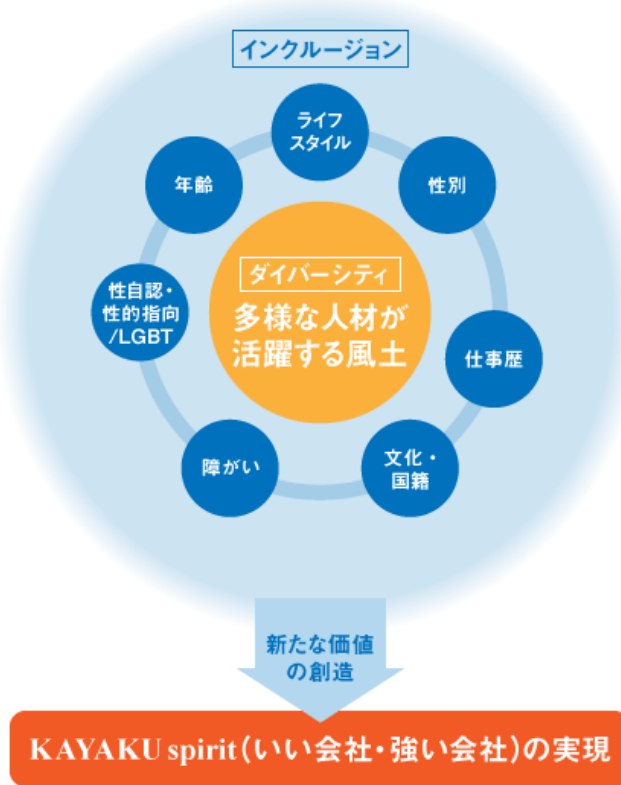
CSRニュース

関連情報

「ダイバーシティ」の推進には、特に、「男女共同参画」と「ワーク・ライフ・バランス」の推進が不可欠であり、これらの結果として、女性の活躍をはじめ多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境が整備されると考えています。

さらに、お互いに包摂(インクルージョン)していくため、年齢、性別、宗教、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認、雇用形態の違いに関わらず、多様な人材が働きやすい職場環境づくりに努めています。また、多様な人材を公平に評価・処遇する人事制度としてポジションクラス制度(職務等級制度)を採用しています。

「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の考え方



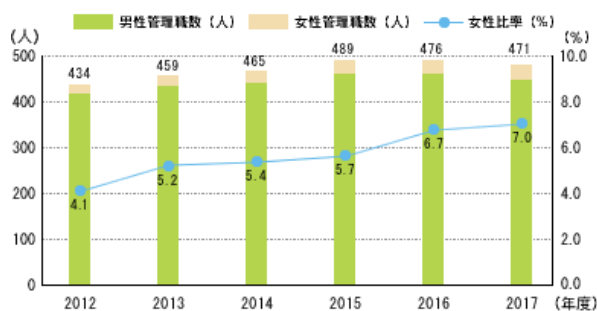
ダイバーシティの推進

日本化薬グループの人事制度

年齢や性別、キャリア、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にする人事制度として「ポジションクラス制度（職務等級制度）」を導入し、すでに19年目をむかえています。本制度は本人の役割と責任に基軸をおいた評価制度であり、管理職も同一の制度で運用しています。従って、管理職層への登用においても、年齢、性別、学歴、キャリア等に関係なく自発的にチャレンジできるシステムであり、女性の管理職も年々増加しています。



● 女性管理職比率の推移（*日本化薬単体・出向者除く）



女性の活躍

女性の管理職登用は、目的ではなく「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると捉えております。全管理職に占める女性の割合は2018年3月末時点では、7.0%（前年度6.7%）まで向上してきました。2020年には女性管理職割合8%達成を目標とし、今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。

障がい者雇用

日本化薬では障がいを有する方の雇用にも取り組んでおり、2018年3月末時点で、障がいを有する方50名を雇用（障がい者雇用率2.0%）しています。さらに積極的な雇用が社会的にも要請されていることから、特別支援学校との連携（協働）等により知的障がい者の継続的採用を実施するなど、法定雇用率の確保は元より、障がいを有する従業員が働きがいを感じ、いきいきと能力を発揮できる職場作りの実現を目指し、より一層の取り組みを行っています。

定年到達後再雇用者（シニアパートナー）の活躍

2006年4月より、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」をスタートしました。この制度は定年到達後も心身ともに健康で、働く意欲がある方が、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮し、活躍していただくことを目的とした制度です。ご本人より勤務地、職務内容、勤務形態に関する希望を聴取していますが、制度導入以来、再雇用希望者のほぼ100%が希望通りに再雇用され、また、そのほとんどの方が65歳まで活躍されています。2018年3月末時点での在籍者は133名です。

グローバルな人材の交流

ダイバーシティ推進のひとつとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。グローバル人材育成プログラムとして、海外語学留学プログラムや英語短期集中研修、全社一斉TOEIC試験など語学力の向上を図るとともに、海外赴任予定者に対し異文化適応力を含むテーマ別の教育研修を行っています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実させています。

2017年度は、海外グループ会社の外国人スタッフの日本化薬本社への受け入れに際し、日本での生活・風習にすぐに馴染めるように各種のオリエンテーションを実施、英語版の社内規程類を整備するなど、さらなるグローバル人材育成への取り組みを進めました。

女性の活躍

私は、2012年にマレーシアに設立したKayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd. (KMY) の最初の地元の従業員として働くことになり、2013年に姫路工場で研修を受けました。

現在、私はKMYのマネジメントチームの唯一の女性で、人事管理部長です。部下は8人で、メンバーとのコミュニケーションを大切にしています。そして、日本化薬グループのKAYAKU spiritを理解し、マレーシアの従業員へKAYAKU spiritの意味や仕事のやり方をしっかり啓発しています。また、マレーシアの女性従業員のモチベーションを上げ、前向きに前進し、将来KMYのマレーシアでのビジネスを率先することを強く期待しています。

プライベートでは妻であり4人の子どもの母親でもあり、ワーク・ライフ・バランスをうまく取り入

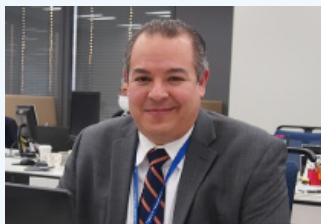


KMY人事管理部長
ラムラ モハマド ノール

れ趣味の読書やジョギング・料理をしています。また、休日には家族と一緒に旅行に出かけます。

グローバル交流

初めまして。私の名前はホルヘ モンテスです。私は、Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) の工場立上げに携わったのを皮切りに品質・製造についての継続的な改善活動を10年間行ってきました。そして、2017年6月にセイフティシステムズ事業本部品質保証本部が主導するグローバル品質プロジェクトメンバーの一員として日本化薬本社に着任しました。



セイフティシステムズ事業本部
ホルヘ モンテス

プライベートでは、メキシコと日本では生活環境がまったく違う中で、家族とともに新しい世界に心を開き、日本語を習ったり、色々なものを見て回ったり、人の優しさに触れられたことは何物にも代えがたい経験となっています。

しばしば「主食は何ですか？それは日本で買えますか？」と聞かれ、「トルティーヤが主食です。日本で買えます。」と答えます。

最後に、私たちには日本化薬グループをより良くするチャンスが日々あります。それぞれのポジションで「全員D席で行こう※1」をモットーに変化を起こしていきましょう。

※1【全員D席で行こう】ドライバースシート（D席）で主体的に行動すること

男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、育児休職制度をはじめ、従来より法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）での育児休職取得実績ですが、女性の取得率は100%（期間中の取得者数は26名）であり、男性では9.3%（期間中の取得者数は4名）でした。また、育児休職取得後の復職率は、男女ともに100%です。今後なお一層、男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組めます。

「特別有給休暇制度」の充実

特別有給休暇制度は、2年間取得しなければ有効期限が切れる年次有給休暇を別枠として積み立て、介護・研修・ボランティア・不妊治療や骨髄ドナーとしての休暇などの理由があれば使えるようにする制度です。取得にあたっては煩雑な手続きは不要で、用途によってその事実を証明できるものがあれば申請できます。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えた制度にしています。また、育児・介護休暇のニーズに対応し、看護休暇と子ども看護休暇への半日単位での充ても認めています。

※配偶者及び2親等以内の親族並びに叔父及び叔母の介護：10日を限度として半日単位での充当可

※子ども看護休暇：半日単位での充当可（10日）

●特別有給休暇制度	
用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上の治療 またはリハビリテーション、アフターケア のための過院(医師の診断書の期間内)	最大 60日
2等親以内の親族、おじ、おばの介護	45日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランの アクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の検診、予防接種のため 休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休業に充当する場合	10日
子ども看護休暇への充当	10日

ワーク・ライフ・バランス

労働時間管理

日本化薬グループは、従業員の健康を第一に考え、またコンプライアンスやメンタルヘルスの面からも、労働時間の適正な把握と、状況に応じた適切な対応を行うため、労使での専門委員会を設置するなど、労働時間管理の徹底に取り組んできました。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るという観点から、総実労働時間を短縮するために、所定労働時間の見直し（▲7.5時間・昨年度実施）も行いました。また、有給休暇の取得率向上を図るために、新たに「アニバーサリー休暇制度」を設けるなど、有給休暇の取得奨励も行っています。一方、時間外労働（残業）時間の削減のためには、職場風土と従業員の意識改革（働き方改革）も必要であり、ワーク・ライフ・バランスの改善とともに、業務生産性向上及び、付加価値創造を目指しています。また、日本化薬グループには、高齢者再雇用者（シニアパートナー）や契約社員、短時間勤務（パート）者など、様々な雇用形態の従業員が存在しています。これらの方々に対応した各種研修や制度の整備にも取り組んでおり、従業員のダイバーシティに対応しています。

●ワーク・ライフ・バランス(日本化薬単体)

	2015年	2016年	2017年
年間所定労働時間(時間)	1852.25	1844.75	1844.75
所定外労働時間(時間) ※一人当たり月平均	12.4	12.3	12.8
有給休暇取得日数(日)	10.6	11.5	11.0
有給休暇取得率	58.6%	62.7%	59.2%
育児休暇取得人数(男性)	0	4	4
育児休暇取得人数(女性)	20	27	26

育児休職を取得して

私は2度目の育児休職を取得し2017年7月に職場復帰をしました。現在は保育園の送迎のため育児時短勤務を利用して子どもたちの時間も大切にしながら無理なく働くことができています。



(株)日本化薬福山 管理部 瀧本 宏美

出産後は、仕事を続けられるのかと不安がありました。しかし約1年間の休職中には職場から会社の近況連絡などもあり、スムーズに職場復帰することができました。また、社内制度が充実しているので、夫も短期間の育児休職を取得することができ、育児の大変な時期を夫婦で共有できたことも非常に心強かったです。男性の育児休職も徐々に取得しやすい環境が整ってきていると感じています。子どもの体調不良等でお休みをいただくことがあり、職場の方々には大変申し訳なく思っていますが、いつも温かくフォローしていただき、本当に感謝しています。

育児休職・復帰を経験して、制度の充実はもちろん、職場の方々のご理解やご支援、家族のサポートがあってこそ、毎日笑顔で仕事と育児を両立できているのだと改めて実感しています。これからも周りの方々に感謝の気持ちを忘れず、母として、社会人として成長していきたいと思っています。

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2018年4月1日付で次世代育成支援対策行動計画（2018年4月1日～2020年3月31日）を策定し、東京労働局に策定届を提出しました。



くるみんマーク

「プラチナくるみん」の早期取得を目指しています。

2015年4月1日～2018年3月31日	行動計画 (第1回：2015年度～2017年度)
2018年4月1日～2020年3月31日	行動計画 (第2回：2018年度～2020年度)
2015年4月1日～2016年3月31日	達成状況（2015年度）

2016年4月1日～2017年3月31日	達成状況（2016年度） 
2017年4月1日～2018年3月31日	達成状況（2017年度） 

研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。



研修

必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、中堅社員に向けて職務能力に応じた職種別・階層別に研修をおこなっています。役割や能力の変化を認識し実践につなげ新たな一歩踏み出せるよう支援しています。

自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員特性や職種に応じた、職務遂行のためのビジネススキルや問題解決能力の向上など自己研鑽を支援しています。



選抜プログラム

次世代のリーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログラムを準備しています。

	階層別		職種別		選抜プログラム		
	大卒	高卒	MR	研究技術者	技術系	管理系	グローバル
若手・中堅社員	新入社員研修		医薬導入研修 PART1,2	情報調査初級	情報調査初級		国際事務担当者支援
	入社1年後研修		フォローアップ	特許初級	特許初級		英語初級
				特許中級	特許中級		英語中級
リーダー・管理職	入社3年目研修			情報調査初級	情報調査初級		特許上級
	入社3年後研修			特許中級	特許中級		短期留学
	キャリアプレゼンテーション		対人対応力 MIR	マーケティング	明細書作成	明細書作成	
	中堅社員研修		がん専門MR研修	golden egg program	マーケティング		
	異業種交流		G 新任所長 G 所長研修		ロジカルコミュニケーション		
	自己啓発セミナー				問題解決手段		
	ビジネスリーダー養成				経営シミュレーション		
	新任E職研修				対人対応力		
	上級管理職研修				必須プログラム		
					選抜プログラム		
				医薬研修室			

日本化薬福山

技術力の継承と、次世代を支える「人づくり」

日本化薬福山は、機能性材料と色素材料の製造を行う日本化薬の製造受託子会社（2000年設立）で、グループ製品の安定供給を担う重要な拠点の一つです。当社では2014年10月時点で、正社員の約7割が40歳未満と、中堅人材の不足が課題でした。この課題を克服するため、工場が持つ機能を網羅的に習得できる新しい教育プログラムの構築に取り組みました。



「原価・損益 基礎編」の講義風景

当プログラムは完了までに3年を要する本格的なもので、49のカリキュラムから社員のステージに合わせて受講します。部署横断の部会を設け、資料づくりや講師をつとめるなど、工場全体を巻き込むことで、実効力のある組織体制を整備しました。



日本化薬福山 教育システム構築メンバー

2014年に本格稼働し、係長やチームリーダーなど中堅以上の社員が中心となって講座内容を考案し、新入社員は時間をかけて幅広いスキルを学びました。教育を通じて、工場の縦糸と横糸が絡み合い、世代を超えた連帯感も生まれています。2017年以降も新たな3カ年計画を立て継続中で、他拠点にもノウハウを横展開することにより、次世代を支える人づくりを強かに推進しています。

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) のCOE 2nd Generation※2プログラム 一日給社員から月給社員へ



KSMは2017年9月よりCOE第2期生のプログラムを開始しました。COEとはオペレーターレベルの社員を教育、訓練しスーパーバイザーに育成するプログラムです。このプログラムの目的は、オペレーターがスーパーバイザーへ昇格するためのチャンスを与えて、オペレーターのモチベーションを上げることです。

2014年から2017年の間にCOE第1期生から4名のスーパーバイザーが誕生し、このCOE第2期生は、現在候補者14名います。かれらは、プログラムの最終評価によりスーパーバイザーに昇格することになります。

KSMは、彼らを支援していきます。

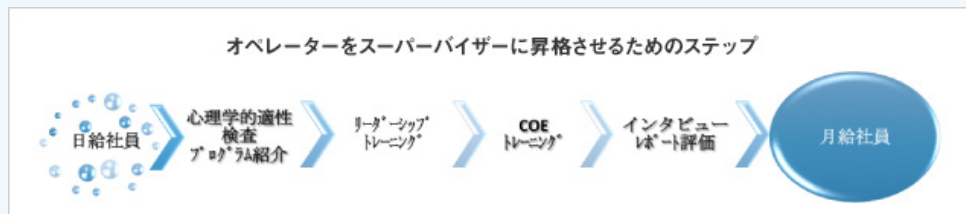
※2【COE 2nd Generation】COE 第2期生

【COE】Change Operator to Employee（日給社員から月給社員へ）

【Operator】日給社員（メキシコの勤務形態）

【Employee】月給社員（メキシコの勤務形態）

オペレーターをスーパーバイザーに昇格させるためのステップ



知的財産創出の促進

日本化薬では、知的財産の創出とその有効活用によって有用な製品を産み出し、事業発展するとともに社会貢献に寄与しています。その知的財産の創出を促進するために、従業員の行った発明等についていくつかの

制度を設けており、補償や表彰を毎年行っています。



1. 実績補償制度と発明報奨制度

売上に貢献した特許等の発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、特許法の改正に基づいて改正を行っています。事業年度ごとの売上額やライセンス実施料に対し、一定の割合を発明者等へ補償しており、退職者の方も補償の対象となっています。

また、特に大きな売上となり社会貢献の高かった発明特許に関しては、さらに発明報奨として報奨一時金の授与を定めており、知的財産の創出を進めています。

2. 早期業績貢献

登録される前の特許出願であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては実績に応じた表彰の形で補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明についても、適正に補償することを目的としています。前述の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許についても売上に基づく補償を行うという点では、社会的にみても進んだ制度です。

3. 発明表彰式

毎年7月の全社研究発表会の中で、特許や出願に関する発明表彰式を行い、優れた発明者に対して賞金と賞状を授与します。各研究所長の推薦による研究所長賞や出願数の多かった発明者への出願賞、また技術的工夫度合が高く、明細書における記載内容が質的に優れると評価された特許出願を対象に優秀発明賞等を設け、表彰しています。特に、優秀発明賞の受賞者は受賞講演を行います。

次世代育成支援対策行動計画(第1回)

社員が仕事と子育てを両立させることができ、子育てをしていない社員も含めた全員が働きやすい職場環境を整備することによって、全ての社員が個々の能力を十分に発揮できることを目的に、次の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2015年4月1日～2018年3月31日(3年間)

2. 計画内容

<目標1>

育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	
目 標	○計画期間内に、育児休職・勤務制度及び関連事項に関して、制度内容の拡充及び、より利用しやすい環境作りを推進するよう取組む。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、必要な制度の改定、制度運用方法の改善、新たな施策等について具体案を検討し取組みを進める。

<目標2>

妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	
目 標	○計画期間内に、育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取組みを検討する。
対 策	○社内制度のイントラネット等による周知及び相談窓口の設置、女性労働者の育成に関する管理職研修等の施策について具体案を検討し取組みを進める。

<目標3>

働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	
目 標	○計画期間内に、所定外労働の削減、有給休暇の取得率向上のために必要な取組みを検討する。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、労使からなる労働時間専門委員会とも協力し、必要な施策等について具体案を検討し取組みを進めると共に、運用実態の把握に努める。

<目標4>

次世代育成支援対策に関する地域社会のための取組み	
目 標	○子供・子育てに関する地域貢献活動の実施を検討する。
対 策	○地域学童の会社見学会受け入れ、若年者に対するインターンシップ、子ども参観日等の具体案を検討し取組みを進める。

次世代育成支援対策行動計画(第2回)

社員が仕事と子育てを両立させることができ、子育てをしていない社員も含めた全員が働きやすい職場環境を整備することによって、全ての社員が個々の能力を十分に発揮できることを目的に、次の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2018年 4月 1日 ~ 2021年 3月31日 (3年間)

2. 計画内容

<目標1>

育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	
目 標	○計画期間内に、育児休職・勤務制度及び関連事項に関して、制度内容の拡充及び、より利用しやすい環境作りを推進するよう取り組む。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、必要な制度の改定、制度運用方法の改善、新たな施策等について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標2>

妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	
目 標	○計画期間内に、育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取り組みを検討する。
対 策	○社内制度のイントラネット等による周知及び相談窓口の設置、女性労働者の育成に関する管理職研修等の施策について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標3>

働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	
目 標	○計画期間内に、所定外労働の削減、有給休暇の取得率向上のために必要な取り組みを検討する。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、労使からなる労働時間専門委員会とも協力し、必要な施策等について具体案を検討し取り組みを進めると共に、運用実態の把握に努める。

<目標4>

次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み	
目 標	○子供・子育てに関する地域貢献活動の実施を検討する。
対 策	○地域学童の会社見学会受け入れ、若年者に対するインターンシップ、子ども参観日等の具体案を検討し取り組みを進める。

日本化薬の行動計画と進捗状況（第1回）

計画期間（3年間）	2015年4月1日～2018年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 *100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 0名取得 (2)女性社員 14名/11名 取得率 127% (2015年 4月1日～2016年3月31日) *計画期間以前に出産し計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。 (3)制度改定 この期間に新たに改定した事項なし。																				
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)2004年に労使からなる労働時間専門委員会を設置した。労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年度</th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>11.87</td> <td>12.67</td> <td>12.87</td> <td>12.44</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	一人当たり月平均(hr)	11.87	12.67	12.87	12.44	月平均45hr以上(人数)	25	9	16	19	月平均60hr以上(人数)	3	0	1	0
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度																			
一人当たり月平均(hr)	11.87	12.67	12.87	12.44																			
月平均45hr以上(人数)	25	9	16	19																			
月平均60hr以上(人数)	3	0	1	0																			
目標 3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についても認知度が少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任E職研修での社内制度の徹底等を実施している。お子様のための会社見学会実施(本社、東京事業区、鹿島工場) (3)2007年12月に人事部ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設した。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の取り組みを行なっている。																				
目標 4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

日本化薬の行動計画と進捗状況（第1回）

計画期間（3年間）	平成27年4月1日～平成30年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 * 100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 4名取得 (2)女性社員 23名/14名 取得率 164% (平成28年 4月1日～平成29年3月31日) *計画期間以前に出産し計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。 (3)制度改定 改正育児・介護法施行に対応し、関連就業規則の改定を行った。育児・介護休暇のニーズに対応し、特別有給休暇規程を改定し、看護休暇と子供看護休暇への半日単位での充当を認めることにした。																				
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)平成16年より労使からなる労働時間専門委員会を設置している。労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。 (4)年間所定労働時間の短縮を実施した(▲7.5時間)。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>12.67</td> <td>12.87</td> <td>12.44</td> <td>12.30</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	一人当たり月平均(hr)	12.67	12.87	12.44	12.30	月平均45hr以上(人数)	9	16	19	18	月平均60hr以上(人数)	0	1	0	0
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																			
一人当たり月平均(hr)	12.67	12.87	12.44	12.30																			
月平均45hr以上(人数)	9	16	19	18																			
月平均60hr以上(人数)	0	1	0	0																			
目標 3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についても認知度が少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任E職研修での社内制度の徹底等を実施している。お子様のための会社見学会実施(本社、東京事業区、鹿島工場) (3)平成19年12月に人事部ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設した。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の取り組みを行なっている。																				
目標 4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

日本化薬の行動計画と進捗状況

*平成29年度実績 報告 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

計画期間 (3年間)	平成27年4月1日～平成30年3月31日
------------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 *100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 4名取得 (2)女性社員 26名/6名 期間中取得率 433.3% (新規取得開始率100%) *計画期間以前に出産し、計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。(期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日) (3)制度改定 改正育児・介護法施行に対応し、関連就業規則の改定を行なった。育児・介護休暇のニーズに対応し、特別有給休暇規程を改定し、看護休暇と子供看護休暇への半日単位での充当を認めることにした。																				
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)労使からなる労働時間専門委員会を設置し、適宜、労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で、各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施している。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>12.8</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	一人当たり月平均(hr)	12.8	12.4	12.3	12.8	月平均45hr以上(人数)	16	19	18	20	月平均60hr以上(人数)	0	0	0	1
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																			
一人当たり月平均(hr)	12.8	12.4	12.3	12.8																			
月平均45hr以上(人数)	16	19	18	20																			
月平均60hr以上(人数)	0	0	0	1																			
目標 3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についての認知度も少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任管理職研修での社内制度の徹底等を通じ、職場風土の改善に努めると共に、家族の職場理解を深めるため、「お子様のための会社見学会」等の取組みを実施した。 (3)自社ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設している。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)有給休暇所得奨励のため「アニバーサリー休暇制度」開始 (5)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の社内説明会等の取組みを行なっている。																				
目標 4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

環境・安全衛生・品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・安全衛生・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。また、しっかりとした体制を構築し、事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、CSR理念とレスポンシブル・ケア^{※1}精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通じて従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2017年5月22日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

鈴木政信

※1【レスポンシブル・ケア（Responsible Care）】化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発、生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、自ら積極的に「環境」「安全」「健康」面に配慮した対策を行う活動。1985年にカナダで誕生した後、世界に広がり現在では50カ国以上で実施されています。

生産技術本部長メッセージ

日本化薬グループは化学技術を基盤として発展し、いまや多種多様な製品の開発・製造を行っています。市場の要求を満たすため、これまで長年にわたって培った技術や最新の知見を駆使して高品質な製品を安定供給すべく日々取り組んできました。

安全操業は、個々の従事者の自覚とそれを支えるシステムの充実が重要との認識に立ち、製造部門従事者の世代交代および事業場のグローバル展開に際する安全操業態勢の確立のため、教育やフォローアップに従来以上に力を入れています。



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

環境・安全衛生・品質マネジメントシステム

安全衛生・健康に対する取り組み

環境に対する取り組み

廃棄物処理施設の維持管理状況

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

CO₂排出削減、リサイクル率の向上、廃棄物低減などの環境対策については、規制への対応はもとより、将来の事業継続性を維持するためにも必要な地球環境の保全を目指し、製造工程や生産規模に適した技術的なベストミックスを確立すべく取り組んでいます。

今後もすべてのステークホルダーの満足を得るため、品質の維持向上とともにレスポンシブル・ケア活動を続けていきます。

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通で進め、日本国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとして、環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、およびKAYAKU spirit の実現に向け、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの社員全員でレスポンシブル・ケア活動を進めています。

2018年度もこの主旨を継続し、次の方針をグループ全体で確認しました。

日本化薬グループ 2018年度 レスポンシブル・ケア方針

日本化薬グループ各社は、レスポンシブル・ケア精神及び日本化薬グループの「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って事業活動に取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」を基本に社員全員で活動を行う。

日本化薬グループ各社は、各項目において、各国、各社の実情にあった目標を掲げ、活動に取り組む。

①「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

- ・ 重大事故災害ゼロ
- ・ 日本化薬グループ各社は、リスクアセスメント、KYT・KYK(危険予知訓練・活動)等による気づき力の強化と、不安全行動の顕在化に重点を置いた巡視及び定点観察により安全衛生活動を進め、事故災害の未然防止を図る。

②地球温暖化防止と環境負荷低減に向けた取り組みの推進

- ・ 日本化薬グループ各社(海外を含む)は、各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す。
- ・ 製造プロセスの見直しによる環境負荷低減の取り組みの有用性を検討する。
- ・ 全社的なリスクと機会の再検討による中長期課題の見直しを行う。

③化学物質管理の充実

- ・ 日本化薬グループ各社(海外を含む)は、各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す。
- ・ 製造プロセスの見直しによる環境負荷低減の取り組みの有用性を検討する。

④生物多様性対応

- ・ 廃水管理を徹底し、“過剰栄養などによる汚染の防止”を推進する。
- ・ 生物多様性に影響のある原材料の洗い出しと調達の見直しを行い、生物多様性調達を開始する。

⑤従業員への健康配慮

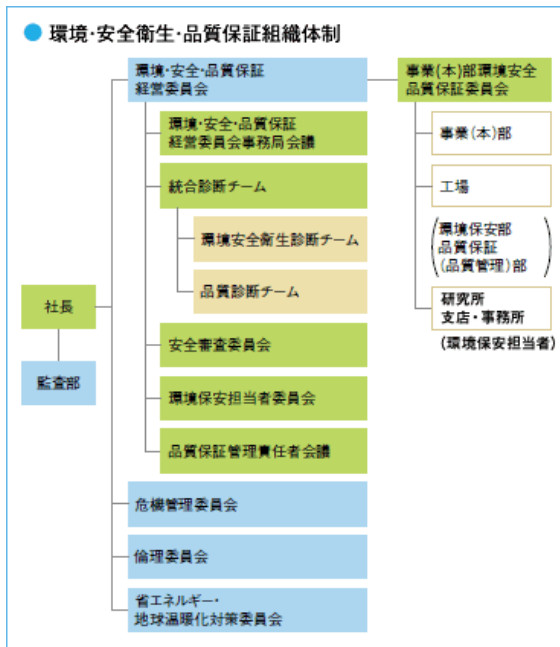
- ・ ③化学物質管理の充実により、従業員への暴露防止を図るとともに、メンタルヘルスクア、生活習慣病予防につながるTHPを含めた日々の健康管理活動を推進する。

2018年3月19日

全社における環境・安全衛生・品質保証

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

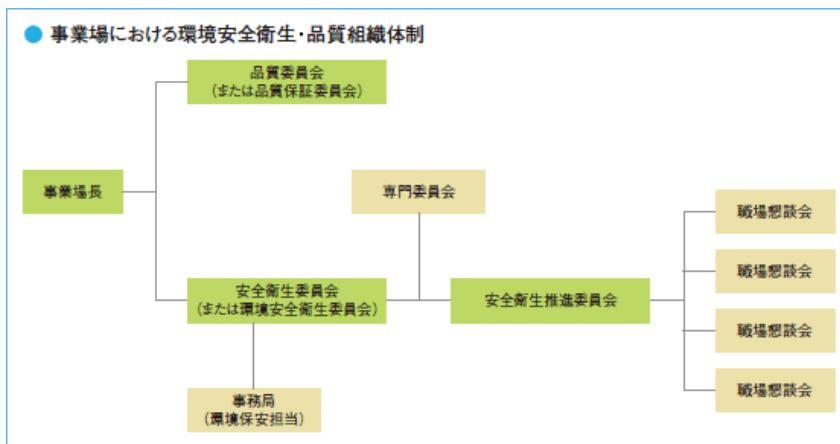
> [環境・安全衛生・品質保証組織体制](#) 概要 



事業場における環境・安全衛生・品質保証

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

さらに各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的開催し、各事業場で取り扱う原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認とその撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



環境マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、製品・サービスを環境に配慮しながら開発・製造・提供し、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めます。

環境マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

● 環境マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	ISO14001
福山工場	1999年 4月
厚狹工場	1998年 9月
東京工場	1998年 12月
高崎工場	2000年 1月
姫路工場	2001年 1月
鹿島工場	1999年 3月
株式会社ボラテクノ	2002年 8月
化薬化工(無錫)有限公司	2006年 8月
無錫先進化薬化工有限公司	2007年 7月
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	2002年 12月
化薬(湖州)安全器材有限公司	2016年 6月

品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、品質保証の国際規格であるISO9001の認証取得継続を進めます。

品質マネジメントシステムISO9001については、1995年に厚狹工場、福山工場、東京工場、鹿島工場で認証を取得した後、さらなる顧客満足度向上を目指して、研究開発から製造、販売、サービスまでのトータルの品質保証活動を進めるために事業（本）部、研究開発部門をも含めた認証を取得しました。また、国内及び海外グループ会社での認証取得を進め、事業プロセスに沿ったグローバルでの品質保証体制の確立を進めています。

また、自動車関連の海外グループ会社では、ISO/TS16949の取得、さらにIATF16949の取得も進んでいます。

● 品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	● ISO9001 ■ ISO/TS16949※2 ▲ IATF16949※3
福山工場	● 1995年 6月
厚狹工場	● 1995年 1月
東京工場	● 1995年 6月
高崎工場	● 2003年 7月
姫路工場	■ 2017年 8月
鹿島工場	● 1995年 12月
機能化学品事業本部	● 2001年 1月
医薬事業本部	● 2003年 9月
セイフティシステムズ事業本部	● 2007年 9月
アグロ事業部	● 2003年 9月
株式会社ボラテクノ	● 1999年 1月
Moxtek, Inc.	● 2012年 7月
化薬化工(無錫)有限公司	● 2005年 3月
MicroChem Corp.	● 2002年 4月
無錫先進化薬化工有限公司	● 2007年 4月
日本化薬フードテクノ株式会社	● 2003年 11月
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	▲ 2017年 12月
化薬(湖州)安全器材有限公司	■ 2014年 5月
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.	■ 2014年 2月
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd.	● 2016年 9月

※2 【ISO/TS16949】 IATF（国際自動車産業特別委員会）が、ISOの支援を受けて策定した自動車産業の国際的な品質のマネジメントシステム規格

※3【IATF16949】ISO/TS16949に代わる規格として、2016年にIATFが定めた自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格の改訂最新版

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) 自動車業界向け品質マネジメント規格「ISO9001- TS16949」認証を更新

KSMは2007年メキシコに設立した自動車安全部品を製造する日本化薬グループの会社です。

ISO9001は2010年に取得しました。しかし顧客からのTS取得要求に答えるために2012年にISO/TS16949の取得に向けて品質システムの見直し、従業員の教育を行い、審査に臨みました。

2013年9月にStage1の審査、2013年11月にStage2の審査を受審しその後審査時の指摘事項を完了させて2014年2月に認証を取得することができました。

3年目の2016年に更新審査を受審し無事更新することができました。現在2018年9月からの新しい品質マネジメントシステムIATF16949の認証取得に向けて準備を始めています。



ISO9001-TS16949



GMP認可の認証取得状況

高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

● GMP※4の 認可状況	事業場名	主な認可国
	高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※4【GMP】1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの。

化学物質の管理

世界的な化学物質管理強化の動きの中で、国内外の化学品関連法令を遵守すること、お客様からの製品含有化学物質に関するご要望に的確に対応していくことが、ますます重要になってきています。

機能化学品事業本部では、年々品質管理・品質保証体制を強化するため2017年2月に品質保証本部を新設し、その下に品質保証部と化学物質管理部（旧化学管物質管理室）を設置しました。化学物質管理部は、各国化学

品法規制動向をいち早く把握して各事業部門、国内外の製造部門に対応を促すとともに、化学品関連法令の教育プログラムを提供し、化学品コンプライアンスに努めています。

また、機能化学品研究所内に化学物質管理部の駐在員を配置し、製品の安全性、法適合性確認を開発段階から徹底するようしております。

今後も欧州のREACH規則※5やCLP規則※6、世界各国の新たな化学品法規則や法改正への対応を確実に推進していきます。

- ※5【REACH規則】（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。
- ※6【CLP規則】（Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures）GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。

GHSへの対応

各国のGHS※7導入に伴い、現地法令・規格に適合したSDS※8を現地語で提供することが求められるようになってきました。機能化学品事業本部では豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム(MSDgen)を導入し、現地法令・規格に適合したSDSを提供しています。

また、SDSおよびその提供履歴についてもデータベースを利用して管理を行い、常に最新の情報を提供することを心がけています。

- ※7【GHS】（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals）化学品の分類および表示に関する世界調和システム。
- ※8【SDS】（Safety Data Sheet）化学物質安全性データシート。



GHSラベルの一例

環境・安全衛生・品質保証組織体制の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境・安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

統合診断チーム

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめて統合診断として実施する場合があります。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質経営推進部長を副チーム長とする品質診断チームで編成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社および統合診断として実施しない事業場については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査委員会

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故・災害を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境・安全衛生活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

品質保証管理責任者会議

品質経営推進部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。

安全衛生・健康に対する取り組み

日本化薬グループは、事故および労働災害撲滅に向けた労働安全衛生への取り組みを推進し、安全教育体系の整備、全社統一の安全教育の実施、事故災害の未然防止対応、健康づくり活動などを行っています。

安全衛生活動に対する取り組み

日本化薬グループでは、安全衛生活動の中でも、指差呼称、KYT（危険予知トレーニング）、作業前KYの実施に重点的に取り組んでいます。さらに、非正常作業を含む潜在リスクの徹底的洗い出しによる事故災害の未然防止に継続的に取り組み、国内で法制化された化学物質のリスクアセスメントを確実に実施しています。

たとえば、新製品製造や新設備の導入時には、その開発段階および設計段階で安全審査を確実に実施し、その中でリスクアセスメントを行い、潜在的なリスクを把握することにより、事故・労働災害・環境事故の未然防止に努めています。また、海外グループ会社では、KYT・ヒヤリハットなどの安全教育を推進し、意識向上を図っています。

安全成績

日本化薬グループでは安全成績を重大事故・災害、環境重大事故、休業災害、不休業災害、無傷害事故、自動車事故に分類して目標を策定しています。自動車事故に関しては、事故内容を分析して対策を取りやすくするために、2016年度より件数カウントの項目を細分化して、「重大事故」「人身」「物損」「自損」に分けて目標を策定しました。

■ 1. 安全成績（結果）

2017年度の日本化薬各事業場および国内外のすべてのグループ会社の安全成績は次のようになりました。

● 2017年度の安全成績(目標および結果)

項目	目標	日本化薬単体の実績	グループ会社
重大事故・災害	ゼロ	1件	ゼロ
環境重大事故	ゼロ	ゼロ	ゼロ
休業災害	ゼロ	11件	10件
不休業災害	労働災害度数率※1以下	1.55	-
	件数5件以下	9件	5件
無傷害事故	ゼロ	ゼロ	10件
業務上※2および通勤途上自動車事故	重大	ゼロ	ゼロ
	人身	ゼロ	1件
	物損	3%以下	4.8%
	自損	3%以下	5.9%

※1【労働災害度数率】100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

環境・安全衛生・品質マネジメントシステム

安全衛生・健康に対する取り組み

環境に対する取り組み

廃棄物処理施設の維持管理状況

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

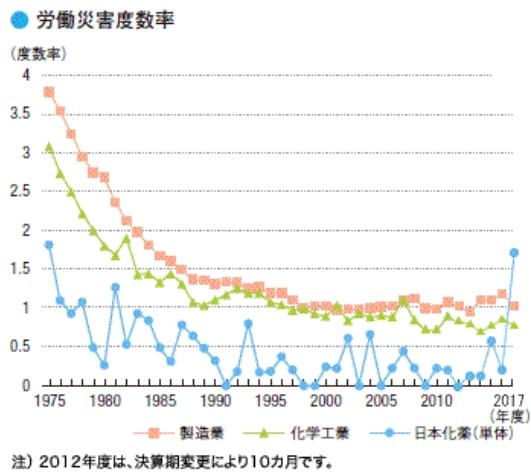
CSRニュース

関連情報

> 会社情報

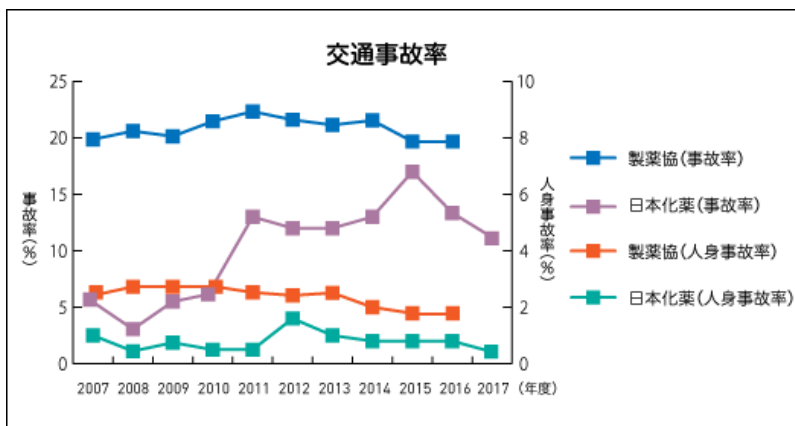
2. 労働災害度数比率のグラフ比較

2017年度の労働災害事故率は、製造業や化学工業の値を大きく上回る結果となりました。そこで、非常作業における事故・災害の防止するため、不安全行動の摘出を目的とした職場巡視活動（定点観察）を実践することにしました。



3. 交通事故防止の取り組み

交通事故率では、製薬協の事故率推移を毎年下回ってはいるものの2011年度以降、高い水準で推移しています。2016年度からは、交通事故対策として、配属先の教習所での講習を追加するなど工夫をしています。今後も、交通事故のさらなる低減を図っていきます。



各事業場での安全衛生活動

日本化薬グループ各事業場では、安全衛生目標を定め、日々さまざまな安全衛生活動を展開しています。

活動内容

- リスクアセスメント
- ヒヤリハット活動
- TPM活動※4
- 5S活動※3
- KYT活動

※3【5S活動】整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動。

※4【TPM活動】Total Productive Maintenance。装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動。

■ 1. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を実施し、さらに、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また、化学反応については、HAZOP※5を中心に危険要因を分析しています。

※5【HAZOP】Hazard and Operability Studyの略。化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に抽出し、評価することができる。

■ 2. 近道省略行為の撲滅

近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。また、本安全宣言は、作業事故防止のためだけでなく、交通事故防止の観点でも実施しています。

■ 3. 交通安全活動の推進

日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※6や警察庁方式運転適性検査※7を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しています。そして、新人の実技教育等をさらに強化し交通事故削減に取り組んでいます。

※6【セイフティレコーダ】前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置。

※7【警察庁方式運転適性検査】全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査。

■ 4. AEDの設置

本社、各工場・事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で救急処置法講習会を開催するほか社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。



AED訓練

■ 5. 火災への対応

日本化薬の各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

[> 関連記事](#)



消防訓練

■ 6. 自然災害への対応

すべての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配布しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

日本化薬労働組合との環境安全衛生（統合）診断

日本化薬各事業場および一部のグループ会社に対して、年間計画に基づき、環境安全衛生診断を品質診断と一緒に統合診断として実施しています。この診断には、日本化薬労働組合からも参加しています。

診断では、被診断事業場やグループ会社の環境安全衛生方針・計画に対する進捗状況の確認、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通じて把握し、労働組合側からの視点でも問題点を指摘し、全社的な安全衛生レベルの向上を図っています。



日本化薬労働組合との安全衛生への取り組み

日本化薬労働組合は、運動方針に安全衛生をトップ項目に掲げ、毎年、「レベルアップセミナー[安全衛生]」と称して、各支部から参加者を募り、会社との共催による安全衛生研修を行なっています。

2017年度は24名が参加し、2日間の日程で研修を実施しました。

1日目は、外部の安全体感設備での実体験による講習を行ない、巻き込まれ・ポケットハンドなどが、なぜ危険なのか？何が危険なのか？などを体感することで学びました。

2日目は、環境安全推進部のメンバーを講師に「日本化薬の事故災害（過去の事故から学ぶ安全対策）、KYT・指差呼称について」と題した講演を行いました。また、労働組合として「安全衛生委員会とは？」と題した講演を行ない、各事業場で実施している安全衛生委員会について、法律に基づきどのような取り組みを実施するべきかを学び、現在実施している安全衛生委員会との比較をして学習しました。さらに、各事業場・各支部の安全衛生活動の問題点や良い点を抽出し、安全衛生に関する情報交換と自事業場の問題点の改善に向けたグループ討議も行い、安全衛生意識の高揚を図りました。



フォークリフト認定制度による運転技能の向上

鹿島工場では、フォークリフトによるヒヤリハット事象が頻発した時期があり、その対策として運転者の技能向上を目指し事故の未然防止を図るため次の取り組みを行いました。

①技能向上のための取り組み

外部講師による実技講習会（「運転操作の基本」「運転技量と教育指導の仕方」）をフォークリフト作業員全員が受講

②運転認定制度の導入

認定試験の合格者だけに運転が許される（有効期間は半年）

③環境整備

教習コースを常設し、いつでも運転の練習と実技試験が可能

④運転技術の解析

全方向ドライブレコーダーを設置し、映像をもとに運転者の状態や癖を解析

これらの取り組みにより、フォークリフトによるヒヤリハット事象を激減することができました。今後も認定制度を継続することにより事故の未然防止につなげていきます。



教習コースでの実技試験

エスペランサ（安全体験機材）を用いた 安全体験教育をさらに進めています 厚和産業株式会社の取り組み

厚和産業は、主に厚狭工場の製造業務を請け負っています。安全を最優先する方針のもと、安全の大切さを身体全体で感じてもらふ機材を作成し安全体験教育を行っています。

2010年、チリのコピアボ鉱山で作業員33人が生き埋めとなり、69日後に奇跡的に全員が救出された落盤事故がありました。その作業者に生まれた子どもにつけられた名前が「Esperanza（エスペランサ・希望）」という報道があり、その言葉を機材に命名しました。

製造現場は常に危険と隣り合わせで作業しており、私たちはいつも、安全教育をはじめ、事故災害事例やヒヤリハットから学び安全に対する知識を高めています。そこで、エスペランサを用い、実際に危険を疑似体験し、事故の怖さと安全作業の重要性を再確認してもらいます。同時に、工具の正しい使い方や、器具・部品の名称のような基本的なことから、未然防止策や事故後対応などについても実習することを目的としています。

これらの安全体験機は手作りしました。また、安全体験室は遊休居室を改造し塗装を施し、使用していない作業台や備品等は塗装したりして、すべて手作りで再利用しました。

安全体験機で学習することは、危険を再認識でき、新人だけでなく熟練社員にも勉強になりました。現在では9種の安全体験機を揃え、他事業場でもこの機材が活用され、横展開を図っています。日本化薬グループの安全操業の一助となれるよう、これからもさらなる充実を図り安全人の育成に努めていきます。



ポラテクノ 巻込まれ体感機による教育

ポラテクノでは「巻込まれ事故」の撲滅を目的に2012年11月に体感機を作製し体感教育を実施しています。導入時には工場に勤務する全員を対象に教育を行い、その後も毎年、新入社員教育とニップロール装置に従事する従業員を対象に教育を実施しています。内容は、過去の当社における巻込まれ事故の再現と事故を未然に防ぐ光電管センサー、緊急時の非常停止ボタンとロープスイッチの起動操作、近接センサー機能を使用しての巻込まれの体感を中心に行っています。

過去、当社では巻込まれによる休業災害が2件発生していますが、2014年度の厚労省統計では製造業で180件の死亡労働災害が発生し、その36%に当たる64件が挟まれ・巻込まれ事故です。産業界全体でも1057件の発生で内14%に当たる151件が挟まれ・巻込まれ災害で製造業では重篤度が高く発生件数も多い重要なものです。

当社では、2015年度より「安全意識の再強化」をテーマにあいさつ運動、相互注意、本部長方針に基づく現場巡視指導等の活動も展開中です。今後もPDCAを回し企業活動の基盤となる安全に対する意識の高い会社の気候風土づくりを推進します。



化薬(湖州)安全器材有限公司 (KSH) ISO14001・OHSAS18001システム導入

KSHは、最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けることに基づき、生命と健康を守り豊かな暮らしを支えるために、全社的にさまざまな取り組みを展開しています。

2016年6月にISO14001・OHSAS18001を取得し、環境&職業健康安全（ISO14001・OHSAS18001※8）マネジメントシステムを構築し、従業員の満足度を向上させる環境保全、無災

害、無事故活動を推進しています。

この活動の特徴は、職業危害を防止するために中国の職業病防治法、職業病危害要素リスト、安全標準化に合わせていることです。

また、職業病危害評価を基礎として、職業危害要素の識別、職業危害要素の測定、職業健康診断（就職前、就職中、離職時）をそれぞれ実施しています。

※8【OHSAS18001】「労働安全衛生マネジメントシステム」という国際コンソーシアム標準

項目	2015年	2016年	2017年
職業危害要素数	7	7	13
職業危害要素測定点数	50	56	68
職業健康診断人数（就職中）	119	142	161
再診断人数	3	3	7
年度合格率	100%	100%	100%

無錫宝来光学科有限公司（WPLC） OHSAS18001システム導入

WPLC社は2016年11月にOHSAS18001システムを認証取得しました。

OHSAS18001導入の目的は、法的環境変化と顧客からの要求に対応し、安全衛生活動を「未然防止型」と「本質安全型」へ移行することです。この目的を達成するためにはさらに良いシステムを構築する必要がありました。

システム導入には導入計画作成、標準教育、システム企画、システム文書作成と教育、システム仮運用、認証審査等の段階を経て、約9ヶ月掛かりました。

以前のマネジメントシステムと比較し、新システム導入後の運用効果は著しいものでした。

- ①労働安全衛生への取り組みの著しい強化
- ②従業員の労働安全衛生活動への積極的な参加
- ③プロセスの運用・管理を標準化
- ④労働安全衛生実績のシステムの、客観的な検証・評価の実現

今後も、システムを最大限に運用し、安全・安心な職場環境を構築していきます。

■ OHSAS18001導入による主な効果

	2015年度	2016年度	2017年度
構内作業事故	4件	2件	0件
安全異常事故	8件	6件	6件
安全に関する提案	422件	466件	435件
KYT活動	77件	120件	138件
ヒヤリ・ハット活動	167件	221件	189件



プロジェクトチームメンバー

Kayaku Safety Systems Europe a.s. (KSE) 従業員の健康と安全

KSE従業員の労働安全衛生は、すべての活動の不可欠な部分であり、最優先事項です。健康で安全な職場環境は基本的な権利であるだけでなく、日常業務の一面でもあります。このため、従業員の仕事

に関連して最適な条件が満たされていることを確認するため定期訓練だけでなく、緊急訓練（危険化学物質漏洩など）や火災・爆発時の避難訓練なども実施しています。

また、職場での衛生にはかなりの注意が払われています。労働安全衛生審査制度に基づき、従業員の特定の仕事に対する適性を慎重に審査します。私たちは、各職場におけるリスク要因を監視するために、多数の作業環境のチェックを実施しています。その結果に基づいて、潜在的に危険な仕事を排除することを目的として、技術的または組織的措置を提案しています。例えば、有機溶媒の取り扱い中の作業台にガス抽出装置の設置です。この装置措置により、作業環境における化学物質の管理が徹底され、危険な作業が排除されました。

このように継続的に予防を推進し、従業員自身がヒヤリ防止を提案して、労働安全衛生の改善に積極的に参加しています。

健康に対する取り組み

日本化薬グループでは、2017年に「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を見直し、「健康」の項目を追加しました。従業員の健康確保は、企業が繁栄し、ひいてはステークホルダーの満足度を向上させるために必要不可欠なことととらえ、業務中に取扱う様々な化学物質に対する暴露防止だけでなく、メンタルヘルスケアや生活習慣改善を目指した活動を展開しています。

健康経営の推進

日本化薬グループの従業員全員が「健康経営」の基本である「定期健康診断」を受診し、健康診断の後に産業医が面談し、健康管理について助言・指導をしています。

また、指定された化学物質を取り扱う従業員には特殊健康診断を実施しています。さらに、取り扱う化学物質の有害性データをデータベース化し、蓄積されたデータを活用して職業性疾病の予防を図っています。各事業場では、従業員の健康の保持増進のため、「心とからだの健康づくり」であるTHP※9を推進しています。従業員それぞれの生活習慣を見直し、若い頃から継続的に計画的な健康づくりをすすめることで、より健康に生活できることを目標にしています。具体的には、健康体力測定、健康管理コンクール、ウォークラリー、ハイキングなどを実施しています。

※9【THP（Total Health promotion Plan）】「健康づくり計画」～「健康測定」～「健康指導」～「実践活動」～「生活習慣改善と職場の活性化」のP-D-C-Aのサイクルを回していく取り組み。

メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員がいきいきと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に社長名で「メンタルヘルスケア体制の導入宣言」を発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスケアには、従業員全員が、継続的に正しい知識・認識を持ち、メンタル不調者の早期発見・予防に努めることが大切です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点的に行っています。

具体的には、外部の契約EAP※10の講師を招き、2005年度、2006-2008年度、2009-2011年度、2012-2014年度、2015-2018年度の5回の期間を設け、各期間内に全従業員が必ず1回はメンタルヘルス研修を受講するプログラムを実施しました。2018年度からは新たな3カ年計画とし、社員全員が受講実施中です。一方、メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰は、「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、EAPが三位一体となり、再発予防を念頭においたスムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。なお、2015年12月に施行された労働安全衛生法のストレスチェック制度への対応は、毎年1回7月に全従業員を対象に継続実施しています。

※10【EAP（Employee Assistance Program）】従業員支援プログラム。

各事業場の健康づくりの取り組み

■ 法定産業医がない事業場への対応

日本化薬は、今まで産業医の選任が必要のない支店や事務所※11の健康管理は、各地域の拠点となる事務所で法定健診および日本化薬健康保険組合の成人病健診の受診後、産業医からのフォローができていませんでした。そこで、2013年度に産業医の選任がされていない支店や事務所へのフォローについて検討し、本社産業医が出張し、従業員との面談をすることにしました。

2014年度からは、北は札幌から南は福岡まで、年1回全国の支店や事務所の巡回を始めました。本社産業医は、巡回前に該当従業員の健診結果を確認し面談対象者を抽出します。該当者は最寄りの場所やテレビ電話を活用して面談を実施しています。

全国を1年かけて回るため当該年度の健診結果ではなく1年前の健診結果を基に面談を実施することもありました。そこで産業医面談の年間日程を決め、健診時期を調整し、直近の健診結果での面談をできるようにしました。

※11【産業医の選任について必要のない支店・事務所】労働安全衛生法第13条、労働安全衛生施行令第5条に労働者50人未満の事業場では産業医の選任は必要とされていない



健康増進プロジェクト

厚和産業では、2015年より従業員の健康保持増進を目的とした「健康増進プロジェクト」に取り組んでいます。従業員が安全に作業する上で、健康であることが前提と捉え「健康なくして安全なし」を基本に、メンバーは各部署代表、環境保安部員で構成し、サポート活動を中心に取り組んでいます。

メインの取り組みは、従業員全員での「健康増進チャレンジ」で定期健診から生活習慣の改善・予防の目標を立てアクションを決め、毎月、自己評価を行うという内容です。その他にも『健康出前講座』と題し、市の健康増進課の協力を得ながら「生活習慣病」「煙草について」等の講演会や従業員参加型の「健康チェック（血管年齢、他7項目）」「ウォーキングイベント」を実施しました。また、社内報では健康に関する記事の連載による意識高揚を図りました。開始より3年間で従業員一同、健康への意識が向上し、自発的にも行動を取るようになり、健診結果にも良い結果が表れています。

具体的な効果として、有所見者数が4.1%減少し、喫煙者率は2.0%減少などがありました。



健康増進プロジェクト3年目メンバー



Kayaku Safety Systems de Mexco, S.A. de C.V. (KSM)

「体重を1kg減らしましょう」プログラム

KSM社員の健康を良くするためのプログラムを2013年に始めました。2015年にプログラムの名称を「Bájale 1 kilo menos（体重を1kg減らしましょう）」に変更し、年2回、4か月間実施しています。第10回目（2018年2月-6月）を実施中で、生活習慣病を防ぐため参加者の食習慣改善をしています。参加者は体重を自己管理して、2週間ごとに栄養士と会いさまざまなアドバイスを受けます。また、食堂にはダイエットメニューを用意し、毎月1回の全社員を対象とした研修では、栄養士から生活習慣病について説明を受けました。社員がこのプログラムに参加したくなるように、スポーツ用品店のギフトカードやこのプログラムのロゴ入りTシャツを賞品にしています。

"1 Kilo Menos" プログラム	2017年

	第8回 Feb - Jun	第9回 Aug - Nov
目標体重 (kg)	629.40	573.40
参加人数(人)	100	91
参加率(%)	25%	22%
目標達成人数(人)	7	12
参加者の達成率 (%)	7%	13%
合計の体重減 (kg)	141.20	98.30
合計のウエスト減 (cm)	497.75	89.10

Kayaku Safety Systems de Mexico. S.A. de C.V. フットサルコートグランドオープン

従業員および家族や地域の皆さんの健康的なライフスタイルに貢献するためのフットサルコートを作りました。

2018年2月21日に日本化薬の川藤セイフティシステムズ事業本部長とヌエボ・レオン州サリナスビクトリアのゴンサロエリソンド氏にも出席いただき、フットサルコートのグランドオープンセレモニーを開催しました。

フットサルコートは、KSMの敷地内にあり駐車場の隣に造りました。フットサルコートの周辺には、トイレ・シャワーの付帯設備のほか、あずま屋がありその下にはベンチやグリルを設置しました。

従業員が自由時間にサッカーなどのスポーツやバーベキューを楽しむ、心身ともに健康になり、家族だけでなく友人たちとも一緒に楽しく過ごせるようにしました。

今後、KSMは、従業員のコミュニケーションのためにサッカーイベントを検討していきます。



化薬化工（無錫）有限公司（KCW） 健康診断講座活動

KCWは、毎年4月度の環境安全月間テーマである「従業員健康月」の一環として、全社員が健康診断を受診しました。

さらに、例年どおり健康診断を依頼した医療機関の専門医師が来社し、社員の健康診断結果について健康診断項目の内容説明を受けた後に、各人の質問に答え、指導をしていただきました。

専門医師からの詳しい説明により、社員一人ひとりが日常生活改善、健康への取り組みを再認識することができました。引き続きこの取り組みを継続していきます。



医療機関の専門医師が来社指導

ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境に対する取り組み

環境に対する取り組み

日本化薬では、生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし、諸項目に対する目標を掲げ、その達成に努めています。

温室効果ガスを含む排ガス、エネルギーの効率的利用、排水および廃棄物の環境に排出される環境負荷物質の発生量低減を目指し、設備や処理プロセスの改善などに取り組んでいます。

環境保全活動の推進

日本化薬では2020年度の中期環境目標を一つの区切りとして具体的な数値目標を掲げ、環境保全活動を推進しています。また、目標達成のために自然災害への対応強化、廃水処理技術の開発と向上推進などを実施しています。

中期環境目標

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定しました。2017年度は、第7年度となります。

報告対象組織は日本化薬単体となります。

なお、2015年度の中間結果を受けて、2020年度の目標値はより厳しいレベルに設定し直しています。

● 中期環境目標（2011～2020年度）

	地球温暖化防止	化学物質排出量削減		廃棄物削減		
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 ^{※1} (生産部門+業務部門)	VOC ^{※2} 排出量	COD ^{※3} 排出量	廃棄物発生量	リサイクル率	ゼロエミッション率 ^{※4}
2017年度実績	71.3千トン	24.5トン	132.1トン 総排水量9,596千トン	20,552トン	79.7% 工場外移動量19,213トン 内、産業廃棄物 最終埋立処分量1,148トン	5.6%
前年度比	1.1%減	16.1%減	5.5%増	0.8%増	1.5ポイント減	0.8ポイント増
2020年度目標値	79.5千トン以下	42トン以下	150トン以下	23,500トン以下	80%以上	3.0%以下

※1【エネルギー起源CO₂排出量】2005年（82.6千トン）を基準として3.8%削減が政府方針です

※2【VOC】 Volatile Organic Compounds（揮発性有機化学物質）ただし、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理しています

※3【COD】 Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の一つ

※4【ゼロエミッション率】日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています

エネルギー・マテリアル・バランス



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

▶ English

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

環境・安全衛生・品質マネジメントシステム

安全衛生・健康に対する取り組み

環境に対する取り組み

廃棄物処理施設の維持管理状況

CSRコミットメント

編集方針

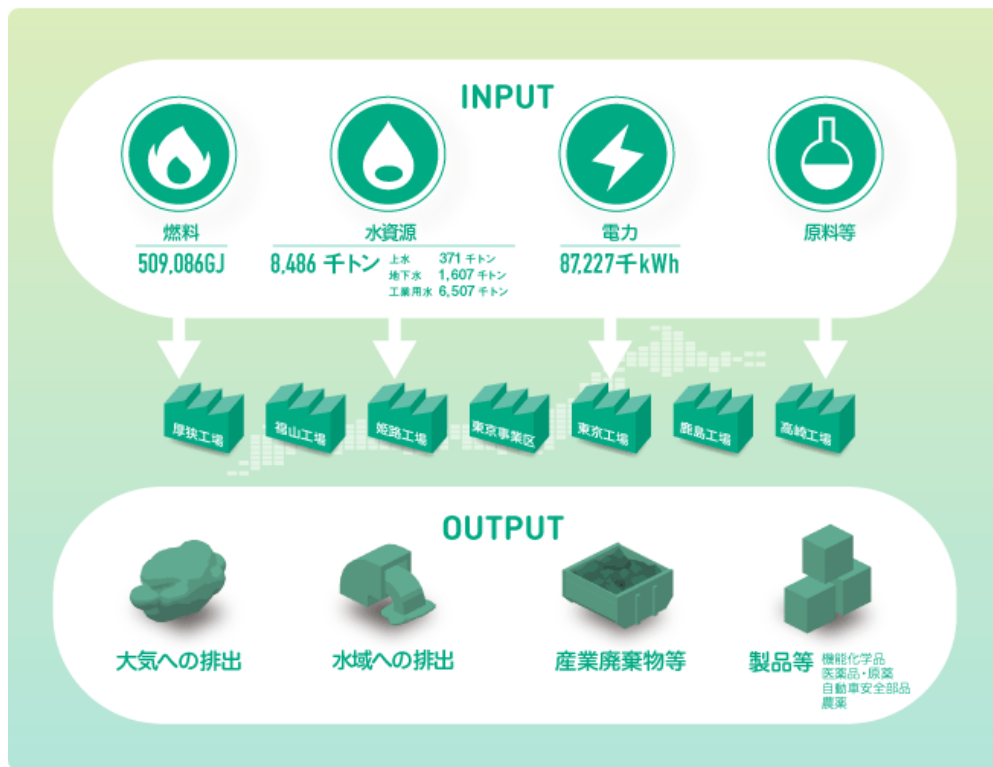
アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

▶ 会社情報



対象組織：日本化薬単体

環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、大気汚染防止や水質汚濁防止、地球温暖化防止、廃棄物の削減、騒音・悪臭防止に注力しています。



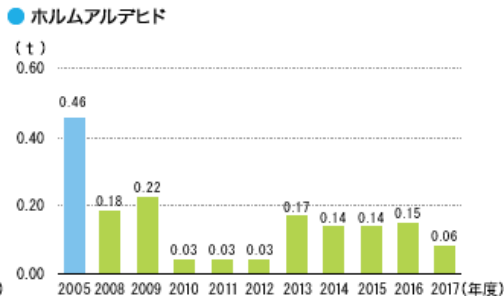
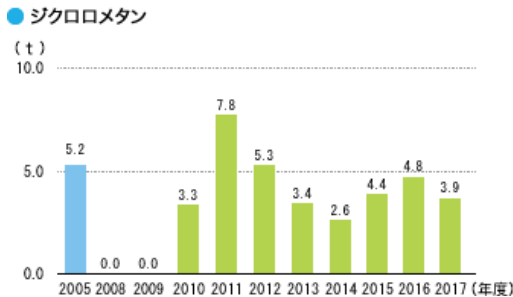
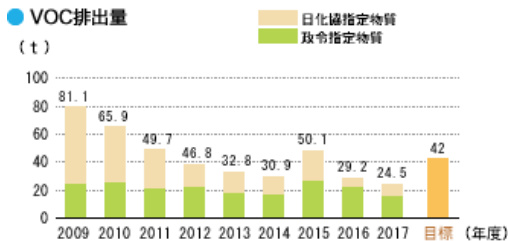
大気汚染防止

大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分け特に注意して管理しています。

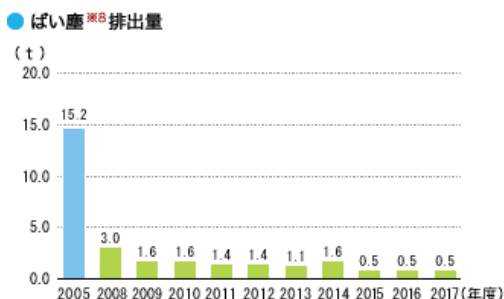
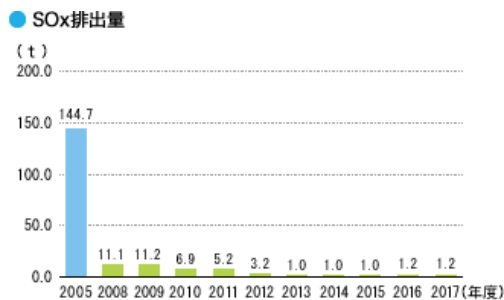
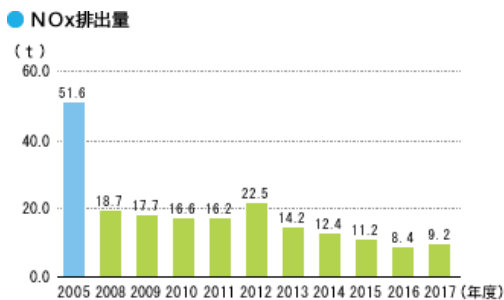
(社)日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質※5を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に製造工程での使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキサイドは、2007年度以降はすべて排出量ゼロとなっています。なおジクロロメタンは、2007年度から排出量ゼロの時期もありましたが、2010年度以降は、生産品目に関わる使用があり、そのため若干量の排出が続いています。ホルムアルデヒドも生産品目に関わる使用があるため、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSOx(硫黄酸化物)※6、NOx(窒素酸化物)※7等はボイラーの稼働時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、SOxの排出量は、2008年度より減少しています。今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努

めてまいります。



※5【自主管理対象12物質】アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、シクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当。



※6【SOx（硫黄酸化物）】硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより、発生します。硫黄酸化物は空気中の水分と反応することで硫酸、亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となります。

※7【NOx（窒素酸化物）】物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と、石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合があります。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因になるばかりでなく、人体の呼吸器等に悪影響を及ぼします。またNOxの中でも一酸化二窒素は温室効果ガスとしても知られています。

※8【ばい塵】化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうち、固体粒子でいわゆるすすのこと。大気汚染の原因となる他、高濃度のばい塵を吸入した場合は、人体に塵肺等、悪影響を及ぼします。

日本化薬福山 VOC削減の取り組み

福山工場で製造している製品の中には、VOCの原因物質となりうる有機溶剤を利用しているものもあります。製造の最終段階で除去する工程が必要になるのですが、この工程で有機溶剤が少なからず大気中に放出されています。それを回収して再利用できないか検討した結果、設備を改修して工程改善を

● 排出VOC量

年度	ton
2013	12.0
2014	10.0
2015	11.5
2016	5.6
2017	5.2

したことで、有機溶剤使用量の削減ならびに大気中に放出されるVOC量を30%以上削減することに成功しました。

水リスクへの対応

2015年9月に国連サミットでSDGs（Sustainable Development Goals；持続可能な開発目標）が採択されました。これは2030年に向けた17の目標と169のターゲットで構成されています。17の目標のうち、目標6（水とトイレ）、目標12（持続可能な生産・消費）、目標13（気候変動）、目標14（海洋保全）、目標15（生態系・森林）は、「水リスク^{*1}」に関係するものです。日本化薬グループでは、今回の特集記事に掲載したような「廃水」への配慮だけでなく、使用水量の削減などに取り組んでいます。

^{*1} 水リスクは、大きく分けて次の3つのことを指しています。

- ① 物理的リスク：渇水、洪水、水質汚染による操業などへの影響
- ② 規制リスク：水質基準強化や上下水道料金の改定など
- ③ 評判リスク：水アクセス権対応等による企業イメージの低下など

水質汚濁防止

日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。また、日本化薬では、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理もして排出しています。

COD排出量が大きい工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めています。

大気にも水質にも影響するPRTR^{※9}の取り組み

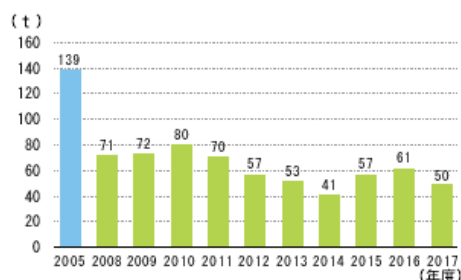
日本化薬では1995年から、（社）日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2017年度のPRTR法対象化合物の排出量は27.4 tで、前年度の25.9 tより約6%増加しました。これは2017年度に鹿島工場においてPRTR物資を扱う製品の生産量が増えたためです。なお日本化薬ではトルエンの排出量が多い状況が続いていましたが、2015年度15.5 t、2016年度9.7 t、2017年度は3.8 tとなり減少しました。

VOC排出削減の効果が確実に現れた結果となりました。

● COD排出量



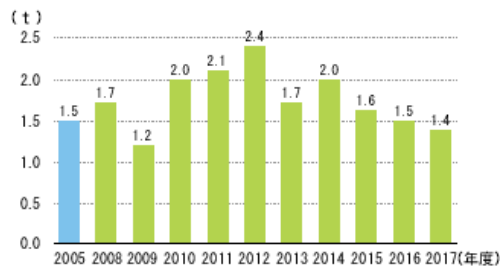
● SS^{※10}排出量



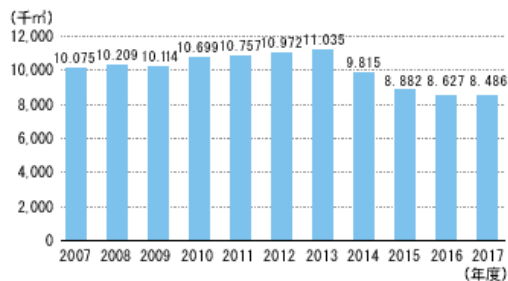
● 窒素排出量



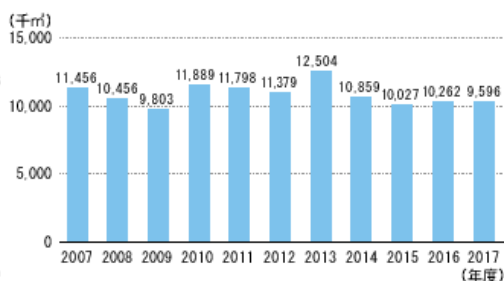
● 燐排出量



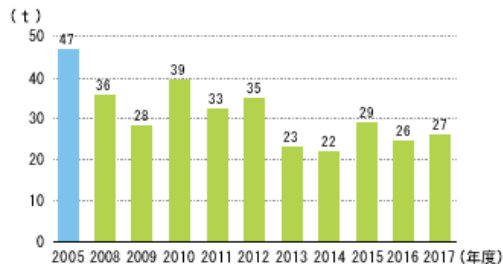
● 水使用量



● 総排水量



● PRTR法排出量



- ※9 【PRTR】 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）の略。PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することを目的としています。
- ※10 【SS】 Suspended solids（浮遊物質）。水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のこと。鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物が含まれます。浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなる他、光が透過しないために水中の光合成に影響を及ぼします。

日本化薬福山

使用水量削減の取り組み

2015年時点での福山工場の工業用水契約水量は24,000m³/日でした。2015年11月にこの契約水量を23,000m³/日に変更し、現在はさらに22,000m³/日に削減する取り組みを実施しています。

福山工場では、生産する色素の生産工程から排出される廃水を自前で処理し、その処理水を瀬戸内海に放流しています。2000年初頭からのインクジェットプリンター用色素の生産に伴い、排出される廃水の処理法に力を入れ、生産銘柄に合わせた個別の処理の実施や、低廃水負荷のための生産工程変更を数多く検討してきました。

これらの活動の成果が実り、2015年に上記の工業用水削減が実現しました。現在、さらに廃水処理法に磨きをかけています。また、工業用水だけでなく、上水道も生産工程や設備洗浄工程で使用していますが、こちらの削減にも取り組んでいます。

Kayaku Safety Systems Europe a. s. (KSE)

雨水を活用する施設の導入

KSE※11は2017年から環境並びに環境保護方針をサポートする設備投資活動に伴い、雨水を有効活用するシステムを導入しました。これはチェコの法令を遵守するだけでなく、日本化薬グループのCSR経営に資するものです。

この取り組みはチェコ行政機関の建設管理の定期診断において良い評価を得るだけでなく、飲み水以外の水道水を使用しないことによる水使用量減少に伴い費用面の節約ももたらすことができました。

雨水活用プロジェクトでは、駐車場の下に55 m³の貯水タンクを設置、恒久施設として建物の地下室に35m³の貯水タンク2個を設置し、これらのタンクの雨水はトイレ施設に使用しています。

2018年度には、別の建物の地下に最も大きな66m³の貯水タンクの設置を予定しています。

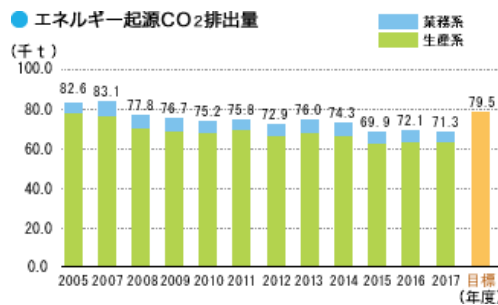
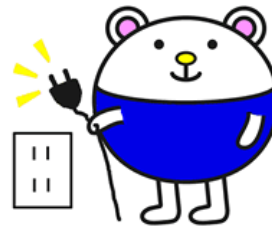
※11 【KSE】 チェコにある自動車安全部品を製造しているグループ会社。

地球温暖化防止

日本化薬の各事業場では、ユーティリティー設備の運用改善や高効率設備への置き換え、照明のLEDへ変更などの省エネルギー対策に取り組んできました。引き続き、中期環境目標の達成に向けて、努力していきます。

また、日本化薬グループでは、家庭部門でのCO2排出量削減を促すため、電気使用量だけに特化した「わが家はただいま節電中！」を企画して、従業員の各家庭での省エネ活動を推進しています。2015年からは、「ただいま節電中！"かやくーま」を作成し、さらなる浸透を図っています。

ただいま節電中！



なお、地球温暖化対策は、2016年11月に発効されたパリ協定（COP21）を勘案し、これから設定する2030年度中期環境目標値はより厳しい目標値の設定をし、従来の省エネルギー対策の手法だけでなく、エネルギーロスそのものに着目した活動を活性化していかなければなりません。今期は、2030年度中期環境目標の具体的内容について検討しています。

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の省エネルギー活動を調査し、集計しています。

＜2017年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表＞

化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）

環境負荷低減への取り組み

KSH※12は、地球温暖化防止に貢献するために照明をLEDに変更したり、空圧システムの改造を行ったり、設備の適宜OFFや意識教育など省エネ活動を実施しました。

活動成果が出ていますが、従業員全員の力を合わせて引き続き努力していきます。また、環境にやさしい会社を目指し、危険廃棄物の分類・有資格者への処理委託の徹底、万が一環境事故発生時の緊急対策マニュアルの作成・登録、異常時の必要施設、資材を順次整備しています。

※12【KSH】中国にある自動車安全部品の製造会社。

項目	2015年	2016年	2017年	2018年
電力使用量原単位 (電力使用量/売上金額) (kwh/万円)	174.6	169.9	158.8	153
電気代節約 (万円)	-	17.5	51.4	21
CO ₂ 減 (トン)	-	165.5	463.2	200
SO ₂ 減 (トン)	-	20.1	60.5	26

* 2015年～2017年は実績で、2018年は目標です
CO₂とSO₂の計算は、石炭の発電で計算したものです

姫路工場で太陽光発電システムが稼働

姫路工場を取り巻く電力事情は東日本大震災前と大きく変化し、以下のようになっています。

1. 関西電力管内においては原子力発電所の再稼働問題で夏季の電力供給不足が毎年予測され、ピークカットの要求が発生している。
2. BCP対応として災害発生時に顧客、関係各所と連絡が取れるよう最低限の電力確保が必要と判断した。



以下の3つの条件を満たすため、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池とを組み合わせたシステムを導入し、2014年4月から稼働を開始しています。

1. 平常時ピークカットができるシステムであること。
2. 外部からのライフラインが切断された状態でも発電できるシステムであること。
3. 災害等で停電となった場合、間接・営業部門が最低限活動できるシステムであること。

各設備の能力は以下の通りとなります。

- 太陽光発電 発電能力54kW
- リチウムイオン蓄電池 出力30kVA

稼働後、夏最大で50kWのピークカットができています。また、2014年12月に外部での波及事故により姫路工場は緊急停電となりましたが、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池のシステムは正常に稼働し、間接・営業部門の業務をバックアップする事ができました。将来的には太陽光パネルを増設し、さらなるBCPと省エネ活動に取り組みます。

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) の環境負荷低減活動

KSMは、温室効果ガス排出の削減を目的としたエネルギー消費減少など、いくつかの環境改善課題をテーマとして取り組んでいます。

2016年度に場内の西側にある外部照明設備の交換をしました。これまで、外灯に400ワットのランプを使用していましたが、10本の外灯を32ワットに、残り12本を57ワットの太陽光ランプに交換し、すべての外灯が太陽光ランプになりました。



これは、年間32,000kWの削減効果となり、太陽光パネルの寿命は10年間です。環境負荷の改善に換算すると、CO2の削減としては15トン減、すなわち16トンの石炭を消費しないこととなります。KSMは、2018年までに、メキシコの連邦電気会社からの購入量を5%減らし、2018年以降は毎年1%ずつで2023年までに10%削減を目標にしています。

無錫先進化薬化工有限公司 (WAC) 照明のLED化

中国無錫市に1996年に設立されたWACは、繊維用及び紙用の合成染料を製造している日本化薬グループの会社です。WACでは、2016年度より徐々に場内の蛍光灯をLEDランプに変更して、これまで、362本の蛍光灯をLEDランプに交換しました。

蛍光灯消費電力1本36ワットから、LED灯消費電力15ワット250

本と20ワット112本に交換しました。これらを8時間点灯するとシミュレーションすると、年間削減電力量は、約2万キロワットです。標準石炭使用量に換算すると石炭約6.6 t分に相当し、年間約17 tの二酸化炭素を削減できることとなります。今後も引き続き電気使用量の削減に取り組み、地球環境の維持改善に貢献します。



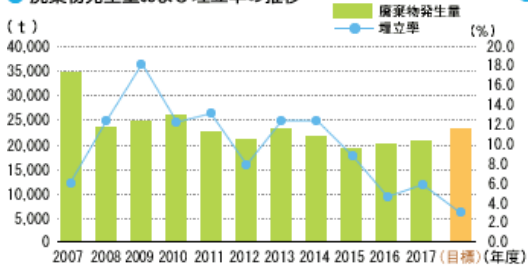
環境に配慮した営業車導入

医薬品を患者様へ適正に使用していただくためには、有効性や安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境へ配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。

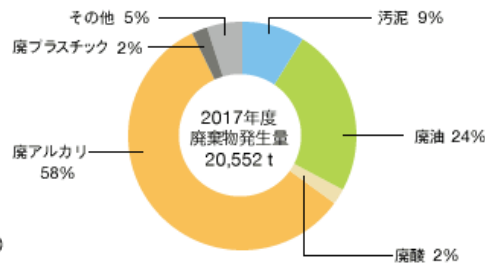
廃棄物の削減

2017年度の廃棄物発生量は20,552tで、前年度より0.8%増加しました。また、2017年度の埋立量は1,148tでゼロエミッション率は5.6%でした。これは前年度より0.8ポイントの増加となりましたが、2020年度目標に向けて引き続き努力していきます。

● 廃棄物発生量および埋立率の推移



● 発生廃棄物の内訳



福山工場（日本化薬福山）

汚泥処理変更によるゼロエミッション

福山工場の生産活動から発生する廃棄物は多くの種類がありますが、その中でも廃液処理から発生する汚泥はかなりの割合を占めています。

この汚泥は水分を含むことから処分が難しく、以前は適切な管理のもと埋立処分としていましたが、環境負荷低減を目指してこの汚泥をリサイクルできないか検討した結果、廃棄物焼却施設で使用する熱量調整用の燃料（いわゆる減燃料）として活用できるようになりました。そして、廃棄物処理業者もリサイクル燃料を確保できるということになり、お互いに有効活用できるようになりました。

また、廃棄物発生量に対する埋立量の割合であるゼロエミッション率の目標（1%以下）を達成することができただけでなく、廃棄物のリサイクル率向上および処分費低減にもつながりました。

騒音・悪臭防止

日本化薬では、工場周辺への騒音・悪臭防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定等を定期的実施する他、臭気モニター制度や地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見やご要望を最重要課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行ない、騒音その他の有害物質から従業員を守るべく改善に努めています。

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

● 環境保全コスト(2017年度)

(単位：百万円)

コスト把握対象項目		設備投資額	費用総額	主な内容	
事業場エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	98.4	116.2	臭気対策、排ガス処理装置更新など
		水質汚濁防止	24.7	239.2	廃液処理設備増強・機器更新など
		地下浸透防止	5.9	13.2	土間補修、排水溝補強など
		騒音・振動防止	0.0	0.2	除害塔、ポンプの騒音対策など
		その他		160.6	設備償却費、汚染負重量賦課金
	地球環境コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	152.9	41.1	高効率機器・ポンプに更新、フロン設備対応など
資源循環コスト	廃棄物処理	66.1	500.1	社内処理費用、外部処理委託費用	
上・下流コスト	容器包装リサイクル委託	—	0.4	容器包装の再商品化委託費用	
	下水道処理費	—	81.7	下水道処理費用、汲み取り費用	
管理活動コスト	システムの整備運用	—	93.4	内部監査員養成費用、ISO14001更新費用	
	環境負荷監視	—	51.7	分析費用、外部委託費用	
	情報開示	—	9.5	環境関連情報開示資料作成費用	
	教育訓練その他	—	88.9	社外講習、職場内教育等	
	緑化		163.0	植栽追加、外部委託費用	
研究開発コスト			316.3	環境配慮型研究開発費用、廃水処理技術研究費用	
社会活動コスト		—	9.0	工場見学会、地域活動賛助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費	
環境損傷対応コスト		—	0.0		
合計		348.0	1,884.6		

● 環境保全効果(2017年度)

(単位：百万円)

効果把握対象項目		コスト削減効果	主な内容	
事業場エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	0.0	臭気対策、アルコール回収
		水質汚濁防止	0.0	排水処理設備整備
		汚染負重量賦課金削減	0.4	
		騒音・振動防止	0.0	防音シート設置
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	45.6	ボイラー更新、照明のLED化、省エネ機器導入
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	1.6	廃棄物より有価物回収、廃油を助燃剤としてリサイクル
		再生資源の外販	13.3	有価物回収、金鉱回収、紙類の外販、廃プラスチック外販
その他		8.6	内部リサイクル、廃棄物処理業者の見直し	
上・下流効果	容器リサイクル	0.0	ポリドラム等のリユース	
その他		0.0	緑化活動の推進	
合計		69.4		

- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2017年度（2017年4月～2018年3月）に発注した金額を集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用で、環境保全の観点からの燃料の変換、廃棄物処理方法の変更等で生じたコスト上昇分は実施から5年間を計上
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上

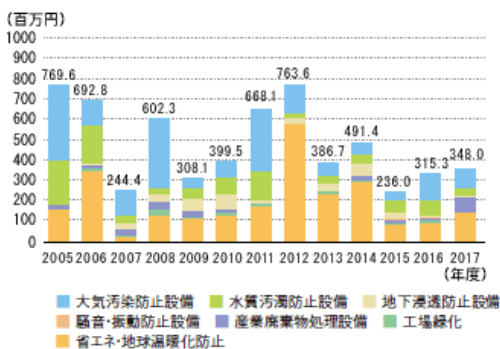
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間を計上

環境・安全衛生関連投資

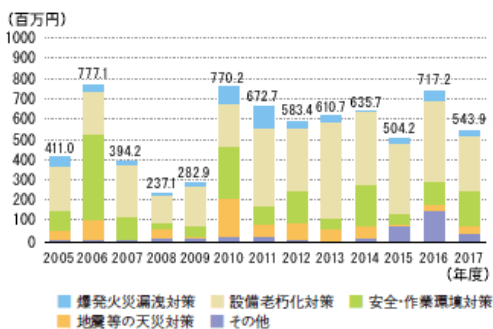
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2017年度は、環境関連設備投資額が348百万円となっており、前年度比で約10%増となりました。

また、2017年度の安全衛生関連設備投資額は543.9百万円で、前年度よりも約24%減となりました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が51%を占めています。

● 環境関連設備投資額



● 安全衛生関連設備投資額



2017年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表

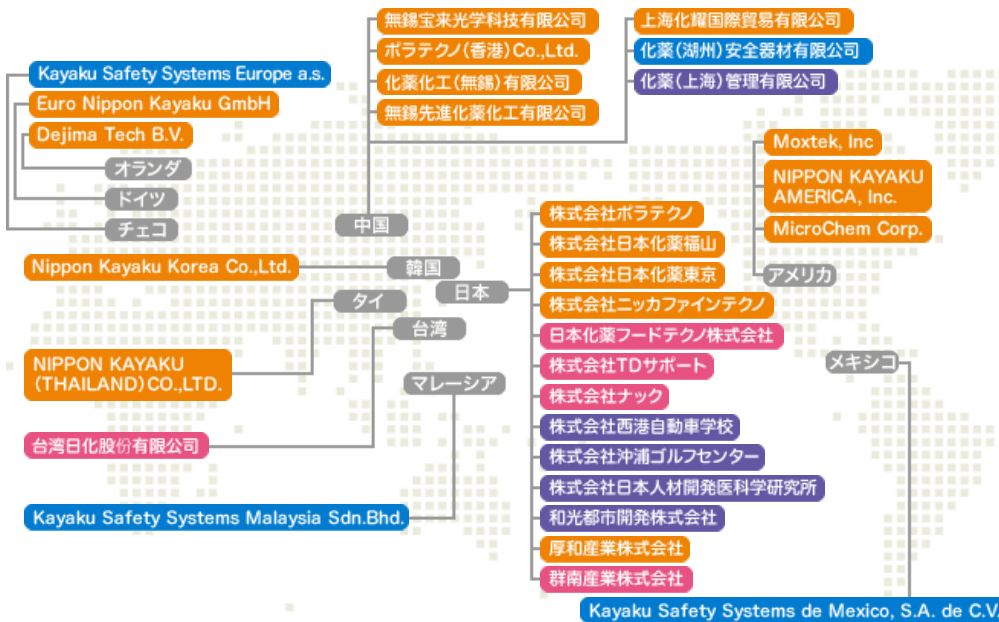
☀：太陽光パネル設置
 ☒：賃貸のため実施不可
 ー：対象外
 ※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

各事業場/会社名	空調設定温度 適正管理	節電・節水・ 意識啓発活動	蛍光灯間引・ LEDへの交換	高負荷機器※ の調整運転	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水
日本化薬(株)：本社	●	●	●	ー	ー
福山工場/日本化薬福山	●	●	●	●	●
厚狭工場 ☀	●	●	●	●	●
東京工場/日本化薬東京	●	●	●	●	●
高崎工場	●	●	●	●	●
姫路工場 ☀	●	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	●	●	●
(株)ポラテクノ	●	●	●	●	×
モクステック	●	●	●	ー	●
無錫宝来光学科技	●	●	●	ー	ー
デジマテック	●	●	●	●	×
ポラテクノ (香港)	●	●	／	ー	●
ニッカファインテクノ	●	●	●	ー	／
ニッポンカヤクコリア	●	●	／	ー	／
ニッポンカヤクアメリカ	●	●	／	ー	●
ユーロニッポンカヤク	ー	●	×	ー	／
化薬化工 (無錫)	●	●	●	●	●
マイクロケム	●	●	●	●	ー
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易有限公司	●	●	ー	ー	ー
日本化薬フードテクノ	●	●	●	ー	●
TDサポート	●	●	●	ー	●
ナック	●	●	●	ー	ー
台湾日化股分	●	●	ー	ー	ー
カクセイティシステムズ ヨーロッパ	●	●	●	●	ー
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	●	●
カクセイティシステムズ デ 焼シ ☀	●	●	●	●	●
カクセイティシステムズ マレーシア	●	●	●	ー	●
西港自動車学校	●	●	●	ー	●
沖浦ゴルフセンター	●	●	●	ー	●
化薬 (上海) 管理	●	●	ー	ー	ー
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	ー	ー
和光都市開発	●	●	●	ー	ー
厚和産業	●	●	●	ー	●
群南産業	●	●	●	ー	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	ー	／
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●
三光化学工業	●	●	●	●	●
化薬アクゾ(株)本社	●	●	●	ー	／
化薬アクゾ(株)厚狭工場	●	●	●	●	●

ホーム > CSR情報 > 日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループは国内19社、海外22社の計41社で、世界12の国と地域で事業展開しています。グループ会社の31社のCSRコミットメントを掲載します。



CSR情報

▶ English

- トップメッセージ
- 特集
- 基盤となるCSR活動
- 経済的責任を果たすCSR活動
- 社会的責任を果たすCSR活動
- 環境責任を果たすCSR活動
- CSRコミットメント
- 編集方針
- アンケート結果
- CSRレポート
- CSRニュース

関連情報

▶ 会社情報

日本 機能化学品事業 株式会社ポラテクノ 代表取締役社長 崎玉克彦



ポラテクノは「光を制御するビジネス」に特化し、「特徴のある製品」を提供して世界の人々の様々な場面でお役に立てることを目指しております。生産拠点である新潟工場では、水のリサイクル、廃液・廃棄物等の再生・再利用、排気等の無害化を行っています。省エネ活動では、その成果が高く評価され2014年に東北七県電力活用推進委員会委員長賞を受賞いたしました。今後も「省エネ」で「環境にやさしい」工場で特徴ある製品を生産し、皆様にお届けして社会に貢献していきます。

[地図へ戻る↑](#)

日本 機能化学品事業 株式会社日本化薬福山 代表取締役社長 漢人哲夫



無事・無災害による安定生産を維持し、環境・安全・衛生、品質の向上を目指し、コンプライアンスを推進します。地域の活性化のために、スポーツ施設（野球、サッカー、テニス）の提供と、福山市の夏祭り・バラ祭の支援を継続します。また、安心安全のために、防火防災、労働安全衛生などの社外活動の役割を担い、地域社会の発展に貢献します。今後とも存在価値が認められるように、CSR活動を推進して社会との共生を図ってまいります。

日本 機能化学品事業**株式会社日本化薬東京 代表取締役社長 斉野明**

私たち日本化薬東京は、コンプライアンス、コミュニティ、コストダウン、セーフティー、クオリティー、エコロジーの3C&SQEを会社運営のキーワードとして、インクジェット・プリンター用色素などの生産を通じて社会に貢献いたします。

さつき祭り（5月）、工場見学会、インターンシップなどにより地域の方々との交流を図るとともに、都会地工場として、自衛消防活動による自社の安全確保はもとより、地元町内会との地域防災協定の締結、AED設置など、地域の安心・安全にも貢献してまいります。

**日本 機能化学品事業****株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 福岡新弥**

ニッカファインテクノは、国内唯一の商社機能のグループ会社です。日本化薬・グループ会社の事業領域をビジネスコアとし、多岐な商材や技術支援力などの強みを活かし、社員一人ひとりが行動憲章・行動基準を意識し、法令を遵守した企業活動を行ってまいります。そして、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営によりKAYAKU spiritを実現し、持続的成長を目指します。

**日本 医薬事業****日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 島田博史**

日本化薬フードテクノは、食品品質保持剤などを製造・販売している会社です。CSR経営の基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通じて、社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員として、KAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項とし高い倫理観をもって、社員一人ひとりが行動憲章にのっとり、「食の新分野」を開拓しお客様からのご信頼と期待にお応えしてまいります。

**日本 医薬事業****株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一**

TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのCSR経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。



日本 医薬事業

株式会社ナック 代表取締役社長 下平光良

ナックは、東京事業区と日本化薬東京の受付、守衛・緑化、環境保全、日本化薬東京との足である隅田川渡船、そして東京事業区内の社内便、郵便物・消耗品の各職場への配達、機密文書整理、産廃物整理等々を行うとともに、従来よりナックの主力である、医薬品関係では、企画品質試験を受託し、高品質なデータを提供することにより、新規配合剤・新規含量剤の開発や癌化学療法の確立等の一端を担うとともに、高品質な病理組織標本を提供する技術を有し、乳がん等正確な診断に貢献しています。

何といっても特徴の一つは、障がい者雇用の職場があるということです。障がい者の方がたの能力を最大限発揮してもらえる職場を目指しています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

株式会社西港自動車学校 代表取締役社長 野瀬繁義

西港自動車学校は、運転免許取得の教育施設として、安全で思いやりのある優良ドライバーを育成し交通社会に送り出すことを最重点に努力しております。また地域の交通安全にむけて、小中高校生等への出張学校講習、さらには高齢者、一般企業などに対する交通安全講習を実施し地域の交通安全教育センターとしての役割も積極的に推進しています。

今後も地域から好感と共感をもって迎えられる総合的な交通安全教育センターとして社会に貢献し続ける「いい会社」を目指していきます。



[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

株式会社沖浦ゴルフセンター 代表取締役社長 金澤宏

沖浦ゴルフセンターは、遊休土地の活用を目的に1985年に設立、1986年に営業を開始しました。72打席で250ヤードの距離と天然芝、そしてパター練習場、アプローチ練習場、バンカー練習場、レストランまで備えた広島県内でも屈指の練習場です。早朝から深夜まで営業し、レッスンプロによるゴルフ教室も盛んに行い、お客さまから高評価をいただいております。練習場の周囲には樹木を配置するなど環境にも配慮し、お子様から年配の方まで幅広い年齢層のお客様に安心、安全に楽しんでいただくとともに、地域住民の方々のコミュニケーションの場としても活用していただけるよう、CSR経営を推進しています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

株式会社日本人材開発医科学研究所 代表取締役社長 塩田直樹

日本人材開発医科学研究所は、医療関連分野及びその他の分野において、総合的なビジネス支援企業として社会貢献をしていくことをミッションとしています。事業内容としましては、映像事業、人材開発事業、研修事業、人材派遣事業、人材紹介事業、医療統計事業をはじめ医療機器の薬事支援事業など多岐にわたり展開しています。関係法令・規程を順守し、微力ながら顧客の皆様のニーズに応えるべく努めています。



日本 その他事業**和光都市開発株式会社 代表取締役社長 武内直彦**

和光都市開発は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県の和光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂和光店にお貸ししています。また日本化薬向けに社宅2カ所、单身寮1カ所、さらに小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の滞在施設"あすなろの家"の建物をお貸ししています。"あすなろの家"を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。

[地図へ戻る↑](#)**日本** 機能化学品事業**厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭**

厚和産業は主に厚狭工場の製造業務を請負っています。とりわけ重要な安全衛生への取り組みは体感研修機材を用い、危険を体感・疑似体験できる社員教育をさらに充実させる計画です。また応急手当やAED取扱い研修、地域消防団への支援を通じ有事には多少なりともお役に立てればと思っております。

毎年11月に厚狭工場と共催する「わっしょい！カヤク祭り」もお蔭様で地域イベントのひとつに定着しました。これからも一人ひとりが企業活動を通して、地域に貢献できることを目指してまいります。

[地図へ戻る↑](#)**日本** 医薬事業**群南産業株式会社 代表取締役社長 岡部泰弘**

群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の保安警備、建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ社員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。わたしたちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、CSR活動に取り組んでまいります。

[地図へ戻る↑](#)**オランダ** 機能化学品事業**Dejima Tech B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek**

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。また、すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。

環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。このよう



に、Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。

[地図へ戻る↑](#)

ドイツ 機能化学品事業

Euro Nippon Kayaku GmbH Managing Director 宮地直哉

ドイツでは労使間の問題を専門に扱う労働裁判所があり、企業に対するCSR経営に則った事業活動・従業員への配慮を行うことが求められており、個人レベルでの意識が非常に高い国であります。当社ではKAYAKU spiritの冊子を使用しCSR経営の理解をさらに深め、従業員の安全・健康な職場を作るために、通勤途上災害・通勤途上事故のゼロと有給休暇の完全取得を目指します。今後も地域社会に配慮したCSR活動に積極的に取り組みたいと思います。



[地図へ戻る↑](#)

チェコ セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Europe a.s. President 市川真司

Kayaku Safety Systems Europe a.s.は自動車用安全部品の製造販売を行っています。弊社の供給する製品は重要保安部品であり乗員の生命の保護に役立ちます。安全への配慮を第一に、高品質な製品を市場に供給します。CSR経営を実践し、環境に配慮し、従業員の生活の質の向上、慈善活動を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業

Moxtek, Inc CEO&President / 河村重幸

Moxtekは、最先端のナノ光学技術、X線技術を映像装置、解析装置に活かし、社会に貢献している会社です。

CSR活動として、我々は積極的に「ホームレス支援プログラム」に参加するなど地域の活動を支援しています。地域に根ざした会社であり続けるよう努力をしています。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業・セーフティシステムズ事業

NIPPON KAYAKU AMERICA, Inc. President 水谷剛

ニッポンカヤクアメリカは北米のお客様に機能化学品及び自動車安全部品の販売促進と技術サポートを行っております。当社は全米で最も環境規制、労働者保護の厳しい州のひとつであるカリフォルニア州にあります。これらの厳しい法令を順守し、安全で環境に配慮した化学品の販売を行っています。さらに、環境・省エネルギーに貢献する製品の販売促進と、より安全な自動車安全部品をお客様に提案する取り組みを推進しております。今後もKAYAKU spiritを念頭に積極的なCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業

MicroChem Corp. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

MicroChemは、従業員に対する福祉・コミュニティ・環境に加え、ステークホルダーの経済的な価値に対しても社会的責任を果たしていきます。わたしたちは、革新的な製品と技術を通じ、お客様に成功していただけるよう全力を尽くします。わたしたちのビジネスの成功は、MicroChemの高い倫理原則ならびに社会からの期待に沿ったものであると考えています。



[地図へ戻る↑](#)

メキシコ セイフティシステムズ事業

**Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.
Director General 徳竹晋**

Kayaku Safety Systems de Mexico(以下KSM)は、2007年5月に設立以来、すべての従業員に対しKAYAKU spiritを浸透させ、CSR経営の実行に努め続けて参りました。社員や地元への社会貢献はもちろんのこと、地震の多いメキシコ南部・中部の被災地に対し食糧・衣服等の支援活動をしています。

自動車産業のグローバル化により、KSM製自動車安全部品は世界各国で使用され始めています。火災安全技術をコアコンピタンスとして高品質な製品を提供し、交通事故から人命を守ることをさまざまなステークホルダーの皆様へ伝え、地域社会からグローバルに認められる企業として成長を続けることに取り組んで参ります。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

無錫宝来光学科技有限公司 総経理 小川善宏

無錫宝来光学科技(WPLC)は、株式会社ポラテクノの液晶プロジェクト用部品及び車載用偏光フィルムのチップ後加工を担う工場として、江蘇省無錫市に2003年創業しました。

中国においても環境保護や社会貢献など、地域に密着したCSR活動が益々重要となっており、従業員一人ひとりがWPLC行動憲章の基、安心して働き続けることのできる環境づくりに邁進することが重要であり、ステークホルダーの皆様に対して責任を果たせる"企業"を目指し活動していきます。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

ポラテクノ(香港) Co.,Ltd. 総経理 花田二郎

ポラテクノ香港は、ポラテクノグループ売上の70%以上を占める重要な販売拠点です。直接顧客は中国のLCDメーカーや日系プロジェクトメーカーですが、最終製品は自動車、液晶プロジェクト、電力・水道等のユーティリティーメーター、医療機器、家電製品等、多岐にわたり、当社製品は全世界に行き渡っていると言っても過言ではありません。これら製品は生活必需品であることは勿論、省エネ・安全・健康等の関連製品も多く存在します。当社製品の販売活動により、間接的ではありますが社会に貢献する所存です。



中国 機能化学品事業**化薬化工（無錫）有限公司 総経理 村田和幸**

中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、CSR経営が一層重要になります。化薬化工（無錫）では **KAYAKU spirit** の実現を目指し、CSR経営を行うべく、全従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。

[地図へ戻る↑](#)**中国 機能化学品事業****無錫先進化薬化工有限公司 総経理 清柳正幸**

現在中国では習近平国家主席指導の下、GDP至上主義を排し、住民所得や環境保護などの指標の設定と達成に取り組む方針転換がなされています。これらの変化に伴い、中国環境規制は規制強化と運用徹底化が進められており、一部化学業界では原材料メーカーの操業規制や停止などの処置がとられ原材料供給問題が発生しています。

無錫先進化薬化工では、2015年度新規の生物排水処理システムを導入し、このシステムの安定運用により規制強化への対応をするとともに、原材料メーカーとの関係を強化し、製品の安定供給をCSRの重要課題と捉え活動を進めます。

[地図へ戻る↑](#)**中国 機能化学品事業****上海化耀国際貿易有限公司 総経理 七條弘史**

上海化耀国際貿易は、中国及びASEAN地域向けに染料、捺染用インクジェットインク、感熱用顔色剤等を販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。その中で、私たちはより安全性が高く厳しい化学物質安全基準を満たした証として Bluesign® 認証を受けた染料の販売を積極展開しています。また染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等にも貢献しています。

[地図へ戻る↑](#)**中国 セーフティシステムズ事業****化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 川村茂之**

化薬（湖州）安全器材では、「安全第一、品質至上、技術力向上、従業員育成、マーケット重視」の5項目を掲げた企業ビジョンを策定し、"**KAYAKU spirit**"を具体的に展開しています。品質の安定、顧客満足度の向上ではTS-16949をベースにシステムを動かし、環境・安全ではISO14001、OHSAS18001をベースにレベルアップしています。



また、従業員のCSR経営への意識と能力をさらに高めるため、教育を重視します。日本での研修、外部機関や日本化薬からの出張者による研修・講習などを実施し、成果を挙げています。従業員全員が"KAYAKU spirit"をしっかりと胸に刻み、自動車社会の安全性向上に貢献し、社会に役立つ会社になるための努力を続けます。

[地図へ戻る↑](#)

中国 その他事業

化薬（上海）管理有限公司 総経理 荒川昌亨

化薬（上海）管理は、中国グループ会社が経営リスクを低減し、適切に運営できるように支援しています。グループ会社の従業員が正しいコンプライアンス意識を持って業務に従事できるよう定期的にコンプライアンス教育を実施していくとともに、業務が適切かつ効率よく進められるよう、財務や法務に関する的確な情報を提供してまいります。弊社自体も、従業員が安心して働ける健全な職場を提供するとともに、高い倫理観と責任感を持って業務を遂行し、ステークホルダーに信頼される会社とすることを約束します。



[地図へ戻る↑](#)

韓国 機能化学品事業

Nippon Kayaku Korea Co.,Ltd. 代表取締役社長 多田啓太郎

Nippon Kayaku Koreaは、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料、色素材料の韓国内での輸入販売、及び韓国内のサプライヤーからの色素材料、セイフティ関連原材料の日本及び海外グループ会社への輸出を行っております。化学物質の韓国での輸入販売においては、要対応法規である「化評法（K-Reach）」及び「化管法」が年々改正（厳格化）されております中、KAYAKU spiritを達成すべく、改正内容把握の上確実に対応して参りません。



[地図へ戻る↑](#)

台湾 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 総経理 駒形大介

台湾日化股份は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としてしています。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市工商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

マレーシア セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.

Managing Director 和田洋一郎

Kayaku Safety Systems Malaysiaは自動車用安全部品の製造販売を目的に2012年末にマレーシアに設立された若い会社です。会社が若い分、従業員たちの平均年齢も若く柔らかい頭と感性を持っています。弊社の理念である**KAYAKU spirit**を社内に良く浸透させ、従業員の士気を高めます。安全への配慮を第一に、当社の製品は命に係わるものであることを念頭に高品質な製品供給を通して、地域の自動車死亡事故の減少に寄与します。さらに環境に配慮し、コミュニティーの付加価値創出や生活の質向上、活性化に貢献していくことを目指します。



[地図へ戻る↑](#)

タイ 機能化学品事業

NIPPON KAYAKU (THAILAND) CO.,LTD.

Managing Director 富田哲也

ニホンカヤクタイランドは、2018年設立された生まれたての新しい会社です。ASEAN、南アジアの地域に機能化学品事業本部の製品を販売、原料、中間体の調達、関連市場の調査活動を主な役割としております。

従業員一同一丸となって、真白な会社を**KAYAKU spirit**色に染め、コンプライアンスを順守し、より安全な材料、省エネルギーに貢献できる材料の提供を通して、ASEAN,南アジアの地域社会に大きく貢献していきます。



[地図へ戻る↑](#)

ホーム > CSR情報 > 編集方針

編集方針

日本化薬グループの「CSR情報」は、持続可能な社会の実現に向けてステークホルダーの皆様との対話を図るために、中期CSRアクションプラン（2016-2018）およびCSRアクションプラン2017に沿って結果報告や活動状況を紹介しています。

当社の社長メッセージだけでなく各グループ会社の代表者のメッセージを「CSRコミットメント」でご紹介するなど、グループ会社の多くの活動報告や環境に関する詳細なデータを掲載しています。また、毎年特定のテーマを取り上げて特集として紹介しています。

報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

公開日

2018年6月28日

組織名称

2018年6月1日時点

報告対象範囲

日本化薬株式会社、国内および海外のグループ会社
ただし、一部の人事データと環境データは日本化薬単体

参考にしたガイドライン

ISO26000



> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

CSR情報

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報

アンケート結果

たくさんのご回答ありがとうございました。

CSRレポート2017に対する読者アンケート結果

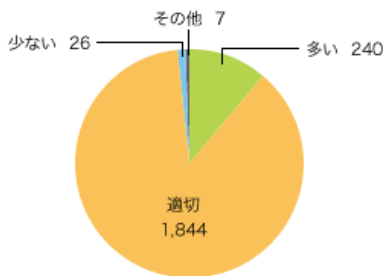
(回答数：2,117)



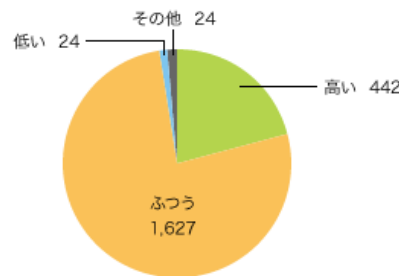
> 「CSRレポート2018
ダイジェスト」
ダウンロード

Q. 本レポートの印象はいかがでしたか？

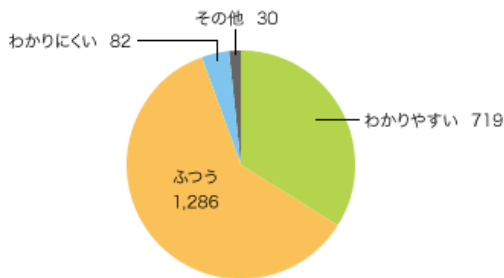
● 情報量



● 情報の質

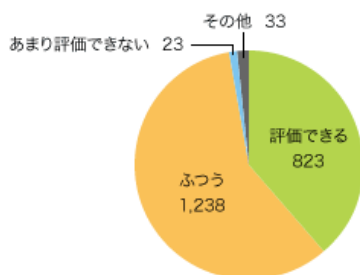


● わかりやすさ



Q. 日本化薬グループのCSR活動の評価をお聞かせください

● 評価



● 本レポートで関心を持たれた項目（上位10項目）

1位	社会への取り組み	978
2位	For the Futer「日本化薬グループの現在および未来の製品や技術」	746
3位	従業員への取り組み	703
4位	特集:技術力の継承と次世代を支える「人づくり」	621
5位	環境と健康と安全への取り組み	596
6位	世界に広がる日本化薬グループ	522
7位	事業活動を通じた取り組み	485
8位	CSRアクションプランの活動報告	409
9位	日本化薬グループのCSR経営	390
10位	トップメッセージ	311

CSR情報

トップメッセージ

特集

基盤となるCSR活動

経済的責任を果たすCSR活動

社会的責任を果たすCSR活動

環境責任を果たすCSR活動

CSRコミットメント

編集方針

アンケート結果

CSRレポート

CSRニュース

関連情報

> 会社情報